（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

[市民局]　　3款1項1目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和３年度		令和２年度		増△減（３－２）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	情報公開推進等事業	9,063	7,063	7,727	5,727	1,336	1,336		
2	市民情報センター運営事業	17,484	17,458	14,358	14,341	3,126	3,117		
3	個人情報保護推進事業	4,012	4,012	4,254	4,254	△ 242	△ 242		
5	行政文書検索システム運用事業	4,873	4,873	28,444	28,444	△ 23,571	△ 23,571		
6	事務管理費	1,931	1,929	2,938	2,936	△ 1,007	△ 1,007		
	（人件費）	13,359,084	13,359,084	13,184,955	13,184,955	174,129	174,129		
	計	13,396,447	13,394,419	13,242,676	13,240,657	153,771	153,762		

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　市民情報　課］

事　業　名
3 款　1 項　1 目
情報公開推進等事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	9,063	0		2,000			7,063
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	7,727			2,000			5,727
増△減	1,336	0	0	0	0	0	1,336

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**7,196**	**7,432**	**7,620**
	市債＋一般財源	**5,196**	**5,432**	**5,620**
決算	事業費	**8,805**	**6,809**	**6,613**
	市債＋一般財源	**7,493**	**5,664**	**5,449**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**9,063**	**9,063**
	市債＋一般財源	**7,063**	**7,063**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

横浜市が市政に関し市民に対する説明責務を全うし、公正で民主的な市政の推進に資するために、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」及び「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、情報公開制度及び個人情報本人開示請求制度を運用する。

【 実績及び今後見込み 】

請求状況　　(単位：件)

	請求件数	開示	一部開示	非開示	その他
平成28年度	13,401	6,655	5,324	1,206	216
平成29年度	14,183	6,555	6,389	1,032	207
平成30年度	17,507	6,661	7,851	2,829	166
令和元年度	17,573	7,648	8,732	1,007	186
令和２年度（見込）	18,000	－	－	－	－

不服申立処理状況　　(単位：件)

年度	当年度の取扱件数(a)	前年度から継続	当年度の不服申立て	当年度の処理件数(b)	答申を経て決定・裁決	認容・却下・取下げ	次年度へ継続 (a-b)
平成28年度	442	39	403	64	51	13	378
平成29年度	1028	378	650	125	109	16	903
平成30年度	1,273	903	370	95	45	50	1,178
令和元年度	1,461	1,178	283	739	696	43	722
令和２年度	832	722	110	87	81	6	

※令和２年度は７月末現在の数値。

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差　引	説　　明
審査会経費	**8,715**	7,341	1,374	弁護士人件費の増、審査会のWEB会議開催による増
その他	**348**	386	△ 38	大都市主管者会議横浜市開催に伴う市外出張費の減
合　計	**9,063**	7,727	1,336	

【 事業スケジュール 】

(1) 年間を通して情報公開制度及び個人情報本人開示請求制度を運用している。
(2) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会は、第一部会から第三部会まで毎月計５回の開催を予定している。
審査会の答申原案作成等の一部を弁護士に依頼し行う予定である。
また、年１回の全体会のほか、濫用等の制度運用上の課題等への対応について集中的に審議するため、特別部会である制度運用調査部会を６回開催する必要がある。

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠法令 】

横浜市の保有する情報の公開に関する条例
横浜市個人情報の保護に関する条例

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	小澤　将之	大杉　健司	－

(　　市民　　局 －　　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局　市民情報　課]

事　業　名
3 款　1 項　1 目 **市民情報センター運営事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	17,484	0		26			17,458
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	14,358			17			14,341
増△減	3,126	0	0	9	0	0	3,117

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**13,124**	**13,247**	**13,243**
	市債＋一般財源	**13,124**	**13,230**	**13,226**
決算	事業費	**12,460**	**12,551**	**13,043**
	市債＋一般財源	**12,444**	**12,535**	**13,027**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**14,295**	**14,295**
	市債＋一般財源	**14,278**	**14,278**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

横浜市が発行する行政資料を中心とした市政情報の公表及び情報公開制度の説明や、行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付や開示を行うなど、本市の情報公開の総合的窓口としての運営を行っている。

【 実績及び今後見込み 】

区分	利用者数(人)	相談・案内(件)	行政資料等の貸出(件)	市民閲覧用端末の利用(件)	市政刊行物・グッズ販売コーナー 販売部数(部)	コピー枚数(枚)
29年度	110,303	15,619	1,577	1,917	8,919	136,964
(平均/日)	(452)	(64)	(6)	(8)	－	(561)
30年度	105,655	16,687	1,453	1,990	8,550	125,692
(平均/日)	(433)	(68)	(6)	(8)	－	(515)
元年度	94,633	16,937	1,484	1,873	6,987	244,830
(平均/日)	(394)	(71)	(6)	(8)	－	(1,020)
２年度（見込）	100,000	12,000	1,700	1,900	8,000	200,000
３年度（見込）	100,000	12,000	1,700	1,900	8,000	200,000
４年度（見込）	100,000	12,000	1,700	1,900	8,000	200,000
５年度（見込）	100,000	12,000	1,700	1,900	8,000	200,000

【 事業費の内訳 】

	３年度	２年度	差　引	説　明
(1)市民情報センター管理費	**11,441**	**9,477**	**1,964**	
・会計年度任用職員経費	9,464	6,282	3,182	再任用欠員代替会計年度任用職員の増
・行政資料購入等	1,780	1,850	△ 70	購入する書籍の精査による減
・その他事務費	197	1,345	△ 1,148	新市庁舎移転終了による減
(2)市政刊行物・グッズ販売コーナー運営費		**4,455**		
(3)市政記録作成経費		**426**		
合　計	17,484	14,358	3,126	

【 事業開始年度 】

昭和61年度

【 根拠法令 】

- 横浜市の保有する情報の公開に関する条例
- 横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱
- 市民情報センターの設置及び運営等に関する要綱

平成12年度

【 根拠法令 】

横浜市の保有する情報の公開に関する条例

横浜市個人情報の保護に関する条例

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	小澤　将之	大杉　健司	－

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　市民情報　課］

事　業　名
3 款　1 項　1 目 **個人情報保護推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	4,012	0					4,012
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	4,254						4,254
増△減	△ 242	0	0	0	0	0	△ 242

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**4,953**	**4,298**	**4,071**
	市債＋一般財源	**4,953**	**4,298**	**4,071**
決算	事業費	**3,324**	**2,985**	**2,814**
	市債＋一般財源	**3,324**	**2,985**	**2,814**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**4,012**	**4,012**
	市債＋一般財源	**4,012**	**4,012**

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性】

「横浜市個人情報の保護に関する条例」等に基づき、本市における個人情報の適正管理の確保、市民・事業者等に対する個人情報保護制度の啓発などの個人情報保護施策の推進を図る。

また、社会保障・税番号制度の導入に伴い、プライバシーや特定個人情報（個人番号を内容に含む個人情報）へ及ぼす影響を事前に評価する特定個人情報保護評価を実施する必要があり、この特定情報保護評価の過程で必要な第三者点検について、横浜市個人情報保護審議会において行う。さらに、特定個人情報の保護を推進していくための具体的な相談・支援や仕組みづくりを行う。

また、個人情報保護制度について、市民・事業者等に制度内容の周知を行う。

【令和３年度実施内容 】

(1) 横浜市個人情報保護審議会の運営（継続）
「横浜市個人情報の保護に関する条例」で定める事項について、審議等を行う審議会を運営する。

(2) 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の運営（継続）
本市における個人情報の取扱いについて、外部委員が調査・評価する委員会を運営する。

(3) 個人情報相談窓口の運営等（継続）
市民・事業者等からの相談を受け付ける個人情報相談窓口の運営など、個人情報保護制度に関する情報提供を行う。

(4) 特定個人情報保護評価の実施(継続)
番号法の規定に基づく特定個人情報保護評価の実施にあたり、横浜市個人情報保護審議会において特定個人情報を保有する事務の所管課が作成した全項目評価書の第三者点検を行う。

(5) 個人情報（特定個人情報を含む）の保護措置（継続）
本市における特定個人情報の取扱い等の保護規定を整備し(法改正等により必要な場合は、条例を改正)、運用を行う。
これに伴い、市民・事業者・所管課からの相談について（３）の窓口を含めて対応する。
職員等を対象とした研修の実施や資料の提供を行う。
個人情報の保護に関する基本ルールの整備を行う。

(6) 個人情報保護制度の周知（継続）
個人情報保護法の正しい理解を促進するため、引き続き市民・事業者等に制度内容を周知する。

(7) 特定個人情報の取扱い状況に関する監査（継続）
特定個人情報の保護のための監査を実施する。

【 実績及び今後見込み 】

(1) 横浜市個人情報保護審議会の運営（審議件数には、(4)の評価件数を含む。）

	H30年度実績	R元年度実績	R２年度見込	R３年度見込	R４年度見込
開催回数(回)	9	9	13	12	12
審議件数(件)	98	142	142	142	142

(2) 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の運営

	H30年度実績	R元年度実績	R２年度見込	R３年度見込	R４年度見込
開催回数(回)	6	5	7	7	7
実地調査(日)	1	1	1	1	1

(3) 個人情報相談窓口の運営

	H30年度実績	R元年度実績	R２年度見込	R３年度見込	R４年度見込
相談受付件数(件)	152	89	100	100	100

(4) 特定個人情報保護評価の実施

	H30年度実績	R元年度実績	R２年度見込	R３年度見込	R４年度見込
評価件数(件)	6	5	5	5	5

【 事業費の内訳 】

	３年度	２年度	差　引	説　　明
①審議会経費	1,699	1,694	5	
②第三者評価委員会経費	1,393	1,366	27	
③特定個人情報保護評価の実施	638	860	△ 222	
④啓発ちらしの作成	65	105	△ 40	過年度実績より部数等を見直したため
⑤その他事務費	217	229	△ 12	WEB会議開催による増
合　　計	4,012	4,254	△ 242	

【 事業スケジュール 】

(1) 横浜市個人情報保護審議会
　年間９回開催（４、８、12月を除く毎月）
(2) 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会
　実地調査１回及び関連内容の委員会７回開催予定（不定期）
(3) 個人情報相談窓口
　通年（月～金曜　8:45～12:00　13:00～17:00、土・日曜、祝日及び年末年始は除く。）
(4) 特定個人情報保護評価の実施
　(1)に加え、臨時会を年間３回開催予定（不定期）
(5) 個人情報（特定個人情報を含む）の保護措置
　特定個人情報の保護に関する支援・相談（通年）
　研修の実施や資料の提供（不定期）
(6) 個人情報保護制度の周知
　啓発ちらし等を使用して、引き続き市民等に内容を周知する。（通年）
(7) 特定個人情報の取扱いに係る監査
　令和２年度の監査結果を見直し、項目等を検討した上で、引き続き実施する。（４月～８月）

【 事業開始年度 】

平成12年度
　※特定個人情報保護評価の実施については平成26年度

【 根拠法令 】

個人情報の保護に関する法律、横浜市個人情報の保護に関する条例、
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、
横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例　等

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	小澤　将之	田中　麻衣子	小濱　友子

（　　市民　　局 －　　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　市民情報　課］

事　業　名
3 款　1 項　1 目 **行政文書検索システム運用事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	4,873	0					4,873
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	28,444						28,444
増△減	△ 23,571	0	0	0	0	0	△ 23,571

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**14,450**	**17,560**	**13,899**
	市債＋一般財源	**14,450**	**17,560**	**13,899**
決算	事業費	**15,093**	**15,404**	**13,081**
	市債＋一般財源	**15,093**	**15,404**	**13,081**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**4,873**	**4,873**
	市債＋一般財源	**4,873**	**4,873**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行える行政文書検索システムの運用を行い、サービスの向上を図る。

時間外や休日においても、開示請求の対象行政文書特定に必要な情報を提供し、また常に最新の行政文書目録の提供を行う。さらに、文書名の特定された請求が可能になることで、所管課等の確認や補正に要する時間・労力を削減する。

【 実績及び今後見込み 】

	28年度	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
アクセス件数	19,026	19,569	28,964	47,978	28,000	28,000	28,000	28,000
文書管理システムに新たに登録された文書件数	1,094,849	1,081,352	1,165,531	1,177,889	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000

【 事業費の内訳 】

主要経費実績・見込み（２年、３年度は予算）

	28年度 ※1	29年度 ※2	30年度 ※3	元年度 ※3	２年度	３年度	４年度	差引 (３年-２年)
検索システムリース料	8,502	8,502	8,502	6,593	650	－	－	△ 650
システム保守運用委託料	4,364	4,076	4,075	4,113	4,640			
プログラム改修委託料	1,653	933	1,245	778	－	－	－	0
システム機器更新委託料	－	－	－	－	21,945	－	－	**△ 21,945**
システムセンタ賃借料	1,582	1,582	1,582	1,596	1,209	－	－	△ 1,209
仮想化ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ負担金	－	－	－	－	－			
合　計	16,101	15,093	15,404	13,080	28,444	4,873	4,873	△ 23,571

※1　28年度プログラム改修委託料は、Webアクセシビリティ対応に関するシステム改修

※2　29年度プログラム改修委託料は、インターネット分離に伴う設定変更改修

※3　30年度・元年度プログラム改修委託料は、新たな元号に対応させるためのシステム改修等

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市の保有する情報の公開に関する条例（第34条等）

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	小澤　将之	大杉　健司	－

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局　　総務　　課]

事　業　名
3 款　1 項　1 目 **事務管理費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金		市債	一般財源
令和３年度	1,931	0	0	2			1,929
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	2,938	0	0	2			2,936
増△減	△ 1,007	0	0	0	0	0	△ 1,007

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**5,529**	**4,343**	**2,988**
	市債＋一般財源	**5,529**	**4,341**	**2,988**
決算	事業費	**3,068**	**2,973**	**2,351**
	市債＋一般財源	**3,068**	**2,973**	**2,351**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**1,931**	**1,931**
	市債＋一般財源	**1,929**	**1,929**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

1　事業の概要

(1)　一般事務の実施：局内の庶務、人事、市会、企画事務及び経理調整等を実施します。

(2)　人権啓発研修の推進：局人権啓発研修計画に基づき人権啓発研修を実施します。

2　実施内容

(1)　局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務、経理調整事務の実施

(2)　局内人権啓発研修の実施

【 人権啓発研修　実績の推移・今後見込み 】

(1)　実績

	29年度	30年度	令和元年度
グループ研修	対象105名、延べ40回	対象120名、延べ40回	対象123名、延べ32回
職員研修（配転時研修含む）	年１回	年１回	年１回
職場研修	所属毎年１回以上	所属毎年１回以上	所属毎年１回以上

(2)　今後見込み

	令和2年度	**3年度**	4年度	5年度
グループ研修	対象286名、自己学習	**対象286名**	対象286名	対象286名
職員研修（配転時研修含む）	年１回	**年１回**	年１回	年１回
職場研修	所属毎年１回以上	**所属毎年１回以上**	所属毎年１回以上	所属毎年１回以上

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差　引	説　　明
(1)一般事務費	**1,857**	2,859	△ 1,002	庶務、人事、市会、企画事務、経理調整事業費
(2)人権啓発研修	**74**	79	△ 5	人権啓発研修・講演会実施、他機関主催研修参加
合　　計	**1,931**	2,938	△ 1,007	

【 事業スケジュール 】

1　一般事務　　：　局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務、経理調整事務等を実施します。

2　人権啓発研修　：　局内の職員人権啓発研修及び職場研修を、年間をとおし実施します。

	課長	係長	調整係
本資料は、公正・適正に作成しました。	瀧澤　朋之	濵口　剛宏	久治　佑樹

(　　市民　　局 －　　)

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［　市民局　］　　3款　1項　2目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和３年度		令和２年度		増△減（３－２）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	人権施策推進事業	26,408	4,568	26,698	4,459	△ 290	109		
2	犯罪被害者等支援事業	14,731	13,305	14,966	14,137	△ 235	△ 832		
3	性的少数者等支援事業	7,910	3,804	7,500	4,312	410	△ 508		○
－	人権に関する市民意識調査事業	0	0	3,466	3,466	△ 3,466	△ 3,466		
4	横浜市人権施策基本指針改訂事業	4,085	4,085	0	0	4,085	4,085		○
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	53,134	25,762	52,630	26,374	504	△ 612		

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局　　人権　　課］

事　業　名
３款　１項　２目 **人権施策推進事業**

特記事項	
中期計画－３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画－３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	該当なし
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	26,408	15,840		6,000			4,568
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	26,698	16,239		6,000			4,459
増△減	△ 290	△ 399	0	0	0	0	109

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**35,428**	**27,855**	**26,760**
	市債＋一般財源	**12,289**	**5,128**	**4,428**
決算	事業費	**32,175**	**24,514**	**22,886**
	市債＋一般財源	**18,317**	**13,068**	**12,337**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**26,408**	**26,408**
	市債＋一般財源	**4,568**	**4,568**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

平成12年に施行された「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」により、地方公共団体は国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、実施する責務を有しています。

本市では、人権にかかわる問題は市民共通の課題であり、社会全体の課題であるという考えのもと、人権施策を市の重要課題と位置づけ、人権尊重を基調とした市政運営を行っています。

本事業は、「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指し、人権尊重の社会づくりへの取組を率先して進めるため、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、市民、事業者、団体、職員等全ての人々に向けた啓発・研修を推進するものです。あわせて、同和問題に関する施策を総合的・計画的に推進します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

(1) 人権施策推進調整等事業
人権尊重を基調とした市政及び人権施策を推進するため、関係団体への補助を行うほか、各種会議を開催します。

(2) 人権啓発・研修推進事業
市民や企業に対し、講演会や各種イベント、研修活動の支援等を通し、人権課題に関する意識の醸成を図ります。
また、本市職員による自発的な研修を支援することで、人権を意識した市政運営の充実を図ります。

(3) 同和対策事業
同和問題に関する生活相談や円滑な施策の推進のため、関係団体への補助を行います。

【 実績及び今後見込み 】

〈人権啓発研修教材（ビデオ・DVD）の貸出件数〉

		H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	Ｒ２年度見込	Ｒ３年度見込	Ｒ４年度見込
目　標	(件)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
実　績	(件)	1,146	1,120	979	962			
達成率	%	82%	80%	70%	69%			

【 事業費の内訳 】

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	差引	増減理由
(1)人権施策推進調整等事業費	7,571	7,823	252	いじめ問題調査委員会委員の単価見直しによる増
(2)人権啓発・研修推進事業費	11,897	11,355	△ 542	事業見直しによる減
(3)同和対策事業費	7,230	7,230	0	
合　　計	26,698	26,408	△ 290	

【 事業スケジュール 】

(1) 人権施策推進調整等事業
人権施策推進会議（１回/年）及び人権懇話会の開催（３回/年）

(2) 人権啓発・研修推進事業
ア 講演型事業（市民向け：11月、拉致問題の啓発：12月、企業向け：１月）
イ 参加型事業（全国中学生人権作文コンテスト横浜市大会：５月～11月、人権よこはまキャンペーン：８月、
スポーツ組織・イベントとの連携：時期未定）
ウ 情報提供型事業（人権啓発ポスター：11月～、人権週間交通広告：12月）
エ 人権啓発研修（通年）、ハラスメント相談員研修（６月）、人権課ライブラリーの運営(通年)

(3) 同和対策事業（通年）

【 事業開始年度 】

昭和52年6月　同和対策室設置

【 根拠法令 】

(1) 国

同和対策審議会答申、人権擁護推進審議会答申、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する基本計画、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律、いじめ防止対策推進法、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律

(2) 市

横浜市職員人権啓発研修推進要綱、横浜市人権施策基本指針、横浜人権擁護委員協議会補助金交付要綱、人権啓発事業補助金交付要綱、横浜市同和対策事業あり方検討委員会報告（環境改善事業、個人施策及びその他の事業のあり方）、横浜市同和対策事業あり方検討委員会報告（市民に対する教育・啓発のあり方）、横浜市同和対策事業に対する基本的考え方、人権啓発推進計画、横浜市生活相談支援事業補助金交付要綱、横浜市いじめ問題対策連絡協議会等条例

【 根拠とするデータ等 】

人権に関する市民意識調査

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	井上　雄太	横路　恵美	清田　愛美

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局　　人権　　課］

事　業　名
３款　１項　２目 **犯罪被害者等支援事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	14,731	1,418		8			13,305
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	14,966	822		7			14,137
増△減	△ 235	596	0	1	0	0	△ 832

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**2,125**	**3,276**	**19,000**
	市債＋一般財源	**854**	**2,115**	**17,869**
決算	事業費	**1,616**	**4,154**	**7,082**
	市債＋一般財源	**940**	**3,563**	**5,215**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**14,731**	**14,731**
	市債＋一般財源	**13,305**	**13,305**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

犯罪に巻き込まれることにより、例えば、生命を奪われ、家族を失い、障害を負い、財産を奪われるなど、様々な苦しみに襲われます。また、心ないうわさや中傷といった、周囲の配慮を欠く対応などにより、間接的な被害に苦しめられることもあります。

こうした事態は、突然見舞われることが多いだけでなく、誰にも起こり得ることから、こうした犯罪被害者等の苦しみを少しでも軽減し、再び平穏な生活を取り戻せるような支援が必要です。

本事業では、「犯罪被害者等基本法」や「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づいて、犯罪や交通事故の被害者等の相談に応じ、情報提供や福祉保健サービスの調整を中心に、関係機関と連携して支援を行うとともに庁内外の支援体制の一層の整備、強化、市民の理解・協力の拡大等に取り組むことで、犯罪被害者等の権利利益の保護や被害の軽減・回復を図り、市民の皆様が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的としています。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

(1) 相談等支援業務

電話、面接等の相談に応じ、従来の同行支援やカウンセリングの提供のほか、市条例に基づく犯罪被害に特化した日常生活支援等の実施により、被害者等が再び平穏な生活を営むことのできるよう、途切れない支援を実施します。

令和３年度は、被害当事者等のグループ支援や必要な支援を途切れさせないための施策検討など、更なる支援の充実を目指した取組を実施します。

(2) 研修、普及啓発業務

市職員の意識向上等を目的とする基礎研修、庁内の窓口等で業務上犯罪被害者等に接する機会が多いと思われる職員を対象とした専門研修や、地域ケアプラザなど地域の支援関係機関職員向けの研修を実施します。

また、犯罪被害者等を身近で支えることのできる市民等を対象とした講演会の開催などのほか、市条例に基づく支援制度の周知を含めた普及啓発活動を実施します。

(3) 関係機関等との連携促進業務

庁内の各施設・窓口及び庁外の関係機関等との連携による支援体制の整備促進に向け、引き続き事業を実施します。

(4) 管理費・事務費

各種会議等へ出席することにより、国、県等との支援体制の構築や被害者団体等との連携に向けて、引き続き取組を実施します。

【 実績及び今後見込み 】

	H29年度実績	H30年度実績	Ｒ１年度実績	Ｒ２年度見込	Ｒ３年度見込	Ｒ４年度見込	Ｒ５年度見込
相談支援件数	699件	629件	816件	880件	885件	890件	890件
（月平均件数）	(58件)	(53件)	(68件)	(73件)	(74件)	(74件)	(74件)
研修・講演会回数	３回	２回	４回	５回	５回	５回	５回
（参加延べ数）	440人	317人	457人	550人	600人	650人	650人

【 事業費の内訳 】

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	差　引	増減理由
(1)相談支援業務	12,931	12,825	△ 106	実績に伴う減
(2)研修、普及啓発業務	1,708	1,619	△ 89	実施内容等の見直しに伴う減
(3)関係機関等との連携促進事業	92	62	△ 30	実施内容等の見直しに伴う減
(4)管理費・事務費	235	225	△ 10	実績に伴う減
合　　計	14,966	14,731	△ 235	

【 事業スケジュール 】

(1)　電話・面接相談、直接支援等を通年で実施します。また、市条例に基づいた支援制度は、支援の実施と同時に制度の運用状況や制度適用事例を確認し、適正な運用のための検証を随時行います。

(2)　庁内連絡会議は、６月と２月の全２回開催します。関係機関との連携強化のための「支援体制整備事業」については、令和元年度に実施した支援者専門研修の企画、開催に向けて、会議や事例検討会等を開催します。

(3)　一般職員向け研修を１回（７月）、地域ケアプラザ等地域の関連機関職員向け研修を１回（10月）、支援関連職員向け研修を専門研修として１回（12月）実施します。普及啓発活動については、関係機関との共催により市民等を対象とした講演会を１回（11月）実施するほか、犯罪被害者週間（11月25日～12月１日）における啓発を実施します。

(4)　警察庁主催の政令市向けの会議、施策研修会等に出席します。また、被害者団体などの自助グループと常時連携します。

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

(1) 国

犯罪被害者等基本法、犯罪被害者等基本計画

(2) 市

横浜市犯罪被害者等支援条例

横浜市人権施策基本指針

【 根拠とするデータ等 】

人権に関する市民意識調査

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	吉川　正則	津曲　千秋	木本　克己

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　**令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）**

［　市民　局　　人権　　課］

事　業　名
３款　１項　２目 **性的少数者等支援事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	7,910	1,790	2,316				3,804
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	7,500	1,153	2,035				4,312
増△減	410	637	281	0	0	0	△ 508

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**6,503**	**5,952**	**7,500**
	市債＋一般財源	**3,568**	**2,881**	**4,314**
決算	事業費	**5,868**	**6,941**	**7,032**
	市債＋一般財源	**2,934**	**3,102**	**3,970**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**7,910**	**7,910**
	市債＋一般財源	**3,804**	**3,804**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

差別や偏見の中で、孤立しがちな性的少数者※の暮らしの中での困難などを解消するため、困りごとを受け止めるための支援策並びに、市民や職員が関心を持ち理解を深めてもらうための啓発・研修事業等を実施します。

また、他都市の動向等を踏まえながら、パートナーシップ宣誓制度を円滑かつ適切に実施します。

※性的少数者・・・同性が好きな人や自分の心の性と体の性が一致しないと感じる人等

【令和３年度実施内容と期待される効果】

(1) 当事者等支援事業

毎月それぞれ２回開催します。

ア 個別専門相談・・・性的少数者の支援に従事する臨床心理士が、事前電話予約の上、面談等を実施します。

イ 交流スペース・・・性的少数者が気軽に訪れ、情報収集や交流ができる場を提供します。
安心できる環境をつくるため、性的少数者支援に携わるスタッフを配置します。

(2) 啓発・研修等事業

ア 市民向け啓発
性的少数者の置かれている現状や心情を理解することで、性的少数者が孤立することを防ぐため、講演会や広報よこはまへの記事の掲載などの啓発事業を実施します。

イ 職員向け研修会
性的少数者が安心して行政サービスを受けられるよう、性的少数者への理解を促進するための職員研修を実施します。

ウ 事業者向け啓発
東京2020オリンピック・パラリンピック開催を控え、市内宿泊施設や飲食店などの性的少数者への理解促進を図ります。

エ 相談交流事業
周囲の理解がなく相談の機会がない性的少数者に対し、電話相談や交流の場を提供している特定非営利活動法人へ補助を実施します。

オ 啓発・広報
性的少数者に対する理解を深めるための啓発や支援事業について幅広い周知を図るための広報を実施します。

(3) パートナーシップ宣誓制度事業
当事者等に対する支援として、パートナーシップ宣誓制度を円滑かつ適切に実施します。

【 実績及び今後見込み 】

(1) 相談・交流スペースの提供

ア 個別専門相談事業

	H30年度実績	R元年度実績	R２年度見込	R3年度見込
予約枠数	48回	48回	48回	48回
実施数	21件	21件	29件	29件

イ 交流スペース事業

	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
開催回数	24回	22回	18回	24回
延べ来場者数	116人	95人	72人	96人
平均来場者数	5人	4人	4人	4人

【 事業費の内訳 】

	R２年度	R３年度	差引	増減理由
(1) 当事者等支援事業	2,830	2,862	32	積算見直しによる増
(2) 啓発・研修等事業	3,685	4,143	458	事業整理等による増
(3) パートナーシップ宣誓制度事業	985	905	△ 80	事業見直し等による減
合　計	7,500	7,910	410	

【 事業スケジュール 】

４月　相談・交流スペースの提供開始
10月　事業者向け啓発の実施
１月　職員向け研修会の実施
２月　市民向け啓発の実施

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

横浜市職員人権啓発研修推進要綱、横浜市人権施策基本指針、人権啓発推進計画、性的少数者相談・交流事業補助金交付要綱
横浜市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱

【 根拠とするデータ等 】

人権に関する市民意識調査

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	井上　雄太	津曲　千秋	上田　佳絵

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局　　人権　　課]

事　業　名
3 款　1 項　2 目 **横浜市人権施策基本指針改訂事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	4,085	0					4,085
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	0						0
増△減	4,085	0	0	0	0	0	4,085

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**0**	**0**	**0**
	市債＋一般財源	**0**	**0**	**0**
決算	事業費	**0**	**0**	**0**
	市債＋一般財源	**0**	**0**	**0**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**3,000**	**0**
	市債＋一般財源	**3,000**	**0**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

人権尊重を市政の基調とし、横浜市のあらゆる施策・事業を人権の視点を持って推進するため、その基本姿勢、取組課題、施策の方向性を明らかにするものとして「横浜市人権施策基本指針」を策定しています（策定：平成10年度、改訂：平成28年度）。

前回の改訂から約５年が経過し、新たな人権課題の認識や、人権に関する法整備が進んでいる状況となっています。こうした人権をめぐる様々な状況の変化や令和２年度に本市が実施した「人権に関する市民意識調査」の結果等を踏まえ、指針の改訂を行います。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

令和２年度に本市が実施した「人権に関する市民意識調査」や人権懇話会に参画する団体へのヒアリング等の結果を踏まえ、素案を作成し、パブリックコメントを実施します。パブリックコメントの結果を踏まえ、「横浜市人権施策基本指針」の改訂版の作成および概要版を作成し、市民・事業者・団体等へ周知します。

【 実績及び今後見込み 】

(1) 実績

平成10年度に「横浜市人権施策基本指針」を策定し、平成28年度に最近改訂。

(2) 今後見込み

令和３年度に改訂指針、概要版を作成。令和４年度に、点字・音声版及び外国語版を作成。

【 事業費の内訳 】

	R２年度	R３年度	差引
横浜市人権施策基本指針改訂事業	0	4,085	4,085
合　　計	0	4,085	4,085

【 事業スケジュール 】

素案作成（９月）、パブリックコメント（９～10月）、原案作成（１月）、改訂指針策定（２月）、改訂指針の公表・概要版作成（３月）

【 事業開始年度 】

令和３年度

【 根拠法令 】

(1) 国

同和対策審議会答申、人権擁護推進審議会答申、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する基本計画、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律、いじめ防止対策推進法、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律

(2) 市

横浜市職員人権啓発研修推進要綱、横浜市人権施策基本指針、横浜人権擁護委員協議会補助金交付要綱、人権啓発事業補助金交付要綱、横浜市同和対策事業あり方検討委員会報告（環境改善事業、個人施策及びその他の事業のあり方）、横浜市同和対策事業あり方検討委員会報告（市民に対する教育・啓発のあり方）、横浜市同和対策事業に対する基本的考え方、人権啓発推進計画、横浜市生活相談支援事業補助金交付要綱、横浜市いじめ問題対策連絡協議会等条例

【 根拠とするデータ等 】

人権に関する市民意識調査

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	吉川　正則	津曲　千秋	長坂　華奈絵

(　　市民　　局 －　　)

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［市民局］　　3款　1項　3目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和３年度		令和２年度		増△減（３－２）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	「広報よこはま」発行事業	384,692		337,129		47,563	△ 3,833		
5	テレビ・ラジオ広報事業	146,399	146,399	146,470	146,470	△ 71	△ 71		
7	インターネット広報事業	43,447		45,418		△ 1,971	2,629	○	
9	季刊誌「横濱」協働編集事業	9,094	8,353	9,082	7,759	12	594		
11	「暮らしのガイド」協働編集事業	9,253	9,253	8,902	8,902	351	351		
	交通広告活用事業	0	0	11,053	11,053	△ 11,053	△ 11,053		
13	市政広報動画制作事業	8,950	8,950	14,894	14,894	△ 5,944	△ 5,944		
15	「県のたより」配布事務	124,800	0	126,240	0	△ 1,440	0		
17	「庁内報」制作事業	990		4,526		△ 3,536	△ 1,851		
19	広報企画調整事務	13,939	13,911	17,235	17,207	△ 3,296	△ 3,296	○	
	広報課　小計	741,564	526,813	720,949	549,287	20,615	△ 22,474		
23	広聴事業	2,018	2,018	2,162	2,162	△ 144	△ 144		
29	広聴事務	4,795	4,788	5,198	5,191	△ 403	△ 403		
31	広聴情報ＤＢ事業	4,812	4,812	4,812	4,812	0	0		
33	市民相談事業	44,165	44,081	44,780	44,726	△ 615	△ 645		
35	横浜市コールセンター事業	297,425	287,425	297,563	287,563	△ 138	△ 138		
	広聴相談課　小計	353,215	343,124	354,515	344,454	△ 1,300	△ 1,330		
	計	1,094,779	869,937	1,075,464	893,741	19,315	△ 23,804		

(様式②－1)　　# 令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局　　広報　　課］

事　業　名
3 款　1 項　3 目 **「広報よこはま」発行事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-1-3 1
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	384,692	0	68,422				
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	337,129	0	16,426				
増△減	47,563	0	51,996	0	0	0	△ 4,433

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**315,039**	**321,938**	**325,158**
	市債＋一般財源	**250,734**	**297,216**	**295,283**
決算	事業費	**303,867**	**306,162**	**320,801**
	市債＋一般財源	**241,530**	**278,760**	**291,979**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**384,692**	**384,692**
	市債＋一般財源	**297,310**	**297,310**

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容】

市民の市政への理解を得て、市政の円滑な運営に資するため、「広報よこはま」市版を発行し、市政の重要事項を市民に周知します。

●「広報よこはま」の概要（区版・市版を一体化して印刷）

	市版	区版
発行日	毎月1日	毎月1日
体裁	タブロイド判8ページ 1～4・13～16面	タブロイド判原則8ページ 5～12面
配布方法	自治会町内会等に依頼	自治会町内会等に依頼

※市版は英語・中国語（簡）・ハングル・やさしい日本語に翻訳しウェブ上でも掲載

※区版は各区で作成し、印刷費・デザイン委託費は各区で負担

【 実績及び今後見込み 】

統計上の世帯数と配布部数（１か月当たり）の推移（28～2年度は8月時点実績、3年度は予算数値）

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込
世帯数	1,659,203	1,673,220	1,690,284	1,709,616	1,730,612	－
自治会等による配布	1,340,152	1,331,282	1,318,003	1,314,379	1,301,883	1,300,000
民間事業者による配布	97,079	108,358	134,483	142,075	157,173	176,000

※上記の他、区役所、駅、公共施設などにて配布

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差引	備考
広報よこはま発行	361,537	313,248	48,289	「県のたより」配送一本化による増
点字・録音版		20,554		
翻訳		3,327		契約実績による減
計	384,692	337,129	47,563	

【 事業スケジュール 】

毎月１日発行

【 事業開始年度 】

昭和24年３月　（平成９年11月から市版と区版に分離、平成17年５月から一体化）

【 根拠法令 】

横浜市広報よこはま発行要領

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大塚　尚子	三浦　尋章	片柳　佑太

（　市民　局－　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局　　広報　　課]

事　業　名
3 款　1 項　3 目 **テレビ・ラジオ広報事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-1-32
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	146,399	0					146,399
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	146,470						146,470
増△減	△ 71	0	0	0	0	0	△ 71

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**140,564**	**138,794**	**145,154**
	市債＋一般財源	**140,564**	**138,794**	**145,154**
決算	事業費	**140,548**	**143,585**	**144,911**
	市債＋一般財源	**140,548**	**143,585**	**144,911**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**146,399**	**146,399**
	市債＋一般財源	**146,399**	**146,399**

方針の確認／決裁

有（令和2年3月3日　副市長 ）・無

【 事業の目的・必要性】

本市の重要施策や重点事業、また、集客に繋がる観光・イベント情報などを、視聴者に分かりやすく紹介します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

地元のテレビ・ラジオ局を通じて、最新の市政情報や横浜の観光・イベント情報を分かりやすく迅速に伝えることで、市政に対する市民の理解を深め、市民生活の充実につながるとともに、市内外から市内各地への集客に結びつきます。

また、首都圏エリアに強いラジオ局で番組を放送することで、より広範な地域からの集客が期待されます。

【 実績及び今後見込み 】

テレビ番組 (tvk)	毎週土曜　18：00～18：30（30分間） ・週１回３０分番組　市の重要施策や観光・イベント情報等をテーマとした広報番組 メインコーナーについては、YouTube配信も実施
ＦＭラジオ番組 (FMヨコハマ)	毎週日曜　9：30～10：00（30分間） ・週１回３０分番組　市の重要施策や観光・イベント情報などを音楽にのせて情報提供 インターネット配信を実施　・おおむね月１回は市長対談コーナー
ＡＭラジオ番組 (ラジオ日本)	毎週木曜・金曜　16：30～16：35（5分間） ・週２回５分番組　市長インタビューや市の重要施策等の情報提供 インターネット配信を実施　・おおむね月１回は市長インタビュー
ＡＭラジオ番組 (ニッポン放送)	毎週火曜　10：47～10：52頃（5分間） ・週１回５分番組　主に首都圏エリアに向けた、市の重要施策やイベント等の情報提供 毎回市長出演。
ＡＭラジオ番組 (文化放送)	毎週土曜　6：50～7：00（10分間） ・週１回１０分番組　主に首都圏北東部に向け、市の重要施策や観光などの情報提供 毎回市長出演。
ＦＭラジオ番組 ＜外国語＞ (インターFM897)	毎週月曜～金曜　6：12～6：15（3分間） ・週５回　３分番組　市政情報や生活情報を５か国語（中国語、ハングル、英語、スペイン語、ポルトガル語）で情報提供

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
テレビ番組 ※1		94,160		
ＦＭラジオ番組(FMヨコハマ)		13,529		実績による減
ＡＭラジオ番組(ラジオ日本)		6,943		暦による増
ＡＭラジオ番組(ニッポン放送)		15,841		
ＡＭラジオ番組(文化放送)		13,351		
ＦＭラジオ番組(外国語)		2,646		

※1 外数としてＣＭスポンサー料21,420千円を差し引いた積算

【 事業スケジュール 】

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
テレビ	通年契約	制作・放送										
ラジオ	通年契約	制作・放送										

【 事業開始年度 】

tvk（昭和47年度）、ラジオ日本（昭和33年度）、FMヨコハマ（昭和60年度）、インターFM（平成8年度）、ニッポン放送（平成24年度）、文化放送（平成26年度）

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	佐藤　千香	田辺　恵美	佐藤　和義

(　　市民　　局 －　　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　　広報　　課］

事　業　名
3 款　1 項　3 目
インターネット広報事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
4	5

令和２年度事業評価書番号	3-1-3 3
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	43,447	0					
補助事業		補助率　%					
単独事業							
令和２年度	45,418						
増△減	△ 1,971	0	0	△ 4,600	0	0	2,629

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**147,930**	**496,350**	**174,941**
	市債＋一般財源	**140,930**	**489,350**	**160,941**
決算	事業費	**49,297**	**495,099**	**132,669**
	市債＋一般財源	**39,508**	**471,898**	**129,144**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**43,447**	**43,447**
	市債＋一般財源	**41,047**	**41,047**

方針の確認／決裁
(有)（平成25年10月調整会議）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

横浜市ウェブサイトを安定的に稼働させるためのシステム運用保守、市ウェブサイト及びSNSによる適時・的確な情報発信を行います。また、市ウェブサイトのコンテンツ全体を充実させ、利用者にとって、さらに使いやすいウェブサイトを目指します。

【 実績及び今後見込み 】

H26年度　市ウェブサイト再構築（以下「再構築」という。）に向けた要件整理及びCMS等の設計に着手
H27年度　市ウェブサイトのリニューアル公開予定日を延期、cookpadによる情報発信の開始
H28年度　再構築に向けて計画の再検討（コンサルティングの導入）
H29年度　再構築に求められるCMS等の要件を再整理（構築事業者と契約）
H30年度　CMS等の設計・構築、ページ移行（１回目）、ウェブアクセシビリティJIS規格試験、市ウェブサイトのリニューアル公開
R元年度　新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、ページ移行（２回目）、機能改善・追加、SmartNews連携機能の構築
Ｒ２年度　新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、LINE・SmartNewsによる情報発信の開始、LINE管理ツールの導入・構築
Ｒ３年度　新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、LINE管理ツールの運用・保守

【 事業費の内訳 】

項目	令和３年度	令和２年度	差引	説明
1　市ウェブサイト運用・保守等	**39,221**	**43,231**	**△ 4,010**	
・ウェブサイト等運用保守委託		37,082		実績に伴う減
・ウェブサイト改善・品質向上施策	3,000	3,000	0	
・アクセス解析ソフト保守委託		924		実績に伴う減
・機械翻訳システム保守委託		250		実績に伴う減
・仮想化プラットフォーム負担金		1,975		実績に伴う減
2　LINE公式アカウント運用・保守等		**0**		**新規の取組みによる増**
3　多言語ウェブページ制作費		**2,187**		実績に伴う減
計	**43,447**	**45,418**	**△ 1,971**	

【 事業スケジュール 】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
再構築	要件整理 設計		計画再検討 コンサル導入	設計・構築・JIS規格試験 ・ページ移行（１回目）		ページ移行（２回目）	終了	
サイト運用	旧サイト運用					新サイト運用・システム保守、機能改善・追加		
LINE公式アカウント						導入検討	情報発信開始、管理ツール導入・運用	

＜参考＞

H23年８月　Twitter運用開始
H24年３月　YouTube運用開始
H27年12月　cookpad運用開始
Ｒ２年４月　LINE運用開始
Ｒ２年６月　SmartNews連携開始

【 事業開始年度 】

平成18年度　インターネットによる情報提供一部改善

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	小林　茂利	吉田　孝純	廣澤　和音

(　市民　局－　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　　広報　　課］

事　業　名
3 款　1 項　3 目 **季刊誌「横濱」協働編集事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	9,094	0		741			8,353
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	9,082			1,323			7,759
増△減	12	0	0	△ 582	0	0	594

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**6,790**	**6,805**	**8,865**
	市債＋一般財源	**5,210**	**5,507**	**7,567**
決算	事業費	**6,667**	**6,707**	**8,973**
	市債＋一般財源	**5,267**	**5,840**	**8,372**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**9,094**	**9,094**
	市債＋一般財源	**8,473**	**8,473**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容】

横浜のさまざまな魅力を市内外に発信し、郷土意識を醸成すること、また、横浜の文化・歴史・自然などをアーカイブとして記録・保存することを目的として、民間事業者との協働編集により、季刊誌「横濱」を年４回発行します。
また、デイジー版を発行します。

【 実績及び今後見込み 】

	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	２年度見込	３年度見込
発行回数	４回	４回	４回	４回	４回
発行部数/年	39,300	39,500	38,000	36,000	36,000

＊体裁：Ａ４判100頁、１回9,000部以上発行、有料630円

【 事業費の内訳 】

	３年度	２年度	差引	説明
食糧費	3	0	3	広報企画調整事務より移管
委託料		141		
負担金		8,941		実績に伴う増
計	9,094	9,082	12	

【 事業スケジュール 】
各号５日頃発行予定
・横濱73号（2021年夏号）発行　7月
・横濱74号（2021年秋号）発行　10月
・横濱75号（2022年新春号）発行　1月
・横濱76号（2022年春号）発行　４月

【 事業開始年度 】
平成15年６月

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	大塚　尚子	川口　ルリ子	岩本　裕美

(　　市民　　局 －　　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　　広報　　課］

事　業　名
3 款　1 項　3 目 **「暮らしのガイド」協働編集事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	9,253	0					9,253
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	8,902						8,902
増△減	351	0	0	0	0	0	351

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**9,536**	**9,536**	**9,541**
	市債＋一般財源	**9,536**	**9,536**	**9,541**
決算	事業費	**9,623**	**9,448**	**9,476**
	市債＋一般財源	**9,623**	**9,448**	**9,476**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**9,253**	**9,253**
	市債＋一般財源	**9,253**	**9,253**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容】
転入者の方に向けて、新しく横浜で生活するにあたっての必要な情報を本冊子でお伝えします。
区役所での市外からの転入手続の際に窓口でお渡しするほか、地区センターなどの公共施設で配布します。

【 実績及び今後見込み 】

タイトル	暮らしのガイド 横浜市民便利帳	暮らしのガイド 横浜市民便利帳	暮らしのガイド WithLivingEye	暮らしのガイド WithLivingEye	暮らしのガイド WithLivingEye	暮らしのガイド WithLivingEye	暮らしのガイド WithLivingEye	暮らしのガイド WithLivingEye
発行年月	平成7年3月	平成16年4月	平成17年4月	平成20年4月	平成26年4月	平成31年4月～	令和2年4月～	令和3年4月～
対象者	全世帯配布	転入者・希望者	転入者・希望者	転入者・希望者	転入者・希望者	転入者・希望者	転入者・希望者	転入者・希望者
発行部数	1,350,000部	260,000部	260,000部	260,000部	260,000部	250,000部	200,000部	200,000部
体裁（行政頁）	A4判116頁（116頁）	A4判156頁（131.5頁）	B5判164頁（80頁）	A4判180頁（109頁）	A4判180頁（106頁）	A4判180頁（109頁）	A4判180頁（110頁）	A4判180頁（109頁）
備考	最後の全世帯配布	初の広告掲載	初の協働編集	判型見直し	平成29年度より配送箇所見直し	配送箇所拡大	発行部数削減	

【 事業費の内訳 】

	令和３年度	令和２年度	差　額	説　明
ページ買取		7,252		
点字版		1,119		令和２年度契約実績による減
デイジー版		124		令和２年度契約実績による増
電話番号確認		407		令和元年度契約実績による増
計	9,253	8,902	351	

【 事業スケジュール 】

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
暮らしのガイド						契約		●→ 出稿 校正・校了				印刷	配布

【 事業開始年度 】
昭和37年度

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大塚　尚子	三浦　尋章	藤井　拓也

(　市民　局－　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局　　広報　　課]

事　業　名
3 款　1 項　3 目 **市政広報動画制作事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	8,950	0	0			0	8,950
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	14,894	0	0			0	14,894
増△減	△ 5,944	0	0	0	0	0	△ 5,944

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**17,036**	**17,636**	**17,836**
	市債＋一般財源	**17,036**	**17,636**	**17,836**
決算	事業費	**17,127**	**17,094**	**15,636**
	市債＋一般財源	**17,127**	**17,094**	**15,636**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**8,950**	**8,950**
	市債＋一般財源	**8,950**	**8,950**

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性】
市民の近年の情報入手手段の多様化に合わせて、本市も情報発信力を強化し、積極的に“仕掛ける”広報を行っていく必要があるため、引き続き訴求力の高い「動画」を活用した広報や強制視認性の高い広報を実施します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】
1　ケーブルテレビ
市民生活を豊かにする生活情報と「広報よこはま」のPRなどを含む5分の動画番組「ぎゅっとヨコハマ！」を制作し放映します。
番組データは、YouTube等のインターネット、区庁舎等の施設でも活用します。
繰り返し発信できる「動画」を様々な放映媒体で活用することで、幅広い市民への発信が期待できます。
2　デジタルサイネージ
強制視認性の高い街なかのデジタルサイネージについて、交通機関や商業施設の横型サイネージ用と、市庁舎内の縦型サイネージ用のコンテンツを制作し、配信します。
日ごろ市政情報に触れることの少ない勤労世代や就学世代を中心に、多くの市民への発信が期待できます。

【 実績及び今後見込み 】
■ケーブルテレビ「ぎゅっとヨコハマ！」

内容	市民の生活が豊かになる生活情報や「広報よこはま」のお知らせなどを紹介する5分番組 市内ケーブルテレビ5社7局、YouTube、区役所待合スペース等で放映

CATVの放送回数推移	H29	H30	R1	R2（目標）	R3（目標）
	3,213回	3,158回	3,182回	3,200回以上	3,200回以上

■サイネージ動画

内容	市庁舎に設置されている縦型サイネージを活用 そのほか、区役所待合スペースのほか、交通機関サイネージ等で横型動画を放映

放映画面数推移	H29	H30	R1	R2（目標）	R3（目標）
	812画面	815画面	995画面	1000画面	1000画面

【 事業費の内訳 】

	令和３年度	令和２年度	差　引	説　明
デジタルサイネージ放映	3,564	6,204	△ 2,640	実績による減
動画制作	5,386	8,690	△ 3,304	実績による減
合　計	8,950	14,894	△ 5,944	

【 事業スケジュール 】

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
通年契約	→										
制作・放送											

【 事業開始年度 】
平成26年度

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	佐藤　千香	田辺　恵美	松本　善孝

(　市民　局－　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　　広報　　課］

事　業　名
3 款　1 項　3 目 **「県のたより」配布事務**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-1-3 4
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	124,800	0	124,800				0
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	126,240		126,240				0
増△減	△ 1,440	0	△ 1,440	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**129,024**	**129,024**	**125,760**
	市債＋一般財源	**0**	**0**	**0**
決算	事業費	**127,236**	**126,082**	**125,584**
	市債＋一般財源	**0**	**0**	**0**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**124,800**	**124,800**
	市債＋一般財源	**0**	**0**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容】
県の依頼を受け、県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて各戸配布します。

【 実績及び今後見込み 】
統計上の世帯数と配布部数（１か月当たり）の推移（28～2年度は8月時点実績、3年度は予算数値）

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込
世帯数	1,659,203	1,673,220	1,690,284	1,709,616	1,730,612	－
自治会等による配布	1,340,152	1,331,282	1,318,003	1,314,379	1,301,883	1,300,000
民間事業者による配布	97,079	108,358	134,483	142,075	157,173	174,000

※上記の他、区役所、駅、公共施設などにて配布

【 事業費の内訳 】
・単価　８円／部　　(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説　明
配布謝金	124,800	126,240	△ 1,440	配布部数実績による減

【 事業スケジュール 】
3年4月　謝金の区配配布
3年9月　上半期謝金支出
4年3月　下半期謝金支出

【 事業開始年度 】
昭和32年度　（同年６月25日創刊号当時から）

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大塚　尚子	三浦　尋章	片柳　佑太

(　市民　局－　)

(様式②－1)　　**令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）**

［　市民　局　　広報　　課］

事　業　名
３款　１項　３目 **「庁内報」制作事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	990	0					
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	4,526						
増△減	△ 3,536	0	0	△ 1,685	0	0	△ 1,851

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**4,433**	**4,460**	**4,460**
	市債＋一般財源	**3,507**	**3,534**	**3,534**
決算	事業費	**4,526**	**4,634**	**5,236**
	市債＋一般財源	**4,124**	**3,878**	**3,832**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**990**	**990**
	市債＋一般財源	**990**	**990**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

＜事業概要＞

本市の市政方針、重要事項、重要施策をはじめ、各区局の動きを掲載するほか、職員間のコミュニケーションツールとしての機能を最大限に生かし、職員の連帯感醸成の一助となるような「庁内報」（ウェブ版）を制作します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

＜実施内容＞

本市の事業や施策をより分かりやすく紹介するだけでなく、その裏で努力する職員にスポットを当てることで、職員の誰もが本市の事業や施策を理解し、より多くの職員に関心を持ってもらえるような紙面づくりを心掛けます。また、「チーム横浜」としてのタテ・ヨコ・ナナメのつながりを強くするため、職員が登場するコーナーを作るなど、親しみやすい「庁内報」をつくります。

令和３年度より紙版を終了することにより、印刷費や配送費の経費を削減します。また、ウェブ版をリニューアルし、ＹＣＡＮ端末を利用できない職員に対しては、個人保有のスマートフォン等から外部ＹＣＡＮに接続して閲覧できる環境を整備します。

【 実績及び今後見込み 】

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20～24年度	平成25年度	平成26～30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
紙版の廃止ウェブ版へ移行		フォーマット変更	紙版再開※20年1月号ウェブ継続		サイズ見直し広告掲載			紙版の廃止広告スペース変更	広告廃止
	ウェブ版のみ発行			紙版･ウェブ版　発行					ウェブ版のみ制作

※実績および入札てん末を加味し、精査しました。

【 事業費の内訳 】

	3 年度	2年度	差引	説 明
印刷費	0	2,693	△ 2,693	紙版終了に伴う印刷費用の減
配送費	0	1,202	△ 1,202	紙版終了に伴う配送費用の減
デザイン委託費	990	631	359	ウェブ版リニューアルに伴う増
【歳出】計	990	4,526	△ 3,536	
広告料			△ 1,685	紙版終了に伴う広告費用の減
【歳入】計			△ 1,685	

【 事業スケジュール 】

毎月１回更新

【 事業開始年度 】

昭和43年度

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	大塚　尚子	川口　ルリ子	渡部　葵

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　　広報　　課］

事　業　名
3 款　1 項　3 目 **広報企画調整事務**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
4	5

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	13,939	0		28			13,911
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	17,235			28			17,207
増△減	△ 3,296	0	0	0	0	0	△ 3,296

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**15,830**	**14,198**	**14,186**
	市債＋一般財源	**15,794**	**14,162**	**14,158**
決算	事業費	**15,892**	**13,965**	**12,987**
	市債＋一般財源	**15,865**	**13,938**	**12,960**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**13,939**	**17,439**
	市債＋一般財源	**13,911**	**17,411**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

○横浜市広報企画審議会（8月、12月予定）
　市政広報、広聴及び相談事業について審議します。（委員15名）

○会計年度任用職員経費・・３名を雇用します。

○広報事務費・・・　広報業務の企画・調整に係る経費を支出します。

○研修経費・・・・　広報研修、やさしい日本語研修を行います。

○やさしい日本語書換え支援システム…職員が文章をやさしい日本語に書き換える支援を行うシステムを利用します。

【 事業費の内訳 】

	３年度	２年度	差　引	説　　明
①審議会委員報酬	430	430	0	
②広報に関するアンケート調査	0	2,267	△ 2,267	３年間隔で実施（令和2年度実施）
③会計年度任用職員経費	10,484	10,807	△ 323	実績に伴う減
④広報事務費	2,260	2,910	△ 650	実績に伴う減
⑤研修経費	265	311	△ 46	実績に伴う減
⑥やさしい日本語書換え支援システム	500	510	△ 10	実績に伴う減
合　　計	13,939	17,235	△ 3,296	

【 事業スケジュール 】

広報企画審議会年２回開催予定（8月、12月）
広報研修、やさしい日本語研修各年３回開催予定（５月～11月）

【 事業開始年度 】

広報企画審議会（昭和39年度）
広報印刷物調整事務（昭和60年度）
広報に関するアンケート調査（平成20年度）

【 根拠法令 】

広報企画審議会条例（昭和39年６月制定）
広報企画審議会規則（昭和39年６月制定）

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大塚　尚子	川口　ルリ子	片野　彩

(　　市民　　局 －　　)

(様式②－1)　**令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)**

［　市民　局　広聴相談　課］

事　業　名
３款　１項　３目
広聴事業

特記事項	
中期計画－３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画－３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	2,018	0					2,018
補助事業		補助率　%					
単独事業							
令和２年度	2,162						2,162
増△減	△ 144	0	0	0	0	0	△ 144

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	2,593	2,565	2,577
	市債＋一般財源	2,593	2,565	2,577
決算	事業費	2,054	1,739	1,694
	市債＋一般財源	2,054	1,739	1,694

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	2,018	2,018
	市債＋一般財源	2,018	2,018

方針の確認/決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

１　「市民の声」事業（根拠法令等－「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱）

本市に様々な手段で寄せられる市民のご意見・ご要望等を受け止め、迅速な回答を行うとともに、本市の施策・事業に生かすことにより、市民満足度の向上や共感と信頼の市政の推進に役立てる。

２　広聴研修（職員対象）

職員一人ひとりが、市民の声を迅速かつ適切に受け止めることができるよう、広聴事業の対応スキル向上と意識を醸成する研修を実施する。

〈元年度実施内容〉(以下の③④は職員によるもの)

①広聴マインド研修　②回答作成研修　③広聴主管課研修　④広聴スキル研修

※２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、広聴マインド研修をeラーニングで実施予定。
回答作成研修、広聴主管課研修、広聴スキル研修は中止。

３　市政推進事業（ヨコハマeアンケート（根拠法令等－ヨコハマeアンケート実施要領））

公募した市民を対象に、インターネットを活用して市政に関するアンケートを実施、アンケート結果はホームページで公表するとともに、施策や事業の企画、効果の測定、改善等に活用する。

〈３年度実施内容〉

登録メンバー（登録メンバー数3,179人※令和２年４月１日時点）を対象としたアンケートを実施（月１～２回程度）

４　市長の集会広聴

市長が市民団体・グループと直接意見交換を行う。

〈３年度実施内容〉　年14回開催

（１）ティー・ミーティング～ようこそ市長室へ～（根拠法令等－「ティー・ミーティング～ようこそ市長室へ～」実施要綱）

市長が公募・抽選で決定した団体・グループを市長室等に招き、お茶を飲みながら市政に関するテーマについて意見や提案などをお聴きし、その声を市政に生かすことを目的に意見交換を行う。

（２）ぬくもりトーク（根拠法令等－「ぬくもりトーク」実施要綱）

市長が各区局から推薦された団体・グループの活動場所を訪問するなどにより、活動内容を伺うとともに、その場で聴取した意見及び要望等を市政に生かすことを目的に意見交換を行う。

【 事業費の内訳 】

	３年度	２年度	差引	説　明
「市民の声」事業	671	671	0	
広聴研修	233	307	△ 74	研修開催回数の減
市政推進事業	819	889	△ 70	登録証のメール切替による減
市長の集会広聴	295	295	0	
合計	2,018	2,162	△ 144	

【 事業開始年度 】

	事業開始年度
「市民の声」事業	平成１７年度
市政推進事業（ヨコハマｅアンケート）	昭和４９年度（平成１６年度）

		事業開始年度
市長の集会広聴	ティー・ミーティング	平成２２年度
	ぬくもりトーク	平成２１年度

【 根拠とするデータ等 】

「市民からの提案」等処理件数

	課長	係長	庶務担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	櫻井　智	成田　雅徳	岡田　昌代

(　市民　局－　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　広聴相談　課］

事　業　名
3 款　1 項　3 目 **広聴事務**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	4,795	0		7			4,788
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	5,198			7			5,191
増△減	△ 403	0	0	0	0	0	△ 403

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	7,424	6,642	5,927
	市債＋一般財源	7,414	6,635	5,920
決算	事業費	5,277	5,077	5,190
	市債＋一般財源	5,268	5,069	5,181

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	4,795	4,795
	市債＋一般財源	4,788	4,788

方針の確認/決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

1　事業目的
広聴事務を円滑に運営するための一般諸経費

2　内容
一般諸経費
（1）広聴事務の会計年度任用職員（旧一般嘱託員）の雇用
（2）区広報相談係の会計年度任用職員（旧アルバイト）の雇用（市民の声事業の区受付業務）
（3）外部行政機関等との連絡調整
（4）区広報相談係との連絡調整
（5）広聴関係諸会議などへの参加
（6）その他広聴事業を効果的に運営していくために必要な経費

【事業費の内訳】

	令和３年度	令和２年度	差　引	説　　明
会計年度任用職員経費（広聴事務）	3,013	3,000	13	実績による増
会計年度任用職員経費（区広報相談係）	1,362	1,800	△ 438	実績による減
事務費等	420	398	22	
合計	4,795	5,198	△ 403	

	課長	係長	庶務担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	櫻井　智	成田　雅徳	岡田　昌代

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局　広聴相談　課]

事　業　名
3 款　1 項　3 目 **広聴情報データベースシステム事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	4,812	0					4,812
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	4,812						4,812
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	11,423	6,188	6,697
	市債＋一般財源	11,423	6,188	6,697
決算	事業費	10,346	6,627	10,914
	市債＋一般財源	10,346	6,627	10,914

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	4,812	4,812
	市債＋一般財源	4,812	4,812

方針の確認/決裁
有（　　）（無）

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】
　市民の皆様からいただいたご意見・ご要望等やそれに対する回答等を一元的に蓄積し、その情報を庁内で共有します。いただいたご意見・ご要望等への迅速な対応を促すとともに、統計・分析などに活用します。

【 主な実績及び今後見込み 】
平成15年度　… 広聴情報データベースシステム仕様検討、システム開発
平成16年度　… 運用開始（平成16年4月1日から）
　文書管理システム等との連携についての仕様検討、連携システム開発
平成17年度　… 文書管理システム等との連携テスト、文書連携開始（平成17年9月1日から）
　公表機能の仕様検討、公表機能システム開発、公表開始（平成17年9月22日から）
　機能強化の仕様検討、機能強化システム開発
平成18年度　… 機能強化等に対応できるレスポンス改善のためのサーバ増強（平成19年1月初旬実施）
　機能強化の仕様検討、機能強化システム開発、施策反映検証処理の仕様検討、施策反映検証処理基本設計
平成19年度　… 施策反映検証処理システム開発
　障害対応能力向上のためのＤＢサーバ２重化対応（平成20年1月初旬実施）
平成20年度　… 施策反映検証処理システム運用開始
平成21年度　… 文書保存期間に対応してデータの削除処理をシステム開発（平成16年度作成のデータを平成22年度に削除）
平成29年度　… サーバ機器の仮想化プラットフォームへの移行（平成29年12月21日実施）
平成30年度　… 改元に伴うシステム開発
令和元年度　… ウェブアクセシビリティ対応に伴うシステム開発

【 事業費の内訳 】

	３年度	２年度	差　引	説　　明
①委託料（システム開発）	[redacted]	880	[redacted]	
②委託料（保守）		3,156		
③使用料及び賃借料（リース）	256	256	0	
④負担金補助及び交付金	520	520	0	
合　　計	4,812	4,812	0	

【 事業開始年度 】
平成16年度

【 根拠法令等 】
・「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱
・「市民の声」の公表の実施に関する取扱要綱
・広聴情報データベースシステム取扱要綱

【 根拠とするデータ等 】
広聴情報データベースシステム処理件数

	課長	係長	市民の声担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	櫻井　智	佐野　公美子	笹木　千恵

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　広聴相談　課］

事　業　名
3 款　1 項　3 目 **市民相談事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-1-3 5
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	44,165	0	30	54			44,081
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	44,780			54			44,726
増△減	△ 615	0	30	0	0	0	△ 645

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	47,365	47,547	47,810
	市債＋一般財源	47,284	47,466	47,748
決算	事業費	46,801	46,971	47,132
	市債＋一般財源	46,747	46,909	47,068

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	44,165	44,165
	市債＋一般財源	44,081	44,081

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

複雑多様化した市民生活の安定に資するために、市政・一般相談をはじめ専門家による各種相談を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

利用件数の推移　　(単位：件数)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度見込	４年度見込
市政・一般相談	1,649	1,468	1,843	1,309	1,400	1,400	1,400
専門相談	6,501	6,240	6,269	5,880	6,000	6,000	6,000
案内所	26,219	24,928	24,560	24,733	－	－	－
問合せ	12,783	12,248	12,785	11,768	12,000	12,000	12,000
合計	47,152	44,884	45,457	43,690	19,400	19,400	19,400

※案内所業務は令和２年度から総務局管理課に移管されました。

【 事業費の内訳 】

専門相談　　(単位：千円)

	３年度	２年度	差　引	説　　明
会計年度任用職員経費等	21,121	21,310	△ 189	新採用に伴う減
専門相談、市民法律講座等	22,501	22,927	△ 426	司法書士相談回数の減等
事務費	543	543	0	
合　　計	44,165	44,780	△ 615	

【 事業開始年度 】

昭和３８年度

【 根拠法令 】

総合法律支援法

【 根拠とするデータ等 】

相談実績（市民相談室年報）

	課長	係長	市民相談担当
本資料は、公正･適正に作成しました。	喜内　亜澄	神山　俊宏	近堂　恵

(　市民　局－　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　広聴相談　課］

事　業　名
3 款　1 項　3 目 **横浜市コールセンター事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-1-3 6
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		諸収入	市債	一般財源
令和３年度	297,425	0			10,000		287,425
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	297,563				10,000		287,563
増△減	△ 138	0	0	0	0	0	△ 138

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**205,252**	**208,492**	**234,959**
	市債＋一般財源	**195,252**	**198,492**	**224,959**
決算	事業費	**204,531**	**207,228**	**259,262**
	市債＋一般財源	**194,531**	**197,228**	**249,262**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**282,186**	**282,186**
	市債＋一般財源	**272,186**	**272,186**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

①対象者　全市民（市民以外も可）

②サービス時間　　午前8時～午後9時（13時間）［土日・祝日を含む。年中無休］

③実施内容

- 市政や施設、公共交通、生活情報などに関する問合せへの対応のほか、市庁舎代表電話、区役所代表電話の交換業務を実施。
- 区役所代表電話の交換業務の終日分契約は保土ケ谷区を除く17区、閉庁時間･閉庁日分契約は１区（保土ケ谷区）
- 問合せ対応用のQ&A集（よくある質問、約3,000件）を、市ホームページで市民向けに公開。YCANで職員向けに区局転送先一覧及び応答履歴を公開。
- 市政案内チャットボットを、市ホームページで市民向けに公開。
- 案内業務時間外には防災情報Ｅメールの緊急なお知らせを自動音声で情報提供。

【 実績及び今後見込み 】

	27年度実積	28年度実積	29年度実績	30年度実績	元年度実績	２年度見込	３年度見込
コールセンター実施対象	市政案内＋全区役所代表電話					市政案内+全区役所代表電話+市代表電話	
区役所代表電話	16区	16区	16区	16区	16区、8月～17区	17区	17区
問い合わせ件数	959,833	953,479	909,084	884,843	697,702	960,000	960,000
ブース数	ｵﾍﾟﾚｰﾀ　50　・　ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ　5						

【 事業費の内訳 】

	３年度（全市+17区等）	２年度（全市+17区等）	差引	説　明
事業者委託料	260,167	260,250	△ 83	運用費確定による減
電話転送等通信運搬費	4,425	5,152	△ 727	災害対策用回線の運用方法変更による減
その他諸経費	32,833	32,161	672	・各種広報委託料削減による減 ・ウェブアクセシビリティ対応完了による減 ・オペレーター増席を行わないことによる減 ・チャットボットの運用・機能拡張による増 ・避難関連情報アナウンスシステムの機能改善による増
合　計	**297,425**	**297,563**	△ 138	

【 事業スケジュール 】

現契約は令和元年８月から令和６年７月までの長期継続契約中

令和元年８月　委託契約更新

令和２年４月　市庁舎代表電話交換業務を総務局から事務移管

令和３年４月　市政案内チャットボットの運用開始

【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠法令 】

電子市役所推進計画

【 根拠とするデータ等 】

コールセンター統計データ（26～30年度）

	課長	係長	コールセンター担当
本資料は、公正･適正に作成しました。	喜内　亜澄	板倉　宗一郎	佐藤　光也

（様式①）

事 業 計 画 書 目 次

［市民局］　　３款１項４目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和３年度		令和２年度		増△減（３－２）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	元気な地域づくり推進事業	31,486	31,486	64,127	64,127	△ 32,641	△ 32,641	○	
2	地域活動推進費	1,132,223	1,132,223	1,148,842	1,148,842	△ 16,619	△ 16,619		
4	自治会町内会館整備助成事業	150,740	150,740	146,870	146,870	3,870	3,870		
5	市民活動保険事業	21,473	21,473	22,265	22,265	△ 792	△ 792		
6	市民協働等推進事業	6,832	6,832	3,352	3,352	3,480	3,480	○	
7	特定非営利活動法人認証等事務	12,900	12,881	10,784	10,765	2,116	2,116		
8	各区市民活動支援センター事業	2,111	1,677	3,899	3,707	△ 1,788	△ 2,030	○	
9	よこはま夢ファンド事業	76,446	0	73,171	0	3,275	0	○	
10	市民協働推進センター事業	53,247	53,247	50,000	50,000	3,247	3,247	○	
11	区民活動支援センター移転整備事業	225,342	202,153	0	0	225,342	202,153	○	○
13	地域防犯活動支援事業	38,718	26,439	49,646	30,367	△ 10,928	△ 3,928	○	
15	横浜市防犯協会連合会補助金	3,381	3,381	3,381	3,381	0	0	○	
16	ＬＥＤ防犯灯設置維持管理事業	611,793	611,793	588,198	584,701	23,595	27,092	○	
18	緊急防犯環境対策事業	151,570	151,570	0	0	151,570	151,570		○
	計	2,518,262	2,405,895	2,164,535	2,068,377	353,727	337,518		

(様式②－1)　　**令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）**

［　市民　局 地域活動推進課］

事　業　名
款　　項　　目
元気な地域づくり推進事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1
33	2

令和２年度事業評価書番号	3-1-41
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	31,486	0				0	31,486
補助事業							0
単独事業		補助率　％					0
令和２年度	64,127	0					64,127
増△減	△ 32,641	0	0	0	0	0	△ 32,641

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**95,188**	**89,047**	**79,901**
	市債＋一般財源	**95,188**	**89,047**	**79,898**
決算	事業費	**80,803**	**72,295**	**68,039**
	市債＋一般財源	**80,803**	**72,295**	**68,039**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**31,486**	**31,486**
	市債＋一般財源	**31,486**	**31,486**

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、区とともに地域の取組を支援します。

また、活動の担い手不足に対応するため、地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。

「新しい生活様式」への適応が求められる中、コロナ禍における地域活動のあり方を模索しながら、必要な地域支援を進めて行きます。

(1) 地域の取組に対する支援等

課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、下表に掲げる取組を行います。

また、「地域活動の担い手不足」は喫緊の課題であるため、「地域人材の発掘・育成」を重点取組とし、全区で取り組みます。

内　容	事　例
1　地域の取組に対する支援	
①　地域人材の発掘・育成【18区】	・新たな担い手、地域のリーダー役の育成 （地域の課題解決や魅力づくりなどを学ぶ講座の実施※協働の「地域づくり大学校」含む） ・地域の担い手を拡げる仕組みづくりの支援 （ボランティア組織立ち上げ、他地区と連携した地域の担い手共有の仕組みづくりなど）
②　継続的に課題解決に取り組む場（プラットフォーム）への支援	地域情報の把握・提供、コーディネーター派遣
③　活動支援	活動団体への補助、アドバイザー派遣
④　連携した取組への支援・団体間の交流促進への支援	地域運営補助金の交付、活動団体の活動報告会、活動団体同士の交流会の開催
⑤　区レベルでの情報共有の場づくり	活動事例の共有や意見交換の実施など
2　地域支援体制の強化	
⑥　庁内連携（地域と向き合う体制・地域支援推進体制の構築）、職員人材育成【18区】	・情報共有会議の実施 ・地区担当者・地域支援チーム向け研修 ・協働の地域づくり大学校の実施

(2) 協働や地域支援に係る研修・協働の情報発信等

区役所の地域力推進担当等を対象とした研修を実施するとともに、地域活動や市民活動を行う方向けに、市の支援制度をまとめ（支援制度ガイドブック）、発信します。

【 実績及び今後見込み 】

地域運営補助金により活動が継続している地区数

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2予算	R3予算
活動が継続している地区数	**181**	**226**	**249**	**264**	**276**	**－**	**－**
補助金交付地区数	130	125	115	110	100	108(見込)	58(見込)
交付終了後も活動が継続している地区数	51	101	134	154	176	－	－

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差引	説　明
地域の取組に対する支援等（区配）	31,011	62,641	▲ 31,630	補助金交付数の減 等
協働や地域支援に係る研修等（局執行）	475	1,486	▲ 1,011	経費の見直しによる減 等
合　　計	31,486	64,127	▲ 32,641	

【 事業開始年度 】

平成23年度

【 根拠法令 】

・地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例

・横浜市市民協働条例

【 根拠とするデータ等 】

区の職員（地域と向き合う体制等）が直接地域に出向き情報や課題を把握

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	賀谷　まゆみ	木村　剛	森　芽久美

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 地域活動推進課］

事　業　名
3款　1項　4目 **地域活動推進費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-1-4 2
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	1,132,223	0					1,132,223
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	1,148,842						1,148,842
増△減	△ 16,619	0	0	0	0	0	△ 16,619

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,152,950	1,152,262	1,150,621
	市債＋一般財源	1,152,950	1,152,262	1,150,621
決算	事業費	1,135,743	1,133,923	1,132,223
	市債＋一般財源	1,129,740	1,128,318	1,132,223

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	1,148,842	1,148,842
	市債＋一般財源	1,148,842	1,148,842

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

自治会町内会は、地域の連帯感を育むための活動や防犯、防災、環境美化などの活動を通じて、住みよい地域社会の形成や地域課題の解決に取り組んでいます。自治会町内会加入率は71.2%(令和２年４月１日現在)と逓減傾向となっており、新たな担い手づくりや活動の活性化が課題となっています。

根拠・データ等

指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
自治会町内会加入率(%)	74.1%	73.4%	72.4%	71.2%
自治会町内会加入世帯数(世帯)	1,233,767	1,233,118	1,230,968	1,226,969

【令和３年度実施内容と期待される効果】

地域の絆や支え合いが深まり、いきいきとした地域コミュニティが形成され、地域が主体的に課題解決に取り組めるよう、自治会町内会及び地区連合町内会の行う地域活動に対して補助金を交付し支援します。また、行政との連絡調整や自治会町内会への加入促進事業等に取り組む市・区連合町内会へ補助金を交付し支援します。区連合町内会長及び地区連合町内会長には、その活動を通じて市政・区政へ多大なご協力を頂いているため、報償費を交付します。また、永年にわたり地域活動にご尽力いただいた自治会町内会長及び地区連合町内会長に対し感謝の意を表するため、自治会町内会長永年在職者表彰式を開催します。

自治会町内会への加入促進や活動の活性化を支援するため、自治会町内会活動を広く市民にPRし、加入を呼びかけるほか、自治会町内会向けの講習会の開催やマンション建設業者等が所属する業界団体に対して加入促進への協力を依頼するなどの取組を行っていきます。

【 実績及び今後見込み 】

交付対象	平成30年度		令和元年度		備考
	交付団体・人数	交付金額	交付団体・人数	交付金額	
自治会町内会	2,754団体	852,874,474円	2,744団体	850,731,974円	
地区連合町内会	252団体	200,212,390円	252団体	201,380,150円	
区連合町内会	18団体	35,752,544円	18団体	34,931,538円	
区連会事務局機能強化費	(区連会のうち3団体)	6,400,000円	(区連会のうち3団体)	6,400,000円	金沢区、青葉区、西区
市町内会連合会	1団体	1,842,898円	1団体	1,958,386円	
地区連合町内会長	252人	27,072,827円	252人	26,928,000円	
区連合町内会長	18人	3,834,000円	18人	3,888,000円	
加入・活性化促進事業	－	963,508円	－	526,780円	
自治会町内会長永年在職者表彰式	－	3,500,733円	－	3,422,475円	
事務費等	－	1,469,357円	－	2,055,758円	
合　計		1,133,922,731円		1,132,223,061円	

【 事業費の内訳 】

（１）**補助金**　　**1,097,269千円**　　（単位：千円）

交付対象	交付額	対象経費	補助率	補助限度額	積算基礎数値
自治会町内会	850,731	環境美化、防災・防犯等の公益的活動に伴う事業費及び事務費	1/3	@700円×加入世帯数	令和元年度交付実績額
地区連合町内会	171,020	環境美化、防災・防犯等の公益的活動に伴う事業費及び事務費	1/3	@170円×加入世帯数＋5万円	令和元年度交付実績額
	30,360	基礎的支援部分	―	1団体につき12万円	@12万円×253団体
区連合町内会 市町内会連合会	20,900	【団体運営費】 会議費、研修費、事務費等	―	1団体につき110万円	@110万円×19団体（市連会＋18区連会）
	17,100	【加入・活性化促進事業費】 地域活動への参加促進を図る事業、加入案内チラシやホームページ作成等にかかる経費	―	1団体につき90万円	@90万円×19団体（市連会＋18区連会）
区連合町内会	7,158	【事務局機能強化費】 事務局の機能を強化するための費用（家賃、人件費、事務機器等購入費、事務費等）	―	1団体につき270万円	3団体

（２）**報償費**　　**30,816千円**

交付対象	交付額	交付目的	積算基礎数値※令和元年度実績額
地区連合町内会長	26,928	市政・区政に対する協力活動に対する謝礼	@9千円×12月×253名
区連合町内会長	3,888		@1万8千円×12月×18名

（３）自治会町内会加入・活性化促進事業　　485千円

自治会町内会の運営・加入促進に関する講習会の開催を通じて、自治会町内会のさらなる活性化に取り組むとともに、自治会町内会活動を広く市民にPRし、未加入者への働きかけを行います。また、自治会町内会相互の情報共有を図るため、工夫した取組や先進的な活動をまとめた事例集を発行します。

（４）自治会町内会長の逝去に伴う弔慰経費　　395千円

在職中に逝去した自治会町内会長、連合町内会長及び在職10年以上で退任した元会長に弔慰を表するため、花輪又は生花、感謝状等を贈呈します。

（５）自治会町内会長永年在職者表彰式の開催　　2,573千円

永年にわたり地域活動にご尽力いただいた自治会町内会長に対し感謝の意を表するため、市長主催による自治会町内会長永年在職者表彰式を開催します。

（６）事務費　　685千円

【 事業スケジュール 】

○補助金　４月　区配
○報償費　四半期ごと交付
○加入・活性化促進事業　講習会の開催（９～１０月）　事例集の発行（１２月）
○永年在職者表彰式　２月　開催

【 事業開始年度 】

平成18年度（平成17年度までは地域振興協力費）

【 根拠法令 】

横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例

地域活動推進費補助金交付要綱、地域活動推進費報償費交付要綱

横浜市自治会町内会長永年在職者表彰要綱、自治会町内会長に関する弔慰要領、指定都市地域振興主管者連絡会議規約

【 根拠とするデータ等 】

自治会町内会加入世帯数（令和元年度）

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	賀谷　まゆみ	中野　由紀子	江口　晃志

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　**令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）**

［　市民　局 地域活動推進課］

事　業　名
３款　１項　４目
自治会町内会館整備助成事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-1-43
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	150,740	0				0	150,740
補助事業							0
単独事業		補助率　％					0
令和２年度	146,870						146,870
増△減	3,870	0	0	0	0	0	3,870

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**193,090**	**144,080**	**157,300**
	市債＋一般財源	**193,090**	**144,080**	**157,300**
決算	事業費	**166,420**	**109,210**	**145,520**
	市債＋一般財源	**166,294**	**109,210**	**145,520**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**200,000**	**200,000**
	市債＋一般財源	**200,000**	**200,000**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

自治会町内会は行政と地域住民とを結ぶ基礎的な組織であり、その活動は住みよい地域社会の形成につながります。このため、その地域活動を振興し、地域住民の福祉の向上や共助による減災に向けた取組の拠点整備を図ることを目的として、自治会町内会が行う会館の整備に必要な経費の一部について補助金を交付します。

会館整備費補助事業

(1) 補助率
　整備に要する経費（補助対象経費）の1/2
(2) 補助の種類と限度額（いずれも補助対象工事費が100万円以上のものを対象とする）
① 新築、購入　　上限　12,000千円　(99千円/㎡を限度)
　・特殊基礎工事（別枠）　　上限　3,000千円
　・エレベーター設置工事（別枠）　　上限　3,000千円
② 増築、改修　　上限　5,000千円
③ 修繕　　上限　2,000千円
(3) 補助要件
　会議、集会に必要な施設を備えていること等

【 実績の推移・今後見込み 】

補助の種類	補助件数の推移					R元実績		R２予算	
	H26	H27	H28	H29	H30	件数	執行額	件数	予算額
新築・購入	13	10	6	12	4	8	90,650	5	61,960
増築・改修	7	6	4	3	3	3	11,160	3	16,720
修繕	37	40	37	14	42	32	43,710	42	63,190
公園集会所	0	3	2	0	0	0	0	0	0
修繕（緊急対応分）※								5	5,000
合　計	57	59	49	29	49	43	145,520	55	146,870

※風水害等の自然災害による緊急修繕に対する助成

【 事業費の内訳 】

項　目	R３年度		うち耐震化以外			うち耐震化		
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	説　明	件数	金額（千円）	説　明
新築・購入	8	145,740	4	99,110		4	46,630	耐震化のための建替え新築
増築・改修	1		1			0	0	
修繕	31		31			0	0	
公園集会所	0		0			0	0	
修繕（緊急対応分）※	5	5,000	5	5,000	1,000×5（見込み）	0	0	
合　計	45	150,740	41	104,110		4	46,630	

※風水害等の自然災害による緊急修繕に対する助成

（参考：令和２年度予算との比較）

項目	全体		うち耐震化以外		うち耐震化	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
R３年度	45	150,740	41	104,110	4	46,630
R２年度	55	146,870	52	123,330	3	23,540
差引	△ 10	3,870	△ 11	△ 19,220	1	23,090

【 事業スケジュール 】
５月～自治会町内会館整備費審査委員会

【 事業開始年度 】　昭和49年度

【 根拠法令 】
・横浜市自治会・町内会館整備費補助要綱
・横浜市自治会・町内会館整備費補助事務取扱要領
・自治会・町内会館整備費審査委員会設置運営要領
・横浜市公園集会所整備費補助要綱
・横浜市公園集会所整備費補助事務取扱要領

【 根拠とするデータ等 】
自治会町内会からの事前申出（補助申請予定申出）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	賀谷　まゆみ	中野　由紀子	石栗　健太郎

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局 地域活動推進課]

事　業　名
3 款　1 項　4 目 **市民活動保険事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	21,473	0					21,473
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	22,265						22,265
増△減	△ 792	0	0	0	0	0	△ 792

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**27,100**	**27,100**	**22,265**
	市債＋一般財源	**27,100**	**27,100**	**22,265**
決算	事業費	**19,016**	**18,110**	**19,876**
	市債＋一般財源	**19,016**	**18,110**	**19,876**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**21,473**	**21,473**
	市債＋一般財源	**21,473**	**21,473**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）(・無)

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

市民が安心してボランティア活動を行えるよう、市があらかじめ保険料を負担し、保険会社と保険契約を結び運営します。
事故が起きた際には、対象者の日頃の具体的なボランティア活動内容や事故の状況等の報告を受け、市と保険会社が審査した上で保険金を支払います。

(1) 保険契約者　　横浜市長
(2) 保険対象者　　もっぱら市内でボランティア活動を行っている方。
(3) 補償内容

賠償責任事故		傷害事故	
身体賠償	1名　1億円	死　亡	500万円
	1事故　5億円	後遺障害	20～500万円
財物賠償	500万円	入　院	1日　3,500円
保管物賠償	500万円	通　院	1日　2,500円
免　責	5,000円	手術保険金	35,000円・17,500円

【参考】平成28年度に補償内容を見直しました。
死　亡：1,000万円→500万円　　後遺障害：40～1,000万円→20～500万円

【 実績及び今後見込み 】

保険契約期間	保険金支払件数※			保険金支払金額(円)	保険料(円)
	賠責	傷害	計		
令和２年度	0	33	33	1,532,500 ※	18,816,370
令和元年度	2	72	74	10,528,815 ※	19,790,060
平成30年度	2	83	85	20,188,260	18,008,440
平成29年度	4	83	87	12,833,113	18,932,100
平成28年度	4	87	91	6,205,143	26,898,920

※保険金支払件数及び保険金支払金額は、令和２年12月末現在のものです。
治療や医療調査が終わっていないため、保険金が支払われていない案件や、被保険者からの請求がなく対応保留になっている案件があるため、今後支払金額が変わる可能性があります。

【 事業費の内訳 】

	令和３年度	令和２年度	差　引	説　　明
市民活動保険事業	21,473	22,265	△ 792	
合　　計	21,473	22,265	△ 792	

【 事業スケジュール 】

・随時、相談・受付・保険支払手続き等を実施
・区担当者研修会の開催（４月）
・次年度の契約事務（12月）

【 事業開始年度 】平成３年度

【 根拠法令 】横浜市市民活動保険実施要綱

【 根拠とするデータ等 】横浜市人口統計

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	賀谷　まゆみ	木村　剛	荒木　愛里沙

(　　市民　　局 －　　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局 市民協働推進課]

事　業　名
3 款　1 項　4 目 **市民協働等推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1,3

令和２年度事業評価書番号	3-1-4 4
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	6,832	0					6,832
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	3,352						3,352
増△減	3,480	0	0	0	0	0	3,480

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**9,459**	**9,623**	**8,695**
	市債＋一般財源	**9,459**	**9,623**	**8,695**
決算	事業費	**8,966**	**7,972**	**6,080**
	市債＋一般財源	**8,966**	**7,972**	**6,080**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**5,332**	**6,832**
	市債＋一般財源	**5,332**	**6,832**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性 】

(1) 市民協働等推進事業

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、協働事業の市民提案や行政提案を促進するための支援などを通して、市民の皆様との絆づくり、支え合いや協働を進めます。

また、市民協働の推進に関する必要な事項を審議する、横浜市市民協働推進委員会と横浜市市民協働推進委員会の下部組織である市民協働推進センター事業部会・市民活動運営支援事業部会を運営します。

(2) 災害ボランティア支援事業

災害時におけるボランティアの受け入れ、派遣、情報の収集が円滑に行えるよう、平成８年度に設立された「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。

また、災害ボランティアセンター設置時に、運営等を円滑に行うため、本市が貸し出す事務用パソコン等を整備します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

(1) 市民協働等推進事業

ア　横浜市市民協働推進委員会　（開催回数：H29年度５回、H30年度５回、R元年度４回、R２年度４回、R３年度４回予定）
　　市民協働推進センター部会　（開催回数：R２年度３回予定、R３年度３回予定）
　　市民活動運営支援事業（よこはま夢ファンド）部会
　　（開催回数：H29年度３回、H30年度３回、R元年度３回、R２年度３回、R３年度３回予定）

イ　絆・支え合い、協働の促進
　(ｱ) 協働推進に関する手引き（協働契約ハンドブック）の活用
　(ｲ) 市民協働条例第20条に基づく市会への市民協働の取組状況の報告

ウ　協働の提案支援事業R3年度採択団体への支援
　　市民協働条例第9条及び10条の協働事業提案の募集、採択、補助、伴走支援

(2) 災害ボランティア支援事業

会報の発行

年度	H28	H29	H30	R元	R2（予定）	R3（予定）
発行回数	2	3	3	2	2	2

災害ボランティアコーディネートスキルアップ研修

年度	H28	H29	H30	R元	R2（予定）	R3（予定）
参加人数	75	76	88	0	90	90

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差引	説明
市民協働等推進事業	2,890	3,210	△ 320	認定・指定ＮＰＯ法人活動支援事業の移行による減
災害ボランティア支援事業	3,942	142	3800	災害ボランティア支援センター備品整備による増
合計	6,832	3,352	3,480	

【 事業スケジュール 】

(1) 市民協働等推進事業

ア　絆・支え合い、協働の促進　　【通年】

イ　横浜市市民協働推進委員会　部会含め年間10回開催予定

(2) 災害ボランティア支援事業　　広報事業の支援、活動状況調査の実施

【 事業開始年度 】

(1) 市民協働等推進事業　　平成25年度

(2) 災害ボランティア支援事業　　平成８年度

【 根拠法令 】

(1) 横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、横浜市市民協働条例
(2) 横浜市市民協働推進委員会運営要領
(3) 横浜市防災計画

【 根拠とするデータ等 】

市民協働条例第20条に基づく市会への市民協働の取組状況の報告書

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	松岡　文和	山本　雅子	馬場　美保世

(　市民　局 －　)

(様式②－1)　　**令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）**

［　市民　局 市民協働推進課］

事　業　名
３款　１項　４目 **特定非営利活動法人認証等事務**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	12,900			19			12,881
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	10,784			19			10,765
増△減	2,116	0	0	0	0	0	2,116

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**11,443**	**11,466**	**11,233**
	市債＋一般財源	**11,414**	**11,437**	**11,214**
決算	事業費	**17,964**	**12,111**	**8,475**
	市債＋一般財源	**17,935**	**12,094**	**8,458**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**7,752**	**7,752**
	市債＋一般財源	**7,733**	**7,733**

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性 】

特定非営利活動法人の設立の認証、認定・指定に関する事務、定款変更の認証、各種届出や事業報告書等の受理等の業務を行います。また、３年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から６か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。

【 令和３年度実施内容と期待される効果 】

(1)　市民への情報提供・情報公開
　　設立入門講座、設立後の活動支援講座の開催や事務の案内（法人設立認証、法人管理運営、認定、指定）の配布を行うことで、手続等の円滑化を図ります。また、法人から提出された事業報告書等の情報公開を行います。

(2)　事務費
　　当課の事務執行にあたり必要な経費
　　NPO法改正に伴う必要な経費（緊急雇用創出事業活用予定）

(3)　会計年度任用職員人件費
　　２名在籍する会計年度任用職員の経費

【 実績及び今後見込み 】

(1)特定非営利活動法人数

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度（見込）	R３年度（見込）
認証法人数	1,389	1,415	1,452	1,465	1,522	1,526	1,537	1,562	1,587
認定法人数	16※	28※	41※	45※	49	54	58	61	64
特例認定法人数	5	3	2	1	1	0	0	1	2
指定法人数	7	9	10	12	10	9	6	7	8

※その他に国税庁が旧法に基づき認定した法人があります。

(2)事務実施状況

主な事務の内容	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度（見込）	R３年度（見込）
設立認証件数	66	86	76	63	88	61	59	65	65
認定件数	11	12	13	4	4	6	5	3	3
特例認定件数	2	0	2	0	0	0	0	1	1
指定件数	2	3	1	2	0	1	0	1	1
定款変更認証件数	98	89	77	67	98	119	70	80	80
事業報告書等受理件数	1,311	1,291	1,325	1,369	1,373	1,417	1,450	1,390	1,390
役員変更届受理件数	930	894	830	885	839	895	970	850	850
定款変更届受理件数	61	58	53	60	314	578	104	80	80
解散届受理件数	47	34	37	41	25	47	45	40	40
事業報告書未提出による認証取消し	14	17	4	3	6	9	5	5	5
設立認証後未登記による認証取消し	―	7	0	2	0	1	0	1	1

【 事業費の内訳 】

	R３年度	R２年度	差引	説　明
事務スペース固定費用	0	200	△ 200	庁舎移転後による減
市民への情報提供・情報公開	635	3,475	△ 2,840	庁舎移転後による減
事務費	5,583	435	5,148	NPO法改正による増
会計年度任用職員人件費	6,682	6,674	8	実績による増
合計	12,900	10,784	2,116	

【 事業スケジュール 】

設立認証・定款変更認証等の認証事務	【通年】	認定、指定事務	【通年】
事業報告書等の各種届出書の受理事務	【通年】	特定非営利活動法人の管理・監督に関する事務	【通年】
神奈川県、川崎市、相模原市との連絡会	【年４回】	特定非営利活動法人設立入門講座	【年２回】
		特定非営利活動法人活動支援講座	【年２回】

【 事業開始年度 】

平成22年度（平成22年に神奈川県から事務移譲を受け認証事務を開始、平成24年の法改正に伴い都道府県及び政令市の長が特定非営利活動法人の所轄庁となった）

【 根拠法令 】

- 特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）
- 特定非営利活動促進法施行条例（平成24年2月24日条例第２号）
- 地方税法第314条の７第１項第４号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例（平成24年6月25日条例第32号）
- 地方税法第314条の７第１項第４号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例（平成24年12月28日条例第59号）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松岡　文和	荒井　泰広	塩川　玲奈

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 市民協働推進課］

事業名
款　項　目
各区市民活動支援センター事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
33	2,3

令和２年度事業評価書番号	3-1-45
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		資産活用推進基金繰入金	市債	一般財源
令和３年度	2,111	0			434		1,677
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	3,899				192		3,707
増△減	△ 1,788	0	0	0	242	0	△ 2,030

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	73,106	72,852	94,095
	市債＋一般財源	71,864	71,803	92,493
決算	事業費	71,496	74,405	67,589
	市債＋一般財源	70,612	72,069	66,592

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	1,749	1,749
	市債＋一般財源	1,749	1,749

方針の確認／決裁
(有)（ H16 ）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

１　各区市民活動支援センター機能強化事業

中期４か年計画施策33「参加と協働による地域自治の支援」において示されている地域や様々な担い手との協働による取組の推進や地域のつながりづくりのためのコーディネート機能の充実のため、地域の活動拠点の１つである市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行います。

２　せやまる・ふれあい館改修事業

瀬谷区民活動センターが設置されているせやまる・ふれあい館の改修工事を行います。

■名称　　せやまる・ふれあい館（昭和55年開設）
■場所　　瀬谷区二ツ橋町469番地
■内容　　共用会議室の雨漏り改善のための修繕、駐車場改修委託
■併設施設及び改修費負担割合

せやまるふれあい館施設名	瀬谷区所管課	局担当課	負担割合	局計上額（課別）
二ツ橋第二地域ケアプラザ	福祉保健課	健康福祉局地域支援課	23.2%	2,087
福祉保健活動拠点			17.7%	
生活支援センター	高齢・障害支援課	健康福祉局障害支援課	10.6%	541
地域子育て支援拠点	こども家庭支援課	こども青少年局子育て支援課	12.8%	653
区民活動センター	地域振興課	市民局市民活動支援課	8.5%	434
シャローム三育保育園	こども家庭支援課	こども青少年局こども施設整備課	27.2%	1,388
合計				5,103

【 実績の推移・今後見込み 】

１ 各区市民活動支援センター機能強化

ア 機能強化の取組支援

年度	H30	R元	R2	R3(予定)※
対象区	5	5	2	6

※「中期４か年計画2018～2020」の目標値が4か年で18区であるため。

イ センター職員等の情報共有会議・スキルアップ研修開催

年度	R元	R2(予定)	R3(予定)
回数	4	4	4

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差引	説明
各区市民活動支援センター機能強化	1,677	1,707	△ 30	
せやまる・ふれあい館改修事業	434	192	242	実績による増
港南区民活動支援センター移転事業	0	2,000	△ 2,000	事業移行による減
合計	2,111	3,899	△ 1,788	

【 事業スケジュール 】

１ 各区市民活動支援センター機能強化【通年】

２ 瀬谷区せやまる・ふれあい館共有スペース改修事業【通年】

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

横浜市市民協働条例
市民活動支援センター地域レベル展開ガイドライン
瀬谷区市民活動・生涯学習支援センター要綱

【 根拠とするデータ等 】

各区の市民活動支援センター相談統計、設備・機材等利用件数統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松岡　文和	近藤　恭子	下横　佳代

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局　市民協働推進 課]

事　業　名
3款　1項　4目 **よこはま夢ファンド事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
33	4

令和２年度事業評価書番号	3-1-46
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金	その他	市債	一般財源
令和3年度	76,446	0	0	39,999	36,447	0	0
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	73,171		0	34,999	38,172	0	0
増△減	3,275	0	0	5,000	△ 1,725	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**50,660**	**67,614**	**69,911**
	市債＋一般財源	**0**	**0**	**0**
決算	事業費	**67,006**	**54,170**	**57,275**
	市債＋一般財源	**0**	**0**	**0**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**78,171**	**78,171**
	市債＋一般財源	**0**	**0**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性 】

市民活動団体を運営する上で抱える資金的な課題を解決するため、横浜市市民活動推進基金を活用し、事業費・組織基盤の強化にかかる取組の費用に対する助成や運営支援に関わる講座の実施等を通して、ＮＰＯ法人等の運営支援を行います。

【 令和３年度実施内容と期待される効果 】

(1) よこはま夢ファンド助成

市民の皆様や企業等から寄附を受け、積み立てた基金を活用し、あらかじめ登録したＮＰＯ法人に対し助成金を交付します。登録団体の事業費に対し助成を行う「登録団体助成金」を実施します。登録団体の組織基盤の強化にかかる費用に対し助成を行う「組織基盤強化助成金」は令和３年度は助成金申請のための自己評価を実施します。

(2) 市民活動団体運営支援等

市民活動団体への運営支援として組織基盤強化に関する講座を開催します。また、市民活動団体の財政基盤強化を目的としたファンドレイジング講座を開催します。

(3) よこはま夢ファンド　実績及び今後見込み

	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R２年度(見込み)		R3年度(見込み)	
寄附金	183件	28,876	245件	40,157	276件	27,247	373件	30,510	475件	30,357	420件	35,000	450件	40,000
登録団体	173団体		186団体		207団体		216団体		225団体		235団体		245団体	
登録団体助成金	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	43	16,998	34	15,623	40	34,249	42	21,721	42	25,719	43	26,254	42	33,000
組織基盤強化助成金	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	5	1,500	6	1,800	8	2,400	8	2,400	2	561	5	1,500		
市民活動支援専門アドバイ	9	133	5	84	5	84	11	188	30	500				

※令和３年度は組織基盤強化助成見直しにつき、助成金申請のための自己評価のみ実施

【 事業費の内訳 】

	R３年度	R２年度	差　引	説明
①よこはま夢ファンド助成	74,426	71,151	3,275	基金積立額の増
②市民活動団体運営支援等	1,000	1,000	0	講座開催にかかる委託費等
③事務費	1,020	1,020	0	リーフレット・報告書等作成
合　計	76,446	73,171	3,275	

【 事業スケジュール 】

(1) よこはま夢ファンド助成

助成金交付【５月、10月、１月】(組織基盤強化助成は事業見直しにつき令和３年度は自己評価のみ実施)

寄附受納【通年】

(2) 市民活動団体運営支援等

組織基盤強化に関する講座（R4.2月開催予定）、ファンドレイジング講座（R4.3月予定）

(3) 事務費

広報等【通年】

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市市民協働条例
よこはま夢ファンド団体登録要綱
よこはま夢ファンド登録団体助成金交付要綱
よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金交付要綱
横浜市市民活動推進基金寄附金受領事務取扱要領

【 根拠とするデータ等 】

特定非営利活動法人に関する基礎調査報告書（平成28年３月）

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	松岡　文和	近藤　恭子	鎌田　千尋

(　市民　局－　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 市民協働推進課］

事　業　名
3款　1項　4目 **市民協働推進センター事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
33	3

令和２年度事業評価書番号	3-1-45
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	53,247	0					53,247
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	50,000						50,000
増△減	3,247	0	0	0	0	0	3,247

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	53,247	53,247
	市債＋一般財源	53,247	53,247

方針の確認／決裁
(有)（H30年10月　調整会議）・無

【 事業の目的・必要性】

横浜市との協働契約（委託型）を締結し、地域における様々な課題の解決や新しい取組を創発するため、様々な主体の交流・連携が生まれる対話と創造の場として、市民活動団体の運営支援に加え、新たな協働の担い手の発掘及び育成、伴走支援等を行うことによる「市民提案の活性化」、市民の自由な発想を実現するために様々な主体の連携を通じて課題解決や事業構築を図る「コーディネートの仕組の構築」を行い、市内における「協働」の取組を推進します。

■名称　　横浜市市民協働推進センター
■場所　　横浜市中区本町６-50－10　横浜市庁舎１階

【令和3年度実施内容と期待される効果】

新たな協働の担い手の発掘や育成を図るとともに、地域課題の解決に向けた相談、協働事業の提案等のワンストップ窓口を設け、実現に向けた伴走支援等を行うことにより、市民提案の活性化に繋げます。

また、様々な主体の連携を促進することによる、新たな課題解決策や事業構築といった「コーディネートの仕組の構築」も併せて行うことによって、市内における「協働」の取組を推進します。

【 事業費の内訳 】

	R３年度	R２年度	差引	説明
市民協働推進センター事業	53,247	50,000	3,247	新型コロナウイルス感染症対策のため増
合計	53,247	50,000	3,247	

【 事業スケジュール 】
市民協働推進センター運営事業（委託型）：通年

【 事業開始年度 】
令和２年度

【 根拠法令 】
横浜市市民協働条例
横浜市市民協働推進センター事業要綱

【 根拠とするデータ等 】
みんなの協働フォーラム開催に向けたアンケート（H28実施）

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	松岡　文和	工藤　謙一	秋山　彩芽

（　　市民　　局 －　　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 市民協働推進課］

事　業　名
款　　項　　目
区民活動支援センター移転整備事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
33	2,3

令和２年度事業評価書番号	3-1-4 5
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		資産活用推進基金繰入金	市債	一般財源
令和３年度	225,342	0	0		23,189	158,000	44,153
補助事業							0
単独事業		補助率　%					0
令和２年度	0	0	0	0	0	0	0
増△減	225,342	0	0	0	23,189	158,000	44,153

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－
決算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**47,777**	－
	市債＋一般財源	**47,777**	－

方針の確認／決裁
有（　　）（無）

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

1　さかえ区民活動センター移転整備事業

地域ケアプラザ、本郷地区センターとさかえ区民活動センターの複合施設とするための移転再整備に向けた土地建物取得を行い、移転にあわせ、さかえ区民活動センターの運営を民間事業者に委託します。

■　現在と移転後の設備内容等比較

	現在	移転後
施設名称	ぷらっと栄	本郷台駅前複合公共施設（仮称）
所在地	栄区小菅ケ谷１-４-５ （横浜銀行本郷台支店　３階）	栄区小菅ケ谷１-1684-４
延床面積	約 340 ㎡	約 315 ㎡
設備内容	・ミーティングスペース（レターケース設置） ・情報コーナー ・印刷・作業コーナー ・会議室 ・ぷらっとギャラリー ・事務室（相談・受付コーナー含む） ・倉庫等 ・廊下、トイレ等	・ミーティングスペース（レターケース設置予定）（専有） ・情報・相談コーナー（専有） ・印刷・作業スペース（専有） ・会議室（共用） ・事務室・倉庫（共用）

■　３施設を複合化するメリット

さかえ区民活動センターを、交流機能を持つ地区センター、地域福祉保健活動支援の機能を持つ地域ケアプラザとの複合施設として整備し運営も一体化することで、より一層の利用促進が図られ、地域住民の自主的な活動やレクリエーション等を通じ、子育てを担う世代から高齢者まで幅広い世代間の交流が進むなどの相乗効果が期待できるほか、本郷台駅周辺の活性化につながります。

■　複合施設の管理運営

地区センターと地域ケアプラザを管理運営する同一の指定管理者を指定し、指定を受けた指定管理者にさかえ区民活動センターの運営を委託します。

2　港南区民活動支援センター移転整備事業

港南公会堂竣工に伴う港南区区民活動支援センターの移転により、運営を委託化し、これまで入居していた上大岡駅前ビルの現状復旧を行います。

■　現在と移転後の設備内容等比較

	現在	移転後
所在地	港南区上大岡西１－６－１ ゆめおおおかオフィスタワー５階	港南区港南中央通 978－１（旧庁舎跡地）
延床面積	約 143 ㎡	約 200 ㎡
設備内容	・会議室・研修室：有（定員　30 名） ・ミーティングコーナー：有（10 名程度まで利用可） ・専用コピー機：無 ・専用印刷機：有 ・市民活動団体用貸ロッカー：有 ・市民活動団体用メールボックス ・情報交換ボックス：有	・会議室・研修室：有（定員　30 名） ・ミーティングコーナー：有（10 名程度まで利用可） ・専用コピー機：無 ・専用印刷機：有 ・市民活動団体用貸ロッカー：有 ・市民活動団体用メールボックス ・情報交換ボックス：有 ・トイレ・授乳室・更衣室・給湯室

【 事業費の内訳】

（単位：千円）

	R3年度	R2年度	説明
(1)さかえ区民活動センター移転整備事業			
ア　本郷台駅前公共複合施設関連			
床取得費	170,729	0	
運営委託費	[redacted]	0	令和４年度から区づくり推進費に統合予定
消耗品費	100	0	
初期備品購入費	1,204	0	
店舗・公共施設修繕積立金	2,346	0	令和3年度より30年間支出予定
イ　ぷらっと栄撤去関連			
現状復旧作業	[redacted]	0	
移転作業委託	[redacted]	0	
現状復旧工事期間賃借料	2,500	0	
【事業合計】	203,670	0	
(2)港南区民活動支援センター移転整備事業			
運営委託費	[redacted]	0	令和４年度から区づくり推進費に統合予定
現状復旧委託	[redacted]	0	
【事業合計】	21,672	0	
【年度別合計】	225,342	0	

【 令和２年度個性ある区づくり推進費での計上金額】

１　さかえ区民活動センター移転整備事業

ア　区庁舎・区民利用施設管理費　18,894 千円

イ　区行政推進費（会計年度任用職員人件費）　13,230 千円

合計　32,124千円

２ 港南区民活動支援センター移転整備事業

ア　区庁舎・区民利用施設管理費　2,688 千円

イ　区行政推進費（会計年度任用職員人件費）　13,230 千円

合計　15,918千円

【 事業スケジュール（予定） 】

１ さかえ区民活動センター移転整備事業

時　　期	内　　容
令和２年９月～令和３年１月	指定管理者公募・選定 （地区センター及びケアプラザ）
令和３年４月	建物しゅん工
５月	令和３年第２回市会定例会 指定管理者指定議案提出
９月末日	施設引渡し
12月	複合施設開館

２ 港南区民活動支援センター移転整備事業

時　　期	内　　容
令和３年３月	港南公会堂　竣工
３月	センター移転、オープン

【 事業開始年度 】

平成19年度　　さかえ区民活動センター

平成20年度　　港南区区民活動支援センター

【 根拠法令 】

横浜市市民協働条例

市民活動支援センター地域レベル展開ガイドライン

港南区民活動支援センター事業要綱

栄区市民活動支援センター・生涯学習支援センター事業要綱

【 根拠とするデータ等 】

各区の市民活動支援センター相談統計、設備・機材等利用件数統計

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	松岡　文和	近藤　恭子	下横　佳代

（　　市民　　局 －　　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局 地域防犯支援課］

事　業　名
3款　1項　4目 **地域防犯活動支援事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
33	5

令和２年度事業評価書番号	3-1-47
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	38,718	4,279	8,000				26,439
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	49,646	4,279	15,000				30,367
増△減	△ 10,928	0	△ 7,000	0	0	0	△ 3,928

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**56,014**	**52,102**	**47,992**
	市債＋一般財源	**38,014**	**34,102**	**29,992**
決算	事業費	**47,643**	**42,559**	**45,711**
	市債＋一般財源	**34,454**	**28,911**	**31,925**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**38,718**	**38,718**
	市債＋一般財源	**26,439**	**26,439**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

本市における刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、各地で子どもをはじめとした住民等が巻き込まれる事件が相次ぎ、市民意識調査において「充実すべきと思う公共サービス」として「防犯対策」は28.3%と「地震などの災害対策」「病院や救急医療など地域医療」に次いで高い結果となっている。

本市の安全・安心プランでは、「自分たちのまちは自分たちで守る」を防犯対策の基本としているが、市内外の犯罪情勢を踏まえた各地域で取り組まれている防犯活動への支援を通じて、地域の防犯力の更なる向上を図る必要がある。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

①地域防犯啓発事業支援(区配付事業)

各区が実施する防犯活動啓発事業に関連する経費や、地域防犯拠点における備え付けの備品・機材・防犯活動用の物品購入について支援を行う。

②緊急防犯対策事業

特殊詐欺をはじめ、市内外の犯罪情勢に対応して、啓発や注意喚起など緊急的な対応を関係機関と連携して迅速に実施する。

③安全・安心のまちづくり対策パトロール事業

市民や来街者にとって安全で安心して暮らせる街づくりに向け、自治会町内会をはじめとした地域が取り組む防犯活動をエリア的・時間的に補完するため、業務委託によるパトロールを実施する。

④子ども安全支援事業

イベントや市立小学校児童へのリーフレット配布などを通じて、子どもの身の回りの安全確保に向けた啓発を行うほか、子どもの安全・安心のための活動に取り組む事業者、関係団体等との情報交換・連携の強化を図る。

⑤地域防犯カメラ設置補助事業

犯罪抑止力の向上により地域の防犯活動をエリア的・時間的に補完し、地域の防犯環境の向上を図るため、自治会町内会等に対し、道路等の公共空間を撮影することを目的とした防犯カメラ設置費用の一部を補助する。

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度見込	合計
申請台数	284	120	155	137	151	100	947
交付台数	60	85	82	94	－	－	321

⑥落書き行為防止事業

市民一人ひとりの落書き防止に関する意識高揚を促すため、イベント等で広報啓発活動を行う。イベントや市立小学校児童へのリーフレットの配布などを通じて、啓発を行う。

各区が実施する落書き防止に関連する経費や、市民団体等に配付する提供物品の購入費用について支援を行う。

⑦初黄・日ノ出町地区防犯対策支援

初黄・日ノ出町地区は、従前あった違法飲食店が復活する危険性が未だに高く、現状では引き続き行政の支援が必要であり、防犯拠点の運営や、防犯啓発活動を支援する。

【 実績及び今後見込み 】

横浜市内における刑法犯認知件数は、平成16年をピークに減少に転じているが、特殊詐欺などの身近な犯罪が依然として多数発生している。

このようなことから、神奈川県警察等関係団体と連携して、防犯の広報や啓発、及び地域防犯活動への支援を行うことにより、本市の防犯対策への理解と協力を得るとともに、市民の安全・安心な暮らしが実現できる地域防犯環境づくりを目指す。

【 事業費の内訳 】

	R２年度	**R３年度**	差　引	説　　明
①地域防犯啓発事業支援	1,800	**1,620**	△ 180	啓発経費の見直しによる減
②緊急防犯対策事業	[redacted]			区局連携事業の終了による減
③安全・安心のまちづくり対策パトロール事業				
④子ども安全支援事業	708	**708**	0	
⑤地域防犯カメラ設置補助事業	27,000	**20,000**	△ 7,000	県が上限額を引き下げたことによる減
⑥落書き行為防止事業	845	**645**	△ 200	啓発経費の見直しによる減
⑦初黄・日ノ出町地区防犯対策支援	1,150	**1,150**	0	
⑧事務費	266	**266**	0	
合　　計	49,646	**38,718**	△ 10,928	

【 事業開始年度 】
平成18年度

【 根拠法令 】
横浜市地域防犯カメラ設置補助金交付に係る要綱
横浜市落書き行為の防止に関する条例

【 根拠とするデータ等 】
・市民意識調査「充実すべきと思う公共サービス」　・刑法犯認知件数、特殊詐欺の経年変化

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	坪井　豊	平社　晃一	三國　淳也

（　　市民　　局 －　　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 地域防犯支援課］

事　業　名
3款　1項　4目 **横浜市防犯協会連合会補助金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
33	5

令和２年度事業評価書番号	
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	3,381	0					3,381
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	3,381						3,381
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**3,651**	**3,651**	**3,381**
	市債＋一般財源	**3,651**	**3,651**	**3,381**
決算	事業費	**3,651**	**3,651**	**3,381**
	市債＋一般財源	**3,651**	**3,651**	**3,381**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**3,381**	**3,381**
	市債＋一般財源	**3,381**	**3,381**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】
　市内警察署単位で組織された21箇所の防犯協会・協力会が行う防犯の意識啓発、防犯活動の協力・支援、青少年の非行化防止、防犯功労者・団体の表彰、高齢者に対する防犯活動等の事業ができるよう補助金を交付する。

【 実績及び今後見込み 】
・防犯功労者・団体の表彰
・各防犯協会・協力会への補助金の交付
・自治会町内会等が管理している防犯灯に対する損害賠償保険への加入

【 事業費の内訳 】

	R２年度	**R３年度**	差　引	説　　明
横浜市防犯協会連合会補助金	3,381	**3,381**	0	

【 事業開始年度 】
昭和37年度

【 根拠法令 】
横浜市防犯協会連合会補助金交付要綱

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	坪井　豊	平社　晃一	澤藤　奈津美

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 地域防犯支援課］

事　業　名
3 款　1 項　4 目 **ＬＥＤ防犯灯設置維持管理事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
33	5

令和２年度事業評価書番号	3-1-48
令和２年度事業評価書番号	3-1-49

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	611,793	0	0				611,793
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	588,198		3,497				584,701
増△減	23,595	0	△ 3,497	0	0	0	27,092

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**640,918**	**625,973**	**588,198**
	市債＋一般財源	**631,518**	**617,673**	**584,198**
決算	事業費	**595,996**	**605,648**	**608,203**
	市債＋一般財源	**595,996**	**605,648**	**601,222**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**611,793**	**611,793**
	市債＋一般財源	**611,793**	**611,793**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

地域の防犯環境の向上と自治会町内会の負担軽減を図るため、明るく省エネルギーなＬＥＤ防犯灯を設置し、維持管理する。また、地域が設置した防犯灯の維持費用を補助する。

防犯対策は、令和元年度市民意識調査において、今後充実すべきサービスとして第３位の要望を受けている。また、年齢、性別を問わず、回答者の20%以上から要望を受けており、幅広い層の市民から求められている施策である。過去17回の同調査の全てで、充実すべきサービスの上位５件に入っており、今後も引き続き高いニーズが見込まれる。

また、平成28年度、よこはま安全・安心プランの改定時に実施したアンケートにおいても、身近な犯罪を減らしていく手段として回答者の32.9%が「防犯灯等のまちの照明整備」をあげている。

ＬＥＤ防犯灯は地域においてもっとも身近な防犯設備であり、多くの人が通行する道路にＬＥＤ防犯灯を整備し、適正に管理することは、市民全体に対し、長期に安全・安心を提供することに繋がる。また、設置した防犯灯の見守り活動を自治会町内会が担うことで、地域の防犯力の維持向上を図ることができる。

市民意識調査における防犯対策の要望順位

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元
順位	第３位	第５位	第５位	第４位	第２位	第３位

【令和３年度実施内容と期待される効果】

①ＬＥＤ防犯灯の設置

区役所を通じて市内の自治会町内会から設置の要望を収集し、横浜市防犯灯設置基準に基づき、新設する。

②ＬＥＤ防犯灯の維持管理

電気料金やＥＳＣＯ事業（※）サービス料、保険料等を適正に支出する。

不点灯等の不具合に関する自治会町内会の見守り等による通報を受け付け、修繕等を実施するとともに、道路工事や住宅地の開発に伴うＬＥＤ防犯灯の移設等に対応する。

自治会町内会や宅地開発事業者等からのＬＥＤ防犯灯の寄附受納に対応する。

経年劣化した鋼管ポールの必要な建替えを行う。

※　ESCO事業とは、Energy Service Companyの略称であり、既存施設の省エネに関する、計画・工事・管理・資金調達等包括的なサービスを提供し、従前の環境を低下させることなく省エネルギーを行い、その結果得られる省エネルギー効果を保証する事業。

③地域防犯灯維持管理費補助金

区役所を通じて自治会町内会が所有する防犯灯の維持費用（１灯あたり年間2,200円）を補助する。

【 実績及び今後見込み 】

・直営工事にて平成21年度から令和元年度までに、43,953灯のＬＥＤ防犯灯を整備した。
・平成26年度・27年度に、ＥＳＣＯ事業にて、電柱共架タイプの防犯灯116,432灯をＬＥＤ化した。
・平成28年度に、ＥＳＣＯ事業にて、鋼管ポールタイプの防犯灯17,916灯をＬＥＤ化した。

整備灯数実績

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2見込	R3見込	R4見込
整備灯数（灯）	11,000	4,041	4,610	6,652	13,011	116,161	2,032	18,867	512	988	427	336	336	336
累計管理灯数	11,000	15,041	19,651	26,303	39,314	155,475	157,507	176,374	176,886	177,874	178,301	178,637	178,973	179,309

移設・修繕実施件数（ＥＳＣＯ事業のサービスの対象となったものを除く。令和２年度以降は見込み）

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
件数	338	498	523	700	980	1,372

【 事業費の内訳 】

	R２年度	**R３年度**	差　引	説　　明
工事関係費用	[redacted]			
電気料金・保険料				
ＥＳＣＯ事業サービス料	230,144	**230,144**	0	
移設・修繕費用	[redacted]			
その他事務費	4,072	**3,992**	△ 80	
補助金	22,429	**22,000**	△ 429	
合　　計	588,198	**611,793**	23,595	

【 事業スケジュール 】

ＬＥＤ防犯灯設置工事

令和３年３月　　自治会町内会会長へ設置事業についての御案内
令和３年３月から５月まで　　申請書受付期間
令和３年５月から10月まで　　申請書類審査
令和３年11月から令和４年２月まで　施工期間

【 事業開始年度 】

平成18年度　防犯灯維持管理費補助制度開始
平成21年度　地球温暖化対策本部予算により、設置申請事業開始
平成27年度　ＬＥＤ防犯灯ＥＳＣＯ事業サービス期間開始
平成29年度　鋼管ポールＬＥＤ防犯灯ＥＳＣＯ事業サービス期間開始

【 根拠法令 】

防犯灯等整備対策要綱、よこはま安全・安心プラン、横浜市防犯灯設置基準、地域防犯灯維持管理費補助金交付要綱
横浜市ＬＥＤ防犯灯寄附要綱

【 根拠とするデータ等 】

令和元年度市民意識調査
よこはま安全・安心プラン

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	坪井　豊	石丸雄司	豊田　裕貴

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 地域防犯支援課］

事　業　名
3款　1項　4目 **緊急防犯環境対策事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	151,570						151,570
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	0						0
増△減	151,570	0	0	0	0	0	151,570

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

コロナ禍により地域で日常的に行われている防犯活動が縮小し、地域を見守る目が行き届いていない状況が続いている。当面の間はこの状況が続くことが想定されることから、地域の安全・安心を確保するため、継続的な防犯パトロールを実施し、地域の防犯環境の向上を図ります。

また、平成28年度に実施した鋼管ポールＥＳＣＯ事業に基づき自治会町内会から引き継いだ鋼管ポール防犯灯約18,000灯は、老朽化が進行し、その多くが、錆や傾き等により、計画的な撤去や建て替えが必要となっています。計画的な業務に役立てるため、緊急雇用創出事業による鋼管ポールの外観調査を実施します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

①緊急防犯パトロール事業

地域の安全・安心のため、定期的な防犯パトロールを業務委託により実施する。

②防犯灯鋼管ポール外観調査事業

自治会町内会等から維持管理を引き継いだ防犯灯鋼管ポールの状態（錆・ぐらつき等）を調査し、台帳を整備する。

【 事業費の内訳 】

	R２年度	R３年度	差　引	説　　明
①緊急防犯パトロール事業	0	[redacted]	[redacted]	
②防犯灯鋼管ポール外観調査事業	0			
合　　計	0	151,570	151,570	緊急雇用対策による増

【 事業開始年度 】

令和３年度

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	坪井　豊	平社　晃一	澤藤　奈津美

（　　市民　　局 －　　）

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［　市民局　］　　3款1項5目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和３年度		令和２年度		増△減（３－２）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	スポーツ関係団体支援事業	454,876	454,876	446,085	446,085	8,791	8,791		
2	スポーツ推進委員支援事業	6,459	6,459	5,862	5,862	597	597		
3	地域スポーツ支援事業	9,902	9,902	11,567	11,567	△ 1,665	△ 1,665	○	
4	インクルーシブスポーツ推進事業	3,000	3,000	5,000	5,000	△ 2,000	△ 2,000	○	
5	市民参加型スポーツイベント等開催事業	11,369	8,269	11,789	8,689	△ 420	△ 420	○	
6	ラグビーワールドカップレガシー事業	24,800	24,800	28,000	28,000	△ 3,200	△ 3,200	○	
7	横浜マラソン開催事業	100,012	100,012	100,000	100,000	12	12	○	
8	スポーツ国際交流事業	6,195	6,195	6,195	6,195	0	0		
9	観戦型スポーツイベント等開催事業	66,646	66,646	70,808	20,808	△ 4,162	45,838	○	
10	トップスポーツチーム連携事業	3,909	3,909	4,500	4,500	△ 591	△ 591	○	
11	ジュニア競技力向上事業	2,899	2,899	3,624	3,624	△ 725	△ 725		
12	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	4,960	4,960	5,200	5,200	△ 240	△ 240	○	
13	スポーツ推進審議会費	3,603	3,603	3,489	489	114	3,114		
14	学校施設への夜間照明設置事業	50,620	30,620	7,000	7,000	43,620	23,620	○	
15	スポーツ施設管理運営事業	1,578,648	1,502,483	2,973,841	2,893,483	△ 1,395,193	△ 1,391,000	○	
16	屋外プール再整備事業	18,500	18,500	130,151	130,151	△ 111,651	△ 111,651		
17	横浜文化体育館再整備事業	900,531	485,287	1,224,369	809,369	△ 323,838	△ 324,082	○	
18	市民利用施設予約システム事業	41,201	41,201	36,497	36,497	4,704	4,704		
19	東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業	1,639,786	1,038,647	1,224,127	1,209,912	415,659	△ 171,265	○	
20	オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	17,730	17,730	17,730	17,730	0	0	○	
21	ＪＯＣパートナー都市協定事業	296	296	370	370	△ 74	△ 74	○	
	計	4,945,942	3,830,294	6,316,204	5,750,531	△ 1,370,262	△ 1,920,237		

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局 スポーツ振興課］

事　業　名
3款　1項　5目 **スポーツ関係団体支援事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-1-5 1
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	454,876	0					454,876
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	446,085						446,085
増△減	8,791	0	0	0	0	0	8,791

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	634,969	681,757	501,916
	市債＋一般財源	634,969	681,757	501,916
決算	事業費	634,969	679,784	501,756
	市債＋一般財源	634,969	679,784	501,756

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	440,000	440,000
	市債＋一般財源	440,000	440,000

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

関係団体との連携・協働の下に生涯スポーツの推進を図るため、事業費や管理費を補助することにより、誰もが身近な場所で気軽にスポーツができるよう、地域における生涯スポーツ・健康づくりを推進する。

【 事業費の内訳 】

項　　目	R３年度	R２年度	増　減	説　　明
スポーツ協会補助金	454,236	445,445	8,791	
経営企画事業	52,883	53,044	△ 161	
地域スポーツ事業	203,677	222,078	△ 18,401	事務見直しによる減
情報事業	14,915	14,982	△ 67	
イベント事業	181,675	154,247	27,428	
施設事業	1,086	1,094	△ 8	
女性スポーツ団体補助金	640	640	0	
合　　計	454,876	446,085	8,791	

【公益財団法人横浜市スポーツ協会】

沿　　革：昭和４年　設　　立
　　昭和61年　財団法人化
　　平成19年　横浜市スポーツ振興事業団(昭和59年設立)と統合
　　平成23年　公益法人に移行
　　平成24年　横浜市レクリエーション協会(昭和26年設立・昭和56年社団法人化)と統合
　　平成25年　財団法人神奈川体育館(昭和25年設立)と統合
　　令和２年　法人名を「公益財団法人横浜市スポーツ協会」へ変更
構　　成：競技団体52・地域団体(各区体育協会)18・学校関係団体３・レクリエーション連合(旧レク協構成団体で構成)・計74団体
基本財産：122,400千円　うち本市75,000千円（うち60,000千円はスポーツ振興事業団から承継）
主な事業：スポーツ振興、指導者養成、施設管理、イベントの企画運営、スポーツ情報の提供

【横浜市婦人スポーツ団体連絡協議会】

沿　　革：昭和56年 設立
構　　成：競技団体４種目４団体　バドミントン　卓球　ボウリング　ソフトテニス
主な事業：女性の各種スポーツ団体の相互交流のための研修会及び競技会

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	守屋　喜代司	西村 明展	二瓶　泰

(　　市民　　局 －　　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局 スポーツ振興課]

事　業　名
3款　1項　5目
スポーツ推進委員支援事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	6,459	0					6,459
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	5,862						5,862
増△減	597	0	0	0	0	0	597

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**6,120**	**8,161**	**6,026**
	市債＋一般財源	**6,120**	**8,161**	**6,026**
決算	事業費	**6,052**	**6,494**	**6,976**
	市債＋一般財源	**6,052**	**6,494**	**6,976**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**7,200**	**6,500**
	市債＋一般財源	**7,200**	**6,500**

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性】

市民の健康増進、体力向上等、地域のスポーツ振興のために活躍しているスポーツ推進委員を支援し、生涯スポーツの普及・振興を図ります。

【令和３年度実施内容】

1　事業内容

(1) 活動に関する知識・技術を習得するための研修会等の開催・参加
(2) スポーツ推進委員大会の開催（市永年勤続者表彰）
(3) スポーツ推進委員の委嘱に関する事務（区への推薦依頼、委嘱状・手帳等の配付物の作成・区への配布）
(4) 各区スポーツ推進委員連絡協議会会長により組織されている、横浜市スポーツ推進委員連絡協議会の運営
(5) 活動中に事故に遭った場合の療養給付
(6) 県連合会・各区連絡協議会との連絡・調整

2　スポーツ推進委員

(1) 身分：横浜市長から委嘱される非常勤公務員、任期は２年間
(2) 第32期：平成31年４月１日～令和３年３月31日
(3) 定数：2,857人(令和２年４月１日現在)
　　選出母体：自治会町内会から原則１名を推薦

【 実績及び今後見込み 】

	H30年度実績	R1年度実績	R2年度	R3年度見込み
スポーツ推進委員	2,666人	2,568人	2,637人	2,600人

※各年度４月１日時点の人数

【 事業費の内訳 】

区 分	令和３年度	令和２年度	差引	説 明
各種研修会・大会参加費	180	119	61	開催地変更による増
スポーツ推進委員大会開催費	787	766	21	実績に基づく増
スポーツ推進委員改選経費	0	160	△ 160	隔年計上
市連絡協議会補助金	2,221	1,842	379	各種研修会・大会への派遣費の増
活動中の公務災害に対する補償	2,800	2,500	300	実績に基づく増
事務費	471	475	△ 4	見直しによる減
合 計	6,459	5,862	597	

【 事業開始年度 】

昭和25年（「横浜市健民体育指導員」制度発足）

【 根拠法令 】

スポーツ基本法第32条、横浜市スポーツ推進委員規則（横浜市規則第74号）

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	守屋　喜代司	西村　明展	市川　真由美

(　市民　局 －　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 スポーツ振興課］

事　業　名
3款　1項　5目
地域スポーツ支援事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和２年度事業評価書番号	3-1-5 6
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	9,902	0					9,902
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	11,567						11,567
増△減	△ 1,665	0	0	0	0	0	△ 1,665

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**20,150**	**17,950**	**14,182**
	市債＋一般財源	**20,150**	**17,950**	**14,182**
決算	事業費	**18,697**	**16,257**	**12,882**
	市債＋一般財源	**18,697**	**16,257**	**12,882**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**9,300**	**9,300**
	市債＋一般財源	**9,300**	**9,300**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】

誰もが身近な場所で障害の有無に関わらず、気軽にスポーツ活動が行える環境をつくるために、行政、学校、スポーツ関係団体が連携して、スポーツ指導者の養成や総合型地域スポーツクラブの育成・支援等に取り組み地域スポーツの推進を図ります。

【 実績及び今後見込み 】

(1) 総合型地域スポーツクラブ支援事業

	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R２年度見込	R３年度見込
クラブ数累計	13区26クラブ	13区26クラブ	13区26クラブ	14区26クラブ	14区26クラブ

(2) ヨコハマさわやかスポーツ普及事業

	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R２年度見込	R３年度見込
参加者数	291,011	310,973	327,459	300,000	300,000
実施回数	9,680	10,816	11,268	7,500	7,500

(3) 地域スポーツ人材養成・活用事業

・横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座

	29年度実績	30年度実績	R元年度	R２年度見込	R３年度見込
受講者数	287	164	182	200	200

・横浜市地域スポーツ人材活用システム（30年度よりスポーツセンターの指導受講者を含む）

	29年度実績	30年度実績	R元年度	R２年度見込	R３年度見込
登録者数	202	239	242	250	250
指導受講者数（延べ）	237,833	731,015	673,976	700,000	700,000

(4) 子どもの体力向上事業（いきいきキッズ事業）

	29年度実績	30年度実績	R元年度	R２年度見込	R３年度見込
参加者数	87,501	80,812	76,829	76,200	76,200
実施回数	766	672	705	730	730

【 事業費の内訳 】

区　分	R３年度	R２年度	増減	説　明
総合型地域スポーツクラブ支援事業	500	600	△ 100	事業見直しによる減
ヨコハマさわやかスポーツ普及事業	4,030	5,110	△ 1,080	事業見直しによる減
各区配布奨励金	3,780	4,860	△ 1,080	事業見直しによる減
事務局費等	250	250	0	
地域スポーツ人材養成・活用事業	1,850	2,300	△ 450	事業見直しによる減
子どもの体力向上事業	450	457	△ 7	事業見直しによる減
区体育協会支援事業	3,000	3,000	0	
その他事務費	72	100	△ 28	事業見直しによる減
合　計	9,902	11,567	△ 1,665	

【事業開始年度】

総合型地域スポーツクラブ支援事業　平成18年度
ヨコハマさわやかスポーツ普及事業　昭和62年度
地域スポーツ人材養成・活用事業　平成17年度
子どもの体力向上事業　平成19年度

【根拠法令】

スポーツ基本法第２条、第４条、第６条、第11条、第21条

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	守屋　喜代司	西村 明展	市川　真由美

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局 スポーツ振興課]

事　業　名
3 款　1 項　5 目 **インクルーシブスポーツ推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	3,000	0					3,000
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	5,000						5,000
増△減	△ 2,000	0	0	0	0	0	△ 2,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	3,000
	市債＋一般財源	0	0	3,000
決算	事業費	0	0	3,000
	市債＋一般財源	0	0	3,000

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	3,000	3,000
	市債＋一般財源	3,000	3,000

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】
スポーツを通じて誰もが互いに尊重し支え合う共生社会の実現を目指し、行政、地域団体、スポーツ関係団体等が連携しながら、年齢や障害の有無などにかかわらず親しめるインクルーシブスポーツを推進します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】
ボッチャ等の簡単でだれでも楽しめる種目の体験会・交流会を18区で実施する等、誰もが身近な場所でスポーツを楽しむ機会を創出します。

【 事業費の内訳 】

	R３年度	R２年度	差　引	説　　明
①地域・イベント等におけるインクルーシブスポーツ推進事業	3,000	3,000	0	
②スポーツ団体等への障害者スポーツ普及啓発事業	0	2,000	△ 2,000	オリパラ関連事業
合　　計	3,000	5,000	△ 2,000	

【事業スケジュール 】
通年実施

【事業開始年度】
令和元年度

【 根拠法令 】
スポーツ基本法第２条、第４条、第６条、第７条、第11条、第18条、第21条、第22条、第23条、第24条

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	守屋　喜代司	西村 明展	市川　真由美

(　市民　局 －　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局 スポーツ振興課］

事　業　名
3款　1項　5目 **市民参加型スポーツイベント等開催事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
7	1

令和２年度事業評価書番号	3-1-5 4
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	11,369	0		3,100			8,269
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	11,789			3,100			8,689
増△減	△ 420	0	0	0	0	0	△ 420

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	13,864	13,364	13,337
	市債＋一般財源	10,764	10,264	10,237
決算	事業費	15,506	12,982	10,885
	市債＋一般財源	12,655	10,612	9,579

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	13,000	13,000
	市債＋一般財源	9,900	9,900

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
市民の身近なところで気軽にスポーツに親しむ機会を作るため、大会やイベントを開催する。

【 主な事業実績の推移・今後見込み 】

主な行事名	内容	参加者実績 平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
YOKOHAMA ビーチスポーツフェスタ	ビーチスポーツ（ハンドボール、テニス、バレーボール、サッカー）などに親しむ大会及びその他当日参加イベントを展開	４競技	４競技	４競技	開催中止
		5,705人	4,298人	5,333人	
横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル	令和３年度は10月を中心に各スポーツ施設で多彩なイベントを展開	51,928人	64,722人	47,537人	

【 事業費の内訳 】

区　分	３年度	２年度	比較増減	説　明
横浜市民体育大会	2,100	2,100	0	
ジュニア陸上競技教室	0	0	0	
よこはまこどもマリンスクール	750	750	0	
YOKOHAMA ビーチスポーツフェスタ	1,800	2,220	△ 420	
巡回卓球教室	220	220	0	
横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル	3,000	3,000	0	
市町村対抗「かながわ駅伝」競走大会	660	660	0	
横浜シーサイドトライアスロン大会	1,600	1,600	0	
表敬・表彰	1,239	1,239	0	
合　計	11,369	11,789	△ 420	

【 事業スケジュール 】

事業名	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
YOKOHAMA ビーチスポーツフェスタ				●	●							
横浜元気!!　スポーツ・レクリエーションフェスティバル						●	―	●				

【 根拠法令 】
スポーツ基本法　第２条、第６条、第７条、第18条、第22条、第23条、第24条

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	守屋　喜代司	山中　研	松本　聖人

(　市民　局－　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局 スポーツ振興課］

事　業　名
3款　1項　5目 **ラグビーワールドカップレガシー事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和２年度事業評価書番号	
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	24,800	0				0	24,800
補助事業							0
単独事業		補助率　%					0
令和２年度	28,000						28,000
増△減	△ 3,200	0	0	0	0	0	△ 3,200

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	－	－	**28,000**
	市債＋一般財源	－	－	**28,000**
決算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**11,800**	**11,800**
	市債＋一般財源	**11,800**	**11,800**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

1　事業の目的・必要性

2019年（令和元年）、世界３大スポーツイベントの一つで、アジアで初のラグビーワールドカップ2019日本大会が、横浜国際総合競技場を会場として開催されました。本市では、開催に向けた取組として、ラグビー競技の普及や、国際試合の誘致など全庁挙げて取り組んできました。

この大会開催を「スポーツ都市横浜」の発展に向けた絶好の好機と捉え、引き続きラグビー競技の普及等スポーツ振興に取り組む必要があります。

2　令和３年度実施内容と期待される効果

ラグビーワールドカップの開催を契機に、さらなるスポーツ振興に繋げるため、大会レガシーとして子どもたちがラグビーボールに触れ、ラグビーを気軽に楽しめるような機会を増やすなどラグビー競技の普及や女子ラグビーの推進の取組を一層進めます。また、日産スタジアム、ニッパツ三ツ沢球技場におけるラグビーのトップレベルの試合を誘致・開催支援し、スポーツ観戦機会や大会ボランティアの活躍の場を創出します。

さらに、子どもたちをはじめ市民がラグビーに親しめる練習場等の整備・検討を進めます。

3　実績及び今後見込み

・小学校訪問事業：18区、各区１校ずつ実施【平成28年度から実施】
・親子ラグビー教室（年間５回実施）【平成29年度から実施】
・未就学児向けラグビー体験事業（年間５回実施予定）【令和元年度から実施】
・試合誘致（主な実績）
　平成29年度：リポビタンDチャレンジカップ2017　日本代表vオーストラリア代表
　　ジャパンラグビートップリーグ
　平成30年度：ブレディスローカップ2018（ニュージーランド代表vオーストラリア代表）
　　リポビタン ヒーローズカップ決勝大会
　　ジャパンラグビートップリーグ
　令和元年度：こどもラグビーワールドフェスティバル2019 Supported by 三菱地所グループ
　　リポビタン ヒーローズカップ決勝大会
　　ジャパンラグビートップリーグ

4　事業費の内訳・事業スケジュール

事業名	令和3年度	令和2年度	差引	事業スケジュール	
未就学児向けラグビー体験事業	500	1,000	▲ 500	通年、年５回	※実施方法見直し
タグラグビー指導者講習会	500	1,000	▲ 500	通年、年４回	※実施方法見直し
小学校訪問事業	1,800	1,800	0	通年、年18回（各区1校）	
親子ラグビー教室	1,000	1,500	▲ 500	通年、年５回	※実施方法見直し
小学生タグラグビー大会	0	700	▲ 700	ー	※事業見直し
子どもの全国大会等試合誘致	1,000	1,000	0	１月	
トップレベルの試合誘致等	6,000	6,000	0	通年	
女子ラグビー等の普及	1,000	2,000	▲ 1,000	通年	※実施方法見直し
ラグビー等球技の推進に関する調査	0	13,000	▲ 13,000	ー	※事業終了
ラグビーに親しめる練習場等の整備・検討	13,000	0	13,000	通年	
合計	24,800	28,000	▲ 3,200		

5　事業開始年度

令和２年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 守屋　喜代司	係長 山中　研	係 松本　聖人

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 スポーツ振興課］

事　業　名
3款　1項　5目 **横浜マラソン開催事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
7	1

令和２年度事業評価書番号	3-1-5 12
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	100,012	0					100,012
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度							0
増△減	100,012	0	0	0	0	0	100,012

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	100,000	100,000	100,000
	市債＋一般財源	100,000	100,000	100,000
決算	事業費	99,988	100,000	100,000
	市債＋一般財源	99,988	100,000	100,000

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	100,000	100,000
	市債＋一般財源	100,000	100,000

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】
　市民の健康増進やスポーツ振興に寄与するだけでなく、多くの人が横浜に集まることによるシティセールス効果や経済波及効果も期待できる、「する、みる、ささえる」すべての人が楽しめる大会を継続して実施するため、横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】
　10月に開催予定の第７回大会開催準備経費及び令和４年10月に開催予定の第８回大会開催準備経費として横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。
　多くの人が横浜に集まることで、シティセールス効果や経済波及効果が期待できます。

（第７回大会）
　開催準備業務：ランナー募集、沿道合意形成、関連イベント実施、大会広報、交通規制広報等
　開催業務：フルマラソン大会開催
（第８回大会）
　開催準備業務：大会概要策定、沿道合意形成、広報制作物作成ほか

【 実績及び今後見込み 】
27年３月　第１回大会開催（出走者：23,423人　沿道応援者：62万人　EXPO来場者：43,000人）
28年３月　第２回大会開催（出走者：24,968人　沿道応援者：65万人　EXPO来場者：44,000人）
29年10月　第３回大会中止　※台風の影響　（EXPO来場者：49,000人）
30年10月　第４回大会開催（出走者：27,825人　沿道応援者：68万人　EXPO来場者：87,000人）
１年11月　第５回大会開催（出走者：27,992人　沿道応援者：68.8万人　EXPO来場者：40,495人）
２年11月　第６回大会中止　※新型コロナウイルス感染症の影響
３年10月　第７回大会（出走者（予定）：28,000人）
４年10月　第８回大会
※ 今後も継続的に開催する。

【 事業費の内訳 】
横浜マラソン組織委員会負担金

【 事業スケジュール 】
第７回大会
　３年　４月（予定）　ランナー募集
　　６月（予定）　ボランティア募集
　　10月（予定）　第７回大会開催
第８回大会
　４年　１月（予定）　大会概要発表
　　３月（予定）　ランナー募集パンフレット制作、広報開始
　　10月（予定）　第８回大会開催

【 事業開始年度 】
25年度

【 根拠法令 】
スポーツ基本法

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	奥津　直臣	伊藤　豊	上地　完治

（　　市民　　局 －　　）

(様式②－1)　　**令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）**

［　市民　局 スポーツ振興課］

事　業　名
３款　１項　５目
スポーツ国際交流事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-1-5 6
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和３年度	6,195	0					6,195
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	6,195						6,195
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**4,367**	**5,342**	**5,599**
	市債＋一般財源	**4,147**	**5,342**	**5,199**
決算	事業費	**3,800**	**5,928**	**4,348**
	市債＋一般財源	**3,600**	**5,928**	**4,148**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**5,000**	**6,000**
	市債＋一般財源	**4,800**	**6,000**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

仁川広域市：2002FIFAワールドカップ共催になることを契機に、平成10（1998）年度から日韓のサッカー交流を開始し、翌平成11（1998）年度から仁川広域市と相互に選手団を派遣し、交流を行っています。

台北市：平成18（2006）年５月に横浜市と台北市がパートナー都市となることを契機に、両都市間の相互理解を深め友好親善を図ることを目的として、平成17（2005）年度から高校生のバスケットボールチームを相互に派遣し、交流を行っています。

※両事業とも隔年で派遣と受入を行っており、令和３年度は、横浜市に選手団を受け入れます。

【 主な事業実績の推移・今後の見込み 】

令和２年度実施内容（選手団受入）

(1)仁川広域市：新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限等があり、両都市間で協議の上、開催中止

(2)台北市：新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限等があり、両都市間で協議の上、開催中止

令和元年度実施内容（選手団派遣）

(1)仁川広域市：派遣人員…22名、期間…７月29日～８月１日（４日間）、種目…ジュニアサッカー（小学生）

(2)台北市：派遣人員…17名、期間…11月24日～27日（４日間）、種目…女子バスケットボール（高校生）

【 事業費の内訳 】

仁川広域市

		令和３年度	令和２年度	差　引	説　　明
派　遣	選手団渡航費	0	0	0	仁川広域市と横浜市の交流は隔年で派遣と受け入れを行っている。令和２年度は仁川広域市から横浜市へ受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。本事業は、両都市間で順番に受入と派遣を行っているため、次回開催は横浜市が受け入れる方向で調整している。
	事務局随行費	0	0	0	
受　入	選手団受け入れ費	[redacted]	2,808	[redacted]	
その他事務費等		[redacted]	894	[redacted]	
合　　計		**3,891**	**3,702**	**189**	

台北市

		令和３年度	令和２年度	差　引	説　　明
派　遣	選手団渡航費	0	0	0	台北市と横浜市の交流は隔年で派遣と受け入れを行っている。令和２年度は台北市から横浜市へ受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。本事業は、両都市間で順番に受入と派遣を行っているため、次回開催は横浜市が受け入れる方向で調整している。
	事務局随行費	0	0	0	
受　入	選手団受け入れ費	[redacted]	2,166	[redacted]	
その他事務費等		[redacted]	327	[redacted]	
合　　計		**2,304**	**2,493**	**△ 189**	

【 事業スケジュール 】

令和３年度実施計画（選手団受入）【予定】

(1)仁川広域市：受入人員…22名、期間…４日間、種目…ジュニアサッカー

(2)台北市：受入人員…17名、期間…４日間、種目…バスケットボール

【事業開始年度】

仁川広域市国際交流事業　　平成10年度

台北市国際交流事業　　平成17年度

【根拠法令】

スポーツ基本法　第２条、第19条

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	守屋　喜代司	山中　研	松本　聖人

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 スポーツ振興課］

事　業　名
3款　1項　5目 **観戦型スポーツイベント等開催事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
6	6
7	3

令和２年度事業評価書番号	3-1-5 5
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和3年度	66,646	0		0			66,646
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和2年度	70,808			50,000			20,808
増△減	△ 4,162	0	0	△ 50,000	0	0	45,838

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**119,610**	**75,910**	**76,010**
	市債＋一般財源	**32,110**	**25,910**	**26,010**
決算	事業費	**109,957**	**73,003**	**64,972**
	市債＋一般財源	**22,457**	**23,003**	**14,972**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**76,000**	**76,000**
	市債＋一般財源	**26,000**	**26,000**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

市民に身近な施設における、大規模スポーツイベント（トップアスリートの活躍を観ることができ、国内外から注目を集めるスポーツイベント）の開催を通じて、スポーツに対する理解と関心の向上を図り、既存施設の有効活用を推進する他、スポーツ人口の拡大や競技力向上につなげる。また、大会開催に伴う経済効果や、メディアの発信によるシティセールスへの寄与を図る手段として特に大規模スポーツイベントを目的として市外から訪れた観戦者が市内を観光していく「スポーツツーリズム」についても推し進めていく。東京2020オリンピック・パラリンピック以降も含め、数年先を見越して、計画的に大規模スポーツイベントの誘致・開催支援を行う。

～令和３年度開催が想定される主な大会～

	大会名	開催日（想定）	会場（想定）	概要
1	皇后盃全日本女子柔道選手権大会	令和３年４月	横浜武道館	女子柔道の無差別日本一を決める大会。オリンピックや世界柔道選手権の選考会を兼ねることもある。
2	2021ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会	令和３年5月15日、16日	山下公園周辺特設会場	トライアスロン最高峰の国際大会として、2009年から年間シリーズ化されている大会。2021年で11回目の開催を迎える。
3	ジャパンパラ水泳競技大会	令和３年５月	国際プール	国内最高峰のパラ水泳大会。海外のトップスイマーも出場する。
4	全日本少年軟式野球大会	令和３年８月	サーティーフォー保土ケ谷球場	全国12ブロックの大会を勝ち抜いた中学軟式野球クラブ16チームが集い、頂点を目指す少年軟式野球の全国大会。
5	全日本ジュニア体操競技選手権大会	令和３年８月	横浜武道館	全国の予選を勝ち抜いたジュニア体操界の精鋭がその覇を競う、体操界で重要な位置づけがなされている大会。
6	横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント	令和４年２月～３月（予定）	慶應大学日吉キャンパス	慶應義塾が主催するプロテニスの国際大会。男女の大会が行われ、男子大会は男子プロテニス協会公認のチャレンジャーツアー。

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	平成30年度実績	令和元年度実績	令和２年度実績・見込
開催支援を行った大会名	LION ITTF-ATTU アジアカップ横浜2018	LION ITTF-ATTU アジアカップ横浜2019	【中止】横浜慶応チャレンジャー国際テニストーナメント2020男子大会
	第33回皇后盃全日本女子柔道選手権大会	第34回皇后盃全日本女子柔道選手権大会	
	2018ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会	IAAF世界リレー2019横浜大会	【会場変更】第35回皇后盃全日本女子柔道選手権大会
	サッカー男子日本代対ｶﾞｰﾅ代表表国際親善試合	2019ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会	【中止】2020ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会
	2018全日本ジュニア体操競技選手権大会	2019全日本ジュニア体操競技選手権大会	【中止】2020ジャパンパラ水泳競技大会
	第35回記念全日本少年軟式野球大会	第36回全日本少年軟式野球大会	【中止】競泳　ジャパンオープン（50m）
	日本学生選手権水泳競技大会(競泳競技)	2019ジャパンパラ水泳競技大会	【中止】第37回全日本少年軟式野球大会
	2018ジャパンパラ水泳競技大会	FIVBワールドカップバレーボール2019女子横浜大会	【中止】2020全日本ジュニア体操競技選手権大会
	2018女子バレーボール世界選手権	バスケットボールWリーグ	【中止】ダイハツ・ヨネックスジャパンオープン　バドミントン選手権大会
	レッドブル・クラッシュドアイス横浜2018	レッドブル・アイスクロス・ワールドチャンピオンシップ横浜2020	
	ノジマＴリーグ 2018-2019シーズン		【会場変更】第38回日本カーリング選手権大会
	横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント2019	横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント2020女子大会	【中止】バドミントンＳ／Ｊリーグ
	サッカー男子日本代対ｺﾛﾝﾋﾞｱ代表表国際親善試合		横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント2021

【 事業費の内訳 】

区　分	３年度	２年度	差　引	説　明
2021ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会（旧ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会）	50,000	50,000	0	貸付金から負担金に変更
全日本少年軟式野球大会	3,000	3,000	0	
大規模スポーツイベント誘致・開催支援	12,500	16,400	△ 3,900	実績による減
スポーツツーリズム推進費	[redacted]			事業見直しによる減
事務費				実績による減
合　計	66,646	70,808	△ 4,162	

【 根拠法令 】

スポーツ基本法　第２条、第６条、第７条、第18条、第27条

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	守屋　喜代司	山中　研	関口　千百合

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局 スポーツ振興課]

事　業　名
3款　1項　5目
トップスポーツチーム連携事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
6	6
7	3

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	3,909	0				0	3,909
補助事業							0
単独事業		補助率　%					0
令和２年度	4,500						4,500
増△減	△ 591	0	0	0	0	0	△ 591

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**9,000**	**7,000**	**4,500**
	市債＋一般財源	**9,000**	**4,000**	**4,500**
決算	事業費	**4,525**	**3,232**	**2,272**
	市債＋一般財源	**4,525**	**3,232**	**2,272**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**3,600**	**3,600**
	市債＋一般財源	**3,600**	**3,600**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

プロスポーツチームをはじめとした、トップスポーツチームとの連携事業を展開することで、横浜市中期４か年計画及び横浜市スポーツ推進計画の基本目標の達成に向けた取組を推進する。

３年度実施内容

スポーツ実施率が伸び悩んでいる女性及び働き世代をターゲットにした事業連携や子どもの体力向上に寄与する事業連携に重点的に取り組む。

1　トップスポーツチーム連携事業

市内に本拠地を置くトップスポーツチームの広報活動を展開するとともに、各チームが実施する学校訪問事業等の調整を図る。また、スポーツ・レクリエーションフェスティバルでの各スポーツ教室等の企画を行う。

2　各区とチームの連携事業費

各区とチームが連携して行う事業への予算配付

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	29年度	30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度見込
予算額	9,000千円	7,000千円	4,500千円	4,500千円	3,600千円
事業内容	1　プロスポーツチーム連携事業 ・広報活動 ・各スポーツチームの地域貢献活動等への調整・協力 2　各区との連携事業 ・学校訪問やスポーツ教室の実施 ・市民試合招待 ・地域イベントへ参加	1　プロスポーツチーム連携事業 ・広報活動 ・スポーツ教室の開催 ・各スポーツチームの地域貢献活動等への調整・協力 2　各区との連携事業 ・学校訪問やスポーツ教室の実施 ・市民試合招待 ・地域イベントへ参加	1　プロスポーツチーム連携事業 ・広報活動 ・各スポーツチームの地域貢献活動等への調整・協力 2　各区との連携事業 ・学校訪問やスポーツ教室の実施 ・市民試合招待 ・地域イベントへ参加	1　トップスポーツチーム連携事業 ・広報活動 ・スポーツ教室の開催 ・各スポーツチームの地域貢献活動等への調整・協力 2　各区との連携事業 ・学校訪問やスポーツ教室の実施 ・市民試合招待 ・地域イベントへ参加	1　トップスポーツチーム連携事業 ・広報活動 ・スポーツ教室等の開催 ・各スポーツチームの地域貢献活動等への調整・協力 2　各区との連携事業 ・学校訪問やスポーツ教室の実施 ・市民試合招待 ・地域イベントへ参加

【 事業費の内訳 】

	３年度	２年度	差引	説　明
トップスポーツチーム連携事業				
市民のスポーツ振興事業	1,009	900	109	事業見直し等による増
広報費	1,200	1,200	0	
各区とチームの連携事業費	1,200	1,800	△ 600	事業見直し等による減
事務費等	500	600	△ 100	実績に基づく減
合　計	3,909	4,500	△ 591	

【 事業スケジュール 】

随時：各チームと横浜市などの関係機関との調整及び連携協力

：横浜を本拠地とするトップスポーツチームの広報

：運動・スポーツの習慣化に向けたトップスポーツチームと連携した事業の実施

10月：横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバルにてトップスポーツチームによるスポーツ教室等の実施

【 事業開始年度 】

平成６年度

【 根拠法令 】

スポーツ基本法　２条、12条、26条、27条、28条、33条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋　喜代司	山中　研	大江　功二

(　　市民　　局 －　　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局 スポーツ振興課]

事　業　名
3 款　1 項　5 目 **ジュニア競技力向上事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	2,899	0					2,899
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	3,624						3,624
増△減	△ 725	0	0	0	0	0	△ 725

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**6,724**	**6,124**	**5,024**
	市債＋一般財源	**3,724**	**3,124**	**5,024**
決算	事業費	**6,700**	**6,255**	**3,773**
	市債＋一般財源	**6,700**	**6,255**	**3,773**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**2,900**	**2,900**
	市債＋一般財源	**2,900**	**2,900**

方針の確認／決裁
有（　　）　(無)

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

1　指導者技術向上補助事業
指導対象に応じて、安全で適切な指導ができる指導者を養成し、市民スポーツの普及・振興と技術向上を図る。

2　合同強化練習
(公財)横浜市スポーツ協会加盟の各種目団体が選考したジュニア選手（小学校高学年から高校生を対象）が、市内各会場で年間12回以上の合同強化練習を実施する。

【 実績 】

区　分	29年度	30年度	元年度
指導者技術向上補助事業	13講習会　1,149人	13講習会　1,271人	11講習会　196人
合同強化練習	17種目　2,417人	16種目　1,936人	15種目　2,287人

【 事業費の内訳 】

区　分	令和３年度	令和２年度	差　引	説　明
指導者技術向上補助事業	**480**	600	△ 120	事業見直しによる減
合同強化練習	**2,400**	3,000	△ 600	事業見直しによる減
事務費	**19**	24	△ 5	
合　計	**2,899**	3,624	△ 725	

【 事業スケジュール 】
各事業通年実施

【 事業開始年度 】
平成６年度

【 根拠法令 】
スポーツ基本法　第11条、第25条

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	守屋　喜代司	西村 明展	二瓶　泰

(　市民　局 －　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 スポーツ振興課］

事　業　名
3款　1項　5目 **横浜市スポーツボランティアセンター運営事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
7	4

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	4,960	0					4,960
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	5,200						5,200
増△減	△ 240	0	0	0	0	0	△ 240

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	7,000	12,000	6,500
	市債＋一般財源	7,000	12,000	6,500
決算	事業費	6,501	10,307	6,262
	市債＋一般財源	6,501	10,307	6,262

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	4,800	4,800
	市債＋一般財源	4,800	4,800

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

＜事業の概要＞
スポーツイベントを「支える」ボランティアを支援するため、「横浜市ボランティアセンター」を平成29年５月１日に立ち上げました。多くの方が、ボランティアを通じて、仲間ができ、感動し、生きがいを感じることのできるボランティア文化を広く横浜で醸成し、共助社会をさらに推進するために、「横浜市スポーツボランティアセンター」がその中心的な役割を担う必要があります。そこで、市民が積極的・自発的にスポーツに関われる体制作りやその支援を行うため、横浜市スポーツボランティアセンターを支援します。

＜３年度実施内容＞
ボランティアの登録・育成・活用を継続するため、運営主体である公益財団法人横浜市スポーツ協会へ補助金を支出します。

【 事業費の内訳 】

区　分	令和３年度	令和２年度	差　引	説　明
システム運用費	4,000	4,000	0	
研修会開催費	400	500	△ 100	見直しによる減
広報費	320	400	△ 80	見直しによる減
事務費	240	300	△ 60	見直しによる減
合計	4,960	5,200	△ 240	

【 事業スケジュール 】
＜通年＞
・大規模スポーツイベント等の情報発信を行うとともに、研修会や講演会などを実施し、会員のスキルアップを図ります。
・東京２０２０オリンピック・パラリンピック、横浜マラソン等と連携を図り、市民が積極的に自発的に活動に参加できる仕組みづくりや支援を行い、ボランティア意識の醸成を進めていきます。

【 事業開始年度 】
平成29年度

【 根拠法令 】
スポーツ基本法

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	守屋　喜代司	西村 明展	二瓶　泰

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 スポーツ振興課］

事　業　名
3款　1項　5目 **スポーツ推進審議会費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-1-5 9
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	3,603	0					3,603
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	3,489			3,000			489
増△減	114	0	0	△ 3,000	0	0	3,114

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**663**	**1,141**	**539**
	市債＋一般財源	**663**	**1,141**	**539**
決算	事業費	**763**	**429**	**161**
	市債＋一般財源	**763**	**429**	**161**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**3,143**	**3,143**
	市債＋一般財源	**3,143**	**3,143**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性】
横浜市におけるスポーツの推進に関する重要事項について審議するために設置。
横浜市スポーツ推進審議会を開催し、スポーツの推進に関する重要事項について審議する。

根拠・データ等
スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進審議会条例

【令和３年度実施内容と期待される効果】
第25期横浜市スポーツ推進審議会
「横浜市スポーツ推進計画」が令和３年度に計画期間満了となるにあたり、次期スポーツ推進計画の策定に向けて、諸施策の達成状況や諸課題を検証したうえで、今後の本市のスポーツ振興について検討を行う。
●委員数　　13人（任期：令和２年８月４日～令和４年８月３日／２年間）
●開催回数　７回（予定）

令和３年度実施内容

	開催時期	審議内容
第４回	令和３年５～６月予定	次期スポーツ推進計画に向けて
第５回	令和３年11月頃予定	横浜市スポーツ推進計画（骨子案）について
第６回	令和４年１月頃予定	横浜市スポーツ推進計画（素案）について

【 実績及び今後見込み 】
第24期横浜市スポーツ推進審議会
推進計画の中間振り返り、推進計画の中間見直し、障害者スポーツの振興について検討が行われた。
●委員数　　13人（任期：平成29年７月27日～平成31年７月26日／２年間）
●開催回数　５回
26期以降も、新たな推進計画の進捗確認・検証を行うため、定期的に開催する。

【 事業費の内訳 】

区　分	令和３年度	令和２年度	差　引	説　明
スポーツ推進審議会	462	336	126	委員13人　年３回開催
資料費	40	50	△ 10	資料作成費
調査費	[redacted]	3,000	[redacted]	横浜市民スポーツ意識調査業務委託
事務費	[redacted]	103	[redacted]	大都市体育・スポーツ主管課長会議
大都市体育・スポーツ主管課長会議	460	0	460	大都市体育・スポーツ主管課長会議
合計	3,603	3,489	114	

【 事業スケジュール 】
令和３年度実施内容のとおり

【 事業開始年度 】
昭和37年度

【 根拠法令 】
スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進審議会条例

【 根拠とするデータ等 】

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	守屋　喜代司	石井　夕美	呉　楓

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 スポーツ振興課］

事　業　名
3 款　1 項　5 目 **学校施設への夜間照明設置事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和３年度	50,620	0		20,000		30,000	620
補助事業							
単独事業	50,620	補助率　　%		20,000		30,000	620
令和２年度	7,000					7,000	0
増△減	43,620	0	0	20,000	0	23,000	620

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費			
	市債＋一般財源			
決算	事業費			
	市債＋一般財源			

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**60,000**	**60,000**
	市債＋一般財源	**40,000**	**40,000**

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

市内小中学校の校庭に夜間照明を設置し、夜間の校庭を開放することで、スポーツをする場を拡充し、地域でスポーツを気軽に親しむ機会を創出します。

令和３年度は１校で夜間照明設置工事を行い、また、令和４年度に設置予定の１校について設計を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
設計	１校	１校	１校	１校	１校	―
工事	―	１校	１校	１校	１校	１校

【 事業費の内訳 】

	Ｒ３年度	Ｒ２年度	差　引	説　　明
設 計 費	[redacted]	7,000	[redacted]	１校
工 事 費	[redacted]	0	[redacted]	１校
工事監理委託費	[redacted]	0	[redacted]	１校
事務費	**120**	0	120	
合　　計	**50,620**	**7,000**	**43,620**	
その他	**20,000**	0	20,000	
市債	**30,000**	7,000	23,000	
一般財源	**620**	0	620	

【 事業スケジュール 】

年度	Ｒ２年度						Ｒ３年度						Ｒ４年度						Ｒ５年度						Ｒ６年度						Ｒ７年度					
月	4	6	8	10	2		4	6	8	10	2		4	6	8	10	2		4	6	8	10	2		4	6	8	10	2		4	6	8	10	2	
地元調整	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
設計	１校	■	■	■	■	■	１校	■	■	■	■	■	１校	■	■	■	■	■	１校	■	■	■	■	■	１校	■	■	■	■	■						
工事							１校	■	■	■	■	■	１校	■	■	■	■	■	１校	■	■	■	■	■	１校	■	■	■	■	■	１校	■	■	■	■	■

【 事業開始年度 】

令和２年度

【 根拠法令 】

スポーツ基本法第13条、教育基本法第12条、学校教育法第137条、社会教育法第44条、第45条、第46条、第47条

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	守屋　喜代司	西村 明展	市川　真由美

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局 スポーツ振興課］

事　業　名
3 款　1 項　5 目 **スポーツ施設管理運営事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
34	2

令和２年度事業評価書番号	3-1-5 2
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県	使用料	その他	一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	1,578,648	30,469			45,696	786,000	716,483
補助事業							0
単独事業		補助率　%					0
令和２年度	2,973,841	34,156		18,216	27,986	1,821,000	1,072,483
増△減	△ 1,395,193	△ 3,687	0	△ 18,216	17,710	△ 1,035,000	△ 356,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**1,259,483**	**852,879**	**1,742,474**
	市債＋一般財源	**1,127,045**	**635,967**	**1,661,683**
決算	事業費	**1,146,616**	**876,653**	**1,786,565**
	市債＋一般財源	**1,038,370**	**660,475**	**1,727,820**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**1,578,648**	**1,578,648**
	市債＋一般財源	**1,502,483**	**1,502,483**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

体育館やプール等のスポーツ振興課所管施設の管理運営を行うとともに、各区所管のスポーツセンターの修繕等を実施します。また、特定天井脱落対策事業対象施設の設計・工事を行うとともに、特定天井脱落対策工事に合わせスポーツセンター体育室に空調を設置するための設計・工事を行います。

〔令和３年度実施内容〕

1　スポーツ施設管理運営

横浜国際プール、横浜市平沼記念体育館及び屋内プール5施設（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール）について、指定管理料を支出します。また、横浜国際プール及び横浜市平沼記念体育館の第４期指定管理者選定及び屋内プール5施設の外部評価を実施するため指定管理者選定評価委員会を開催します。

2　施設設備の維持・修繕

スポーツ振興課所管施設及び各区所管のスポーツセンターについて、建築局が打ち出している横浜市の公共建築物の供用目標70年を果たすため、施設管理者及び各区と連携・協力しながら、施設の保全・管理に努め、計画的な修繕等を実施します。

3　特定天井脱落対策

「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」の対象施設について、利用者の安全を確保するとともに、災害時の防災機能が十分に果たせるよう既存不適格となった天井を改修し、天井脱落による被害の軽減を図ります。３年度は、スポーツセンター２館(青葉・栄)の工事、鶴見・中スポーツセンターの実施設計、緑・瀬谷スポーツセンターの基本設計を行います。

4　スポーツ施設体育室空調設置

現在、体育室に空調機を設置していないスポーツセンターについて、夏場の熱中症予防等を目的として、順次、空調機の設置を進めます。設置にあたっては、工事期間を最小限とし、また、事業費縮減を図るため、特定天井脱落対策工事と同時施工を原則とします。３年度は、磯子・港北・青葉・栄スポーツセンターの設置工事、鶴見・中スポーツセンターの実施設計及び瀬谷・緑スポーツセンターの基本設計を実施します。

【 事業費の内訳 】

区　分		令和３年度	令和２年度	比較増減	説　明
指定管理者選定評価委員会		2,611	2,611	0	
指定管理費		580,974	655,424	△ 74,450	
	横浜文化体育館	0	71,376	△ 71,376	現文化体育館運営終了に伴う減
	平沼記念体育館	23,386	23,386	0	
	横浜国際プール	410,194	410,194	0	
	港南・保土ケ谷・金沢プール	80,160	81,674	△ 1,514	
	旭・都筑プール	67,234	68,794	△ 1,560	
施設用地費		21,622	321,526	△ 299,904	
	都筑スポーツセンター	17,754	17,754	0	
	鶴見川漕艇場	3,868	3,772	96	実績に基づき計上
	港北スポーツセンター	0	300,000	△ 300,000	
保守点検・修繕費		973,123	1,993,962	△ 1,020,839	
	修繕費等	34,298	34,298	0	
	工事、委託等	29,649	982,991	△ 953,342	
	（天井）	412,336	724,976	△ 312,640	天井脱落対策工事費・設計費、休館補填費
	（空調）	496,840	251,697	245,143	空調設置工事費・設計費、休館補填費
連絡調整事務費		318	318	0	
合　計		1,578,648	2,973,841	△ 1,395,193	

【 根拠法令 】

横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	赤羽　孝史	松本　秋彦	鈴木　健太

(　市民　局 －　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　スポーツ振興 課］

事　業　名
3 款　1 項　5 目 **屋外プール再整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-1-5 14
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	18,500	0				0	18,500
補助事業							0
単独事業		補助率　%					0
令和２年度	130,151						130,151
増△減	△ 111,651	0	0	0	0	0	△ 111,651

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	45,000	57,000	488,300
	市債＋一般財源	45,000	57,000	488,300
決算	事業費	41,587	31,848	232,247
	市債＋一般財源	41,587	31,848	232,247

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	15,000	392,996
	市債＋一般財源	15,000	392,996

方針の確認／決裁
㊞有（平成27年10月）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

■事業の目的

「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)において、

・本牧市民プールと横浜プールセンターは、両施設とも利用状況、コスト、配置等を評価した結果を踏まえつつ、施設の設置の経過に配慮し、存続とします。

・両施設とも、老朽化が著しいことから再整備の検討を行います。

とされています。これを踏まえ、老朽化に伴い現在休止中の本牧市民プールを、市民の福祉の増進に資する屋外遊泳用プールを有するスポーツレクリエーション施設として、先行して整備します。

■令和３年度実施内容

本牧市民プール再整備については、アドバイザリー業務、巡回警備、測量及び不動産鑑定を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
本牧市民プール	方針決定 解体設計	公募準備	公募 解体工事	公募 解体工事	設計	建設	建設 供用開始			
横浜プールセンター					方針決定	公募準備	公募	設計 解体工事	建設	建設 供用開始

【 事業費の内訳 】

本牧市民プール	18,500	
アドバイザリー業務	[redacted]	PFI事業に係る各種支援
巡回警備費	[redacted]	建設までの敷地管理
測量費	[redacted]	敷地内の土砂災害特別警戒区域の測量
不動産鑑定費	[redacted]	貸付を行う公有地の不動産鑑定評価
合　計	18,500	

【 事業スケジュール 】

本牧	アドバイザリー業務	令和3年4月～令和4年3月
	巡回警備	令和3年4月～令和4年3月
	測量	令和3年6月～令和3年8月
	不動産鑑定評価	令和3年10月～令和4年3月

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	赤羽　孝史	中台　秀樹	梶原　智子

(　市民　局 －　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局　スポーツ振興 課]

事　業　名
3 款　1 項　5 目 **横浜文化体育館再整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
7	5
19	4

令和２年度事業評価書番号	3-1-5 11
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	使用料・手数料	市債	一般財源
令和３年度	900,531	0		415,000	244	0	485,287
補助事業							0
単独事業		補助率　%					0
令和２年度	1,224,369			415,000	0		809,369
増△減	△ 323,838	0	0	0	244	0	△ 324,082

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**23,000**	**18,000**	**231,712**
	市債＋一般財源	**23,000**	**18,000**	**231,712**
決算	事業費	**20,025**	**20,217**	**165,300**
	市債＋一般財源	**20,025**	**20,217**	**165,300**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**891,031**	**1,970,375**
	市債＋一般財源	**891,031**	**1,970,375**

方針に関する決裁　種別()
有(H27年7月市長決裁)・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりの核施設のひとつとして、老朽化した横浜文化体育館を
ＰＦＩ事業により再整備する。再整備事業では、現横浜文化体育館敷地及び旧横浜総合高校敷地の二敷地を活用し、
メインアリーナ施設及びサブアリーナ施設（横浜武道館）を整備するとともに、民間活力を最大限活用し、まちづくりに資する
民間収益施設を誘導する。

■令和３年度実施内容
①メインアリーナ再整備事業
⇒メインアリーナの実施設計を進めると共に、現文化体育館の解体を行う。
②サブアリーナ再整備事業
⇒令和2年7月から開館したサブアリーナ（武道館）の維持管理、運営を行う。また、民間収益施設の土地の鑑定を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

施設整備は２段階で行うこととし、遊休市有地の早期活用と稼働率が高い現文化体育館の利用継続への配慮から、
旧横浜総合高校敷地でのサブアリーナ施設（横浜武道館）の整備を先行する。
供用開始時期は、サブアリーナ施設（横浜武道館）がR２年７月開始済み、メインアリーナ施設がR６年４月の予定である。

年度	R元	R２	R３	R４	R５	R６
メインアリーナ施設	ー	設計	設計	工事	工事	供用開始
サブアリーナ施設	工事	供用開始				

【 事業費の内訳 】

■歳出　(単位：千円)

メインアリーナ再整備事業	PFI事業費（サービス購入費）	891,031
	アドバイザリー業務委託	[redacted]
サブアリーナ再整備事業	不動産鑑定	
	合計	900,531

■歳入　(単位：千円)

土地売却益	415,000

【 事業スケジュール 】

① ＰＦＩ等アドバイザリー業務委託　R３年４月～R４年３月
② 不動産鑑定　R３年９月～10月
③ 土地売却　R３年９月

【 事業開始年度 】

H26年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

横浜文化体育館再整備事業事業契約書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	赤羽　孝史	中台　秀樹	川又　真弓

(　市民　局－　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 スポーツ振興課］

事　業　名
3 款　1 項　5 目 **市民利用施設予約システム事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-1-53
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	41,201	0				0	41,201
補助事業							0
単独事業		補助率　％					0
令和２年度	36,497						36,497
増△減	4,704	0	0	0	0	0	4,704

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	40,420	40,300	36,497
	市債＋一般財源	40,420	40,300	36,497
決算	事業費	38,129	37,492	38,081
	市債＋一般財源	38,129	37,492	38,081

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	121,000	62,000
	市債＋一般財源	121,000	62,000

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

〔概要〕

・施設利用の利便性向上のため、施設の予約抽選申込み等をインターネット及び電話にて受け付けています。
　また、施設予約に関する情報をインターネット及び電話等で提供しています。
・平成25年度に、新システムを構築するための予算を確保し、サービスセンター及びシステムの再構築を実施しています。
・本システムは、３局３課による共同運営を行っています。
　（市民局スポーツ振興課・文化観光局文化振興課・環境創造局公園緑地管理課）

〔対象施設〕

・スポーツ施設　　スポーツセンター、横浜国際プール、横浜スタジアム、屋外運動場等
・文化施設　　関内ホール、区民文化センター等

〔令和２年度実施内容〕

① システム運用経費
　当システムの維持管理及びサービスセンターの運営等を委託します。
② 次期システム検討費
　現行システムが令和5年12月でサポート終了となることに伴い、次期システム再構築に向けた現行業務の分析及び業務改善の検討、システム開発基本設計書等の策定業務委託を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

項　目	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元	R2見込	R3見込
利用者登録数（件）	63,769	57,699	58,792	59,481	59,770	59,800	59,800
新規登録数（件）	8,749	8,668	7,572	7,788	7,616	7,600	7,600

※利用者登録数：年度末時点の件数、新規登録者数：その年度に新規に登録された件数
※新規登録者数は平成26年度（新システム移行の翌年度）以降で算出

【 事業費の内訳 】

	令和３年度	令和２年度	差　引	説　　明
①システム運用経費		36,139		
②次期システム検討費		358		事業進捗に伴う増
合　　計	41,201	36,497	△ 36,497	

【 事業開始年度 】

開始年度　スポーツ施設　　平成８年11月稼動（平成９年１月利用分から）
　　文化施設　　平成９年７月稼動（平成10年１月利用分から）
更新年度　スポーツ・文化施設　　平成26年１月稼働

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	赤羽　孝史	松本　秋彦	鈴木　健太

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 オリパラ推進課］

事　業　名
３款　１項　５目 **東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
7	6

令和２年度事業評価書番号	3-1-58
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県	助成金	諸収入	市債	一般財源
令和３年度	1,639,786	0	569,336	0	31,803	0	1,038,647
補助事業							0
単独事業		補助率　％					0
令和２年度	1,224,127	0	0		14,215	0	1,209,912
増△減	415,659	0	569,336	0	17,588	0	△ 171,265

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	30,299	126,100	285,351
	市債＋一般財源	30,299	126,100	285,351
決算	事業費	33,197	89,561	213,753
	市債＋一般財源	33,197	89,561	213,753

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁　種別()
有（　年　月　）・無

【 事業の概要及び令和３年度実施内容 】

１　事業の概要

新型コロナウイルスの影響で大会の開催が１年延期となったことを踏まえ、大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携しながら、感染症対策等、より安全で円滑な大会運営に向けて取り組みます。また、大会に向けた機運醸成や英国等の事前キャンプ受入れ、ホストタウンの取組を進めます。

２　令和３年度実施内容

(1) 本市開催競技の運営支援

大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携・調整しながら、会場周辺における観客の案内・暑さ対策等の業務を実施します。

(2) 都市ボランティアの配置、運営等

大会期での活動に向けた各種研修を実施するとともに、都市ボランティアの運営を行います。また、大会終了後のボランティア文化の醸成・定着に向けた取組を実施します。

(3) 機運醸成の取組

大会直前期・大会期間中の盛り上げイベント、大会後のレガシーイベント等の開催、各区で実施する機運醸成の取組支援、都市装飾やライブサイトの実施に取り組みます。

(4) 事前キャンプ受入れ

事前キャンプの円滑な実施に向け、ボランティアの運営や警備の実施等を行います。

(5) ホストタウン関連の取組

英国等との交流等を通じて相互理解を深めるための取組や宿泊施設のバリアフリー化の促進などを行います。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策

都市ボランティアの運営や事前キャンプ受入・ホストタウン交流の実施等に向けた感染症対策を行います。

【 事業費の内訳 】

	区分	令和３年度	令和２年度	比較増減	説明
1	本市開催競技の運営支援	167,555	193,200	△ 25,645	会場周辺における観客の案内・暑さ対策等の業務を実施
2	都市ボランティアの配置・運営等	181,375	305,309	△ 123,934	研修の実施、ユニフォームの配布、大会期における管理・運営、感謝会の実施等
3	機運醸成の取組	393,070	504,570	△ 111,500	盛り上げイベント等の開催、都市装飾実施、ライブサイト運営等
4	事前キャンプ受入れ	82,700	87,700	△ 5,000	事前キャンプ運営、ボランティア運営、警備実施等
5	ホストタウン関連の取組	54,221	69,947	△ 15,726	交流事業の拡充、川崎市・慶應義塾等との連携事業、宿泊施設のバリアフリー化の促進等
6	新型コロナウイルス感染症対策	703,038	0	703,038	感染症対策物品の購入、事前キャンプ・ホストタウンにかかる検査等の感染症対策を実施
7	事務費	57,827	63,401	△ 5,574	
	合　　計	1,639,786	1,224,127	415,659	

【 事業開始年度 】

平成27年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荒木　慎二	丹羽　雅子	岩崎　正浩

（　　市民 局 －　　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局 オリパラ推進課］

事　業　名
3款　1項　5目 **オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和２年度事業評価書番号	3-1-5 7
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	17,730	0	0			0	17,730
補助事業							0
単独事業		補助率　%					0
令和２年度	17,730	0	0			0	17,730
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	10,000	11,000	17,730
	市債＋一般財源	10,000	6,100	17,730
決算	事業費	8,920	9,389	13,762
	市債＋一般財源	8,920	7,648	13,762

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	17,730	17,730
	市債＋一般財源	17,730	17,730

方針に関する決裁　種別()
有（　年　月）・無

【 事業の概要及び令和３年度実施内容 】

１、事業の概要

オリンピアン・パラリンピアンと連携した事業やパラリンピック競技体験事業を実施します。

２、３年度実施内容

大会開催を契機として、大規模スポーツイベントへのオリンピアン、パラリンピアンの派遣のほか、学校と連携したパラリンピック競技の普及・啓発事業を通じ、共生社会の実現に向けた取組の拡充をします。

【 事業費の内訳 】

区分	令和３年度	令和２年度	比較増減	説　明
オリンピアン・パラリンピアン等と連携した事業	14,180	14,180	0	
小学校訪問事業				
中学校部活動等訪問事業				
スポレク(※)への派遣				
イベントへの派遣				
スポレク(※)負担金				
パラリンピック競技の普及・啓発事業	3,550	3,550	0	
パラリンピック競技の普及・啓発事業	3,550	3,550	0	
合　計	17,730	17,730	0	

(※)横浜元気！！スポーツ・レクリエーションフェスティバル

【 事業スケジュール 】

区分	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
小学校訪問事業	●											●
スポレクへの派遣						●		●				
イベントへの派遣	●						●					
パラリンピック競技の普及啓発	●											●

【 実績の推移・今後見込み 】

オリンピック・パラリンピック経験者等との連携事業数

平成26年度（実績）　46件（本事業37件、JOCパートナー都市協定事業３件、教育委員会実施事業６件）
平成27年度（実績）　61件（本事業52件、JOCパートナー都市協定事業３件、教育委員会実施事業６件）
平成28年度（実績）　65件（本事業54件、JOCパートナー都市協定事業２件、教育委員会実施事業８件、推進事業１件）
平成29年度（実績）　79件（本事業67件、JOCパートナー都市協定事業２件、教育委員会実施事業８件、推進事業２件）
平成30年度（実績）　87件（本事業69件、JOCパートナー都市協定事業２件、教育委員会実施事業12件、推進事業４件）
令和元年度（実績）　95件（本事業79件、JOCパートナー都市協定事業１件、教育委員会実施事業10件、推進事業５件）
令和２年度（目標）　95件（本事業70件、JOCパートナー都市協定事業２件、教育委員会実施事業10件、推進事業13件）
令和３年度（目標）　95件（本事業70件、JOCパートナー都市協定事業２件、教育委員会実施事業10件、推進事業13件）

東京2020大会開催に向け、より一層のスポーツ振興事業を図っていく。
大会後についても、レガシーとして学校訪問事業を中心とした事業継続を検討していく。

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

スポーツ基本法　２条、４条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中　礼子	三浦　寛子	蘆川　佑理

(　　市民 局 －　　)

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 オリパラ推進課］

事　業　名
３款　１項　５目
ＪＯＣパートナー都市協定事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

令和２年度事業評価書番号	3-1-5 10
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	296	0					296
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	370						370
増△減	△ 74	0	0	0	0	0	△ 74

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	640	544	462
	市債＋一般財源	640	544	462
決算	事業費	468	553	462
	市債＋一般財源	468	553	462

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	296	296
	市債＋一般財源	296	296

方針に関する決裁　種別（）
有（　　）・無

【 事業の概要及び令和３年度実施内容 】

１、事業の概要

平成20年３月にＪＯＣ（公益財団法人 日本オリンピック委員会）との間で締結されたＪＯＣパートナー都市協定に基づき、オリンピックムーブメントの推進と国際競技力向上及びスポーツ振興を目的とした諸事業を展開する。

２、３年度実施内容

引き続き、ＪＯＣによる「オリンピック教室」の実施等により、市民が一流のアスリートと触れ合う機会を創出します。

【 事業費の内訳 】

区分	令和３年度	令和２年度	比較増減	説　明
JOCオリンピック教室の開催	296	370	△ 74	
合　計	296	370	△ 74	

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	月	事業内容
19	3	ＪＯＣパートナー都市協定締結
20	6～7	北京オリンピック　シンクロナイズドスイミング強化合宿を横浜国際プールで実施
	10	「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で３選手による各種スポーツ教室開催
21	7	「宇津木妙子のふれあいキャッチボールキャラバン」開催
	8	「世界こどもスポーツサミット」で採択された『世界こどもスポーツ宣言』をＩＯＣへ提出
	10	「横浜元気！！スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で米田功氏による体操教室開催
	10	「ボールゲームフェスタin ＹＯＫＯＨＡＭＡ」開催
	11	「ジョギングまつり２００９」で苅部俊二氏によるジョギング教室開催
22	8	「ビーチフェスタ２０１０」で楠原千秋氏と佐伯美香氏がエキシビションマッチ実施
	9	第6回JOCスポーツと環境・地域セミナー開催
	9～10	「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で３選手による各種スポーツ教室開催
23	9～10	「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で３選手による各種スポーツ教室開催
	3	岩城ハルミ氏によるスポーツ医科学研修「バドミントンセミナー」開催
24	10	「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」で米田功氏による体操教室開催
	10	市立本牧中学校の開校20周年記念事業で、田山寛豪選手、細田雄一選手による講演会を開催
	2	市立篠原西小学校で中田有紀氏による陸上教室開催
	2	田山寛豪選手、細田雄一選手による「トライアスロンセミナー&キッズトライアスロン教室」開催
25	5	市立緑園西小学校で森長正樹氏による走り方教室開催
	9	「第４回横浜シーサイドトライアスロン大会」に上田藍選手が大会出場及びセレモニー参加
	12	南区大岡公園で「南区みなっちランニングフェスタ」で苅部俊二氏による走り方教室開催
26	7	市立一本松小学校で苅部俊二氏による走り方教室開催
	9	「第５回横浜シーサイドトライアスロン大会」に柴田亜衣選手、関根明子選手がセレモニー及びトークショーに参加
	10	緑区民まつりで尾崎好美氏によるウォーキングに関するトークショー等の実施
	11	市立坂本小学校で苅部俊二氏による走り方教室開催
27	3	市立西中学校で講演会を開催（高田千秋氏ほか）
	3	市立中川西中学校での「JOCオリンピック教室」（小谷実可子氏ほか）
	3	「よこはま春風ラン」へのオリンピアン招へい（加藤条治氏）
28	3	市立西柴中学校での「JOCオリンピック教室」（長岡千里氏、加藤ゆか氏）
	3	「よこはま春風ラン」へのオリンピアン招へい（棟朝銀河氏）
29	3	市立西金沢義務教育学校での「JOCオリンピック教室」（荻原次晴氏）
	3	市立奈良中学校での「JOCオリンピック教室」（岡里明美氏、中野大輔氏、桧野真奈美氏、三好智弘氏）
30	5	市立浦島丘中学校での「JOCオリンピック教室」（髙橋成美氏、村上睦子氏、夏見円氏）
	2	市立東永谷中学校での「JOCオリンピック教室」（田中和仁氏、中村知春氏）
元	5	市立横浜吉田中学校での「JOCオリンピック教室」（勅使川原郁恵氏、長岡千里氏）
2	10	市立新井中学校での「JOCオリンピック教室」
	1	市立中山中学校での「JOCオリンピック教室」

【 事業開始年度 】

平成20年度

【 根拠法令等 】

スポーツ基本法　第２条、第６条

ＪＯＣパートナー都市協定書（平成20年３月締結）

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	田中　礼子	三浦　寛子	蘆川　佑理

（　市民　局 －　）

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

[市民局]　　3款2項1目　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和３年度		令和２年度		増△減（３－２）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	個性ある区づくり推進費	15,509,285	15,208,815	15,537,297	15,203,639	△ 28,012	5,176		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	15,509,285	15,208,815	15,537,297	15,203,639	△ 28,012	5,176		

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局　区連絡調整　課］

事　業　名
3款　2項　1目 **個性ある区づくり推進費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-1 1
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		その他	市債	一般財源
令和３年度	15,509,285	120	2,117		298,233		15,208,815
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	15,537,297	203			333,455		15,203,639
増△減	△ 28,012	△ 83	2,117	0	△ 35,222	0	5,176

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**14,947,457**	**14,899,637**	**15,383,359**
	市債＋一般財源	**14,374,835**	**14,397,730**	**14,863,225**
決算	事業費	**14,735,165**	**14,702,235**	**15,209,361**
	市債＋一般財源	**14,181,063**	**14,149,363**	**14,695,380**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**15,509,285**	**15,509,285**
	市債＋一般財源	**15,208,815**	**15,208,815**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

「地域の総合行政機関」として、住民に身近な区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理や、地域の特性・ニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。

1　個性ある区づくり推進費の創設の目的

個性ある区づくり推進費は、区役所の機能強化の一環として、

(1)　地域の総合行政機関として、区役所の自主性を高める

(2)　地域のニーズに的確に対応し、個性ある区づくりを推進する

(3)　地域的、個別的、緊急的ニーズに迅速に対応する

(4)　区役所職員が主体的に参画できるようにする

ことを目的に、平成６年度に創設しました。

2　事業内容

(1)　自主企画事業費
地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費

(2)　統合事務事業費
広報よこはま各区版の発行や各区市民相談、青少年指導員等の活動、生活保護、及び戸籍・住民登録等に係る経費

(3)　区庁舎・区民利用施設管理費
区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費

(4)　区行政推進費
区役所会計年度任用職員人件費や区役所との連絡調整等に係る経費

【 事業費の内訳 】

項　　目		Ｒ３年度	Ｒ２年度	増△減	説明
自主企画事業費		**1,845,239**	**1,842,713**	**2,526**	
	自主企画事業費	1,835,239	1,832,713	2,526	県からの補助金の増
	資産活用メリットシステム	10,000	10,000	0	
統合事務事業費		**838,251**	**842,751**	**△4,500**	
	統合事務費	483,359	485,523	△2,164	実績による減
	統合事業費	354,892	357,228	△2,336	実績による減
区庁舎・区民利用施設管理費		**10,715,393**	**10,682,472**	**32,921**	
	区庁舎管理費	2,469,603	2,502,053	△32,450	実績による減
	区民利用施設管理費	8,245,790	8,180,419	65,371	港南公会堂や緑国際交流ラウンジ、瀬谷区民文化センター新設に伴う運営費の増
区行政推進費		**2,110,402**	**2,169,361**	**△58,959**	
	災害補償費	500	500	0	
	会計年度任用職員人件費	2,093,927	2,152,424	△58,497	実績による減
	事務費等	15,975	16,437	△462	
合　計		**15,509,285**	**15,537,297**	**△ 28,012**	

【 事業開始年度 】

平成６年度

【 根拠とするデータ等 】

各区の事業計画書

	課長	係長	区予算係
本資料は、公正・適正に作成しました。	藤岡　謙二	髙村　倫未	安達　文香

（　市民　局 －　）

（様式①）

事 業 計 画 書 目 次

[市民局]　　3款　2項　2目　　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和３年度		令和２年度		増△減（３－２）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	戸籍住民登録事務費	197,393	△ 1,356,801	186,182	△ 1,358,889	11,211	2,088		
2	証明発行窓口運営事業	257,286	256,620	258,427	257,761	△ 1,141	△ 1,141		
3	行政サービスコーナー運営事業	39,413	31,112	46,503	41,002	△ 7,090	△ 9,890		
4	住居表示整備等事業	18,094	17,971	45,643	45,510	△ 27,549	△ 27,539		
5	戸籍システム運用事業	199,102	181,765	288,492	194,155	△ 89,390	△ 12,390		
6	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業	194,901	194,901	202,867	202,867	△ 7,966	△ 7,966		
7	社会保障・税番号制度対応事業	8,737,184	81,562	4,850,612	103,372	3,886,572	△ 21,810		
8	魅力ある窓口づくり推進事業費	5,944	5,944	3,829	3,829	2,115	2,115		
9	証明発行システム運用事業	68,950	68,950	83,533	83,533	△ 14,583	△ 14,583		
10	郵送請求事務センター運営事業	259,051	259,051	235,332	235,332	23,719	23,719		
11	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	81,485	81,485	74,579	74,579	6,906	6,906		
12	戸籍課業務オンライン手続推進事業	60,154	59,388	0	0	60,154	59,388		○
	計	10,118,957	△ 118,052	6,275,999	△ 116,949	3,842,958	△ 1,103		

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 窓口サービス課］

事　業　名
3款　2項　2目 **戸籍住民登録事務費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-21
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和３年度	197,393	32,902		1,504,900	16,392		△ 1,356,801
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	186,182	21,295		1,507,900	15,876		△ 1,358,889
増△減	11,211	11,607	0	△ 3,000	516	0	2,088

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**189,461**	**171,867**	**177,721**
	市債＋一般財源	**△ 1,402,381**	**△ 1,401,196**	**△ 1,369,120**
決算	事業費	**122,641**	**154,383**	**161,564**
	市債＋一般財源	**△ 1,224,306**	**△ 1,195,147**	**△ 1,151,493**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**197,393**	**197,393**
	市債＋一般財源	**△ 1,356,801**	**△ 1,356,801**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）　(無)

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。

具体的には、戸籍課で利用する帳票・用紙等の準備や搬送委託、会計年度任用職員雇用等の人材確保に必要な経費、戸籍用FAX、手数料支払機、戸籍課特有備品等のリース料や保守・修繕経費等から構成されている。

【 事業費の内訳 】

【歳入】	Ｒ３年度	Ｒ２年度	差　引	説明
1　手数料収入	1,504,900	1,507,900	△ 3,000	証明書等の手数料収入
2デジタル手続法改正に伴うシステム改修費補助金	8,712	0	8,712	住民記録システム改修費補助金
3　中長期在留者届出等事務委託金	24,190	21,295	2,895	中長期在留者届出事務委託金
4　雇用保険料	238	222	16	雇用保険料本人負担分
5　手数料支払機釣銭	16,154	15,654	500	手数料支払機釣銭
合　　計	1,554,194	1,545,071	9,123	

【歳出】	Ｒ３年度	Ｒ２年度	差引	説明
1　帳票等印刷経費	23,097	24,956	△ 1,859	地紋紙、届出書等の印刷経費
2　戸籍課会計年度任用職員経費	84,180	83,718	462	会計年度任用職員等経費
3　戸籍用FAX経費	3,882	3,882	0	戸籍課用FAXのリース、保守等経費
4　戸籍課特有備品経費	2,070	2,070	0	戸籍課特有備品（契印機等）の購入経費等
5　公的個人認証機器経費	864	864	0	領収書プリンタリース費
6　印鑑登録証明書交付経費	618	618	0	印鑑登録証明書交付に係る経費
7　その他事務費	4,747	8,659	△ 3,912	旅費、消耗品費等
8　住民記録システム改修費	8,712	2,105	6,607	住民記録システムの改修費
9　手数料支払機	69,223	59,310	9,913	手数料支払機のリース、保守等経費等
合　　計	197,393	186,182	11,211	

【 根拠法令 】

戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営担当
	齊藤　誓	田中　裕記	間島　詩織

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局 窓口サービス課］

事　業　名
3 款　2 項　2 目 **証明発行窓口運営事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-22
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	257,286	0		666			256,620
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	258,427			666			257,761
増△減	△ 1,141	0	0	0	0	0	△ 1,141

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	239,486	239,882	240,202
	市債＋一般財源	238,660	239,256	239,576
決算	事業費	237,078	236,667	244,350
	市債＋一般財源	236,502	236,084	244,750

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	257,286	257,286
	市債＋一般財源	256,620	256,620

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、市民にとってより利用しやすい窓口となるよう、平成12年度より届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を各区に設置しており、この運営に必要な経費を計上する。

具体的には、請求書の印刷経費や会計年度任用職員の賃金等を計上しているほか、区役所戸籍課の証明発行窓口に配属される会計年度任用職員の採用前研修を実施する。

【 実績及び今後見込み 】

平成12年度…２区開設（中区、港北区）
平成13年度…２区開設（鶴見区、青葉区）
平成15年度…６区開設（神奈川区、南区、保土ケ谷区、旭区、都筑区及び戸塚区）
平成16年度…６区開設（西区、港南区、金沢区、緑区、泉区及び瀬谷区）
平成17年度…２区開設（磯子区及び栄区）　【全区開設】
平成18年度以降　運営

【 事業費の内訳 】

【歳入】	Ｒ３年度	Ｒ２年度	差　引	説　明
社会保険料納付金	666	666	0	雇用保険料本人負担分

【歳出】	Ｒ３年度	Ｒ２年度	差　引	説　明
1　窓口運営費	150	150	0	請求書印刷経費
2　会計年度任用職員経費	244,176	244,057	119	会計年度任用職員経費
3　少人数区補助要員経費	12,960	14,220	△ 1,260	少人数区補助要員経費
合　計	257,286	258,427	△ 1,141	

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠法令 】

戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等

	課長	係長	窓口運営担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	齊藤　誓	田中　裕記	間島　詩織

(　市民　局 －　)

(様式②－1)　　**令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）**

［　市民　局 窓口サービス課］

事　業　名
３款　２項　２目 **行政サービスコーナー運営事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	39,413	0		8,301			31,112
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	46,503			5,501			41,002
増△減	△ 7,090	0	0	2,800	0	0	△ 9,890

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**19,935**	**22,172**	**24,793**
	市債＋一般財源	**19,935**	**22,172**	**19,292**
決算	事業費	**15,938**	**18,238**	**22,726**
	市債＋一般財源	**15,938**	**18,238**	**17,574**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**39,413**	**39,413**
	市債＋一般財源	**31,112**	**31,112**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。

これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。

また、令和２年度に東急線田園都市線高架橋柱の耐震補強工事に伴い、一時移転したあざみ野駅行政サービスコーナーについて、令和３年度に元の場所への移転が求められる。

【 事業費の内訳 】

【歳入】	Ｒ３年度	Ｒ２年度	差　引	説明
１　手数料支払機釣銭	5,501	5,501	0	手数料支払機釣銭
２　あざみ野駅行政サービスコーナー移転費用	2,800	0	2,800	あざみ野駅行政サービスコーナーの移転費用
合　　計	8,301	5,501	2,800	

【歳出】	Ｒ３年度	Ｒ２年度	差引	説明
１　手数料支払機	28,247	24,473	3,774	手数料支払機のリース、保守等経費
２　戸籍用FAX経費	2,865	2,865	0	戸籍用FAXのリース、保守等経費
３　新横浜駅行政サービスコーナー移転経費	0	12,064	△ 12,064	新横浜駅行政サービスコーナー移転経費
４　あざみ野駅行政サービスコーナー移転経費	1,300	0	1,300	あざみ野駅行政サービスコーナー移転経費
５　その他	7,001	7,101	△ 100	印刷経費、横浜駅行サビにおける窓口案内業務委託費
合　　計	39,413	46,503	△ 7,090	

【 事業スケジュール 】

平成29年3月　新杉田行政サービスコーナー廃止
平成30年3月　金沢文庫駅東口行政サービスコーナー廃止
平成31年3月　長津田駅行政サービスコーナー廃止
令和２年度　新横浜駅行政サービスコーナー移転
令和３年度　あざみ野駅行政サービスコーナー移転

【 事業開始年度 】

昭和58年度

【 根拠法令 】

戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、横浜市行政サービスコーナー規則等

	課長	係長	窓口運営担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	齊藤　誓	田中　裕記	間島　詩織

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局 窓口サービス課]

事　業　名
3款　2項　2目
住居表示整備等事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-23
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県	手数料	諸収入	市債	一般財源
令和３年度	18,094	0		101	22		17,971
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	45,643	0	0	101	32	0	45,510
増△減	△ 27,549	0	0	0	△ 10	0	△ 27,539

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**24,210**	**36,800**	**36,423**
	市債＋一般財源	**23,938**	**36,522**	**36,321**
決算	事業費	**23,799**	**35,094**	**30,484**
	市債＋一般財源	**23,692**	**34,913**	**27,305**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**21,100**	**45,600**
	市債＋一般財源	**20,977**	**20,977**

方針の確認／決裁
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性】

市街地における住所のわかりにくさを解消し、市民生活の利便性の向上を図るため、町を適切な大きさにするとともに、地番による住所の表示を「街区符号」と「住居番号」で表す方法に改め、あわせて街区表示板等の表示物を整理し、住所を分かりやすくする。

【令和３年度実施内容と期待される効果】

1-(2)住居表示や区画整理等を実施した約1,000町にある街区表示板が経年劣化により破損や老朽化が生じているため、古くなったアルミ製の街区表示板を撤去し、安全性の高いシール素材の街区表示板を再設置する。（令和元年度末より、街区表示板の安全性向上のため、アルミ製街区表示板の補修等から、シール素材街区表示板の再設置へと実施内容を変更）

1-(3)新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を含めた窓口混雑緩和及び市民の利便性の向上を目的として、住居表示付番のオンライン及び郵送による届出を新たに実施する。

住居表示実施以降、修正を重ねたこと等により劣化した住居表示台帳を再作製し、業務を効率化する。また、現状原本のみである住居表示台帳が災害等で滅失した場合に備え、バックアップデータを作成する。

【 実績及び今後見込み 】

1-(1)住居表示の実施

年度	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込
地区	和泉町第六次	中山町第一次	中山町第二次	西谷地区	－	－
実施区域数	1	1	1	1	0	0
面積（㎢）	0.493	0.648	0.359	0.501	0	0
世帯数	2,349	5,335	2,438	3,983	0	0

1-(2)街区表示板再設置

年度	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
実施町数	－	－	17	92	120	120

【 事業費の内訳 】

【歳入】	R3年度	R2年度	差引	説明
1　証紙収入	101	101	0	住居表示台帳の写し交付収入
2　刊行物販売収入	22	22	0	「横浜の町名」販売収入
3　社会保険料納付金	0	10	△ 10	雇用保険料本人負担分
合計	123	133	△ 10	

【歳出】	R3年度	R2年度	差引	説明
1　住居表示整備事業	18,035	45,584	△ 27,549	
(1)実施・検討費	409	37,957	△ 37,548	次期検討候補地区
(2)街区表示板再設置等業務費	11,775	4,667	7,108	街区表示板再設置等に要する経費
(3)住所のわかりやすいまちづくり費	5,169	2,289	2,880	住居表示台帳の再整備等
(4)事務費	682	671	11	消耗品等事務費
2　市境界整備事業	59	59	0	市境界鋲等事務経費
合計	18,094	45,643	△ 27,549	

【 事業スケジュール 】

街区表示板再設置（通年）
住居表示台帳再作製（６～３月）

【 事業開始年度 】

昭和39年度

【 根拠法令 】

住居表示に関する法律・横浜市住居表示に関する条例他

【 根拠とするデータ等 】

	課長	係長	住居表示担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	粕谷　美路	中泉　允博	齊藤　良美

(　市民　局 －　)

(様式②－1)　　**令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）**

［　市民　局 窓口サービス課］

事　業　名
３款　２項　２目 **戸籍システム運用事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-2 4
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	199,102	17,337					181,765
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	288,492	94,337					194,155
増△減	△ 89,390	△ 77,000	0	0	0	0	△ 12,390

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**178,597**	**178,597**	**320,652**
	市債＋一般財源	**178,597**	**178,597**	**320,652**
決算	事業費	**178,597**	**182,690**	**278,117**
	市債＋一般財源	**178,641**	**182,690**	**278,117**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**199,102**	**199,102**
	市債＋一般財源	**181,765**	**181,765**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

本市では、戸籍事務を電算システムによって取扱うことが認められた戸籍法施行規則第68条を前提として、平成16年度から戸籍電算化事業を開始した。

その後、平成20年度にシステムが稼働したが、総務局住民情報システム課で所管している住民記録システム等の大規模基幹システムとはシステム構成や環境が大きく異なっていることから、市民局においてこの戸籍システムの運用を行っている。

令和３年度はシステムの安定運用・保守及びマイナンバー制度導入に向けてシステム改修を行う。

【 実績及び今後見込み 】

平成16年度　戸籍電算化基本計画策定及び方針決裁
平成18年度　システム設計及びデータセットアップ
平成19年度　関連する住民記録システム改修
平成20年度　機器調達開始、戸籍システム全面稼働
平成21年度　システム運用フェーズ移行
平成23年度　瀬谷区庁舎移転対応
平成24年度　戸塚区庁舎移転対応、改正住民基本台帳法施行
平成25年度　サーバ／端末／プリンタ等機器更新、副本システムの運用開始
平成27年度　南区、金沢区庁舎移転対応
平成28年度　港南区庁舎移転対応、緑区耐震強化対応
平成29年度　機器更新に向けた事前設計
平成30年度　サーバ／端末／プリンタ等機器更新方式設計及び構築、改元対応
令和元年度　サーバ／端末／プリンタ等機器更新構築、副本システムの機器更新、改元対応、
令和２年度　運用・保守、市庁舎移転に伴う端末等移設作業／戸籍マイナンバー制度導入検討
令和３年度　運用・保守／戸籍マイナンバー制度導入に向けたシステム改修

【 事業費の内訳 】

【歳入】	令和３年度	令和２年度	差　引	説　明
マイナンバー対応(戸籍法改正に伴う)システム改修費補助金	17,337	94,337	△ 77,000	戸籍法改正によるシステム改修に係る補助金
合計	17,337	94,337	△ 77,000	

【歳出】	令和３年度	令和２年度	差　引	説　明
1　事務費	53	53	0	その他経費(消耗品費)
2　機器等運用費等	181,712	182,009	△ 297	新機器の保守委託料、機器リース料等
3　庁舎移転関連	0	12,093	△ 12,093	機器移設及びシステム設定等委託費
4　マイナンバー対応	17,337	94,337	△ 77,000	戸籍法改正に伴うシステム改修
合計	199,102	288,492	△ 89,390	

【 事業スケジュール 】

令和元年度　サーバ／端末／プリンタ等機器更新構築、副本システムの機器更新、改元対応、
　　市庁舎移転に伴う端末等移設作業
令和２年度　システムの安定運用・保守／戸籍マイナンバー制度導入検討
令和３年度　戸籍マイナンバー制度導入に向けたシステム改修

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

戸籍法及び同法施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム担当
	齊藤　誓	井上　敬士	小倉　健

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 窓口サービス課］

事　業　名
3款　2項　2目 **戸籍システム関連業務支援拠点運営事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-2 5
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	194,901	0					194,901
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	202,867						202,867
増△減	△ 7,966	0	0	0	0	0	△ 7,966

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**210,907**	**210,881**	**214,413**
	市債＋一般財源	**210,907**	**210,881**	**214,413**
決算	事業費	**210,944**	**210,971**	**214,191**
	市債＋一般財源	**210,944**	**210,971**	**214,191**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**194,901**	**194,901**
	市債＋一般財源	**194,901**	**194,901**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の概要及び令和元年度実施内容 】

業務の効率化を目的として、平成20年７月の戸籍電算化と同時に戸籍システム関連業務支援拠点を設置した。届出の受理や相談対応などの業務は引き続き本市職員が行う一方で、大量反復的な作業である戸籍システムへのデータ入力等については、戸籍システム関連業務支援拠点での集約及び委託化を行い、業務の効率化を図っている。

【 実績の推移・今後見込み 】

1　実績

拠点処理件数：143,917件（平成31年４月１日～令和２年３月31日）

2　今後の見込み

届書処理件数：144,000件程度（通年）

【 事業費の内訳 】

	令和３年度	令和２年度	差引	説明
1　拠点運営経費	192,040	199,956	△ 7,916	拠点運営委託
2　機器関連経費	2,489	2,489	0	戸籍用FAX保守、戸籍用FAXリース
3　その他事務費	372	422	△ 50	溶解処理
合　　計	194,901	202,867	△ 7,966	

【 事業開始年度 】

平成20年度（平成20年７月22日～）

【 根拠法令 】

戸籍法等

	課長	係長	窓口運営担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	齋藤　誓	山本　修二	森永　卓一郎

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　３　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局 窓口サービス課］

事　業　名
３款　２項　２目 **社会保障・税番号制度対応事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-26
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和３年度	8,737,184	8,645,230		4,800	5,592		81,562
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和２年度	4,850,612	4,731,681		12,900	2,659		103,372
増△減	3,886,572	3,913,549	0	△ 8,100	2,933	0	△ 21,810

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**480,624**	**745,083**	**1,274,642**
	市債＋一般財源	**17,957**	**70,353**	**127,891**
決算	事業費	**398,387**	**435,055**	**1,064,328**
	市債＋一般財源	**35,240**	**27,510**	**104,382**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**8,737,184**	**8,737,184**
	市債＋一般財源	**81,562**	**81,562**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

１ マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新・マイナンバーカードの更新

マイナンバーカードに搭載されている電子証明書（コンビニ交付・e-tax等で必要）の有効期限満了の時期が到来するため、希望者に対し、電子証明書の更新を行う。

令和２年度に引き続き、電子証明書の更新対応として、更新業務にあたる会計年度任用職員の採用も必要となる。

また、20歳未満のマイナンバーカードは、有効期限が５年のため、令和３年度も希望者に対しマイナンバーカードの更新を行う。

２ 国の「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」に基づくマイナンバーカード交付事務の対応

令和元年６月に決定された「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」は、令和４年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを念頭においた方針となっており、横浜市では、今後約250万枚のカード交付が必要な状況である。これらの状況を鑑み、令和２年度に引き続き、マイナンバーカードの申請数増への対応を行う。

３ 区戸籍課におけるセキュリティ対策

マイナンバーカード等の紛失事案を受け、更なる再発防止策の検討のため、18区戸籍課において、オフィス整備やセキュリティ対策等の専門事業者による検証を実施した。令和３年度は、その調査結果を踏まえ、令和２年度に引き続き、各区の戸籍課レイアウト変更を実施する。

４ 広報

マイナンバーカード普及促進に関する広報を行う。

＜令和３年度マイナンバーカード想定交付数、電子証明書・マイナンバーカード有効期限切れ数＞

・マイナンバーカード想定交付数　1,284,000枚

・電子証明書・マイナンバーカード有効期限切れ数　約13万件（令和３年度中）

【 事業費の内訳 】

【歳入】	Ｒ３年度	Ｒ２年度	差　引	説　　明
補助金	8,645,230	4,731,681	3,913,549	マイナンバーカード交付に係る補助金
社会保険料納付金	5,592	2,659	2,933	雇用保険料本人負担分
手数料収入	4,800	12,900	△ 8,100	マイナンバーカード再交付手数料
合　　計	8,655,622	4,747,240	3,908,382	

【歳出】		Ｒ３年度	Ｒ２年度	差　引	説　　明
1	カード交付	8,597,555	4,707,917	3,889,638	
	（1）　カード交付対応	1,942,388	2,472,145	△ 529,757	マイナンバーカードの発行委託費用
	（2）　区役所関係	470,022	334,153	135,869	マイナンバーカードに係る戸籍課窓口運用費用等
	（3）　区役所窓口増設対応	1,765,986	1,137,749	628,237	電子証明書更新及びカード交付に係る窓口増設設置費用等
	（4）　カード特設交付拠点対応	4,418,858	763,569	3,655,289	国の方針に基づくカード特設交付拠点対応費用等
	（5）　事務費（旅費等）	301	301	0	旅費等
2	広報費	1,862	5,000	△ 3,138	マイナンバーカード普及促進に係る広報費用
3	会計年度任用職員経費（旧嘱託員）	137,767	137,695	72	区戸籍課嘱託員の人件費
合　　計		8,737,184	4,850,612	3,886,572	

【 事業スケジュール 】

平成27年10月　個人番号付番、通知カード（個人番号）の送付
平成28年１月　マイナンバーカード交付開始
平成29年７月　国、地方自治体等の情報連携及びマイナポータル試行運用
平成29年11月　情報連携及びマイナポータル本格運用
平成30年６月　マイナンバーカードにおける申請時来庁方式開始
令和元年10月～　マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新・マイナンバーカードの更新の開始
令和２年７月　マイナンバーカード臨時申請窓口の開所
令和２年10月　マイナンバーカード臨時申請窓口の窓口拡張
令和３年３月　マイナンバーカードの健康保険証利用開始
令和３年５月頃　マイナンバーカード臨時申請窓口の交付転換予定
令和３年６月頃　マイナンバーカード特設交付拠点２か所開設予定

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律　等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営担当
	齊藤　誓	川口　喜也	村岡　祐治

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　# 令 和 3 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［　市民　局 窓口サービス課］

事　業　名
3 款　2 項　2 目 **魅力ある窓口づくり推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,944	0					5,944
補助事業							
単独事業		補助率　％					
令和2年度	3,829						3,829
増△減	2,115	0	0	0	0	0	2,115

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**4,537**	**4,537**	**3,829**
	市債＋一般財源	**4,537**	**4,537**	**3,829**
決算	事業費	**5,484**	**5,466**	**6,758**
	市債＋一般財源	**5,484**	**5,466**	**6,758**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**5,944**	**5,944**
	市債＋一般財源	**5,944**	**5,944**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービス調査（区役所窓口外部評価、窓口サービス満足度調査）などに取り組む。

1　区役所窓口外部評価
各職場の状況を客観的に把握し、各区の研修や改善の取組に活かすことを目的として、外部調査員が区役所や行政サービスコーナーの窓口応対及び窓口環境の状況等について確認し、フィードバックを行う。

2　窓口サービス満足度調査
各区の窓口サービス向上に向けた研修や改善の取組の成果を確認するとともに、更なる改善の取組に活かすことを目的として、区役所へ訪れた方を対象に窓口応対に関するアンケート調査を行う。

3　窓口サービスハンドブック増刷
各役所において、常に窓口サービスの確認に使用するため、異動職員への配付用に増版する。

4　混雑緩和対策
春の引っ越しシーズン等の繁忙期における窓口混雑緩和広報等を実施する。

【 実績及び今後見込み 】

年度	重点対象区	窓口ｻｰﾋﾞｽ向上ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ・研修（会議）等		外部評価	窓口ｻｰﾋﾞｽ満足度調査
平成19年度	旭・港北	レイアウト改善実施	窓口サービス標準策定	－	17年度から継続実施
20年度	神奈川、中、保土ケ谷、緑		窓口サービス標準等を基本とした研修実施	戸籍・保険年金課	
21年度	栄（応対のみ西・都筑）			証窓、総合案内、フロア案内、行サビ等に対象拡大	
22年度	戸塚・泉	―			
23年度	青葉				
24年度	鶴見				
25年度	―		企業講師講演会実施		
26年度			窓口サービス向上担当者連絡会実施	―	
27年度			窓口サービス向上研修実施（全区対象、全２回）	全区対象（半課）	
28年度					
29年度			・初任者対象研修実施（全１回） ・全区対象研修実施（全２回）		
30年度					
令和元年度				全区対象（１区４課）	
令和２年度			初任者研修は資料配付のみ、担当者研修は実施予定	全区実施は中止、希望区１区のみ実施	実施を見送り
令和３年度			窓口サービス向上研修実施	全区対象（１区３課）	調査方法を検討し実施

【 事業費の内訳 】

	令和３年度	令和２年度	差引	説明
1　区役所窓口外部評価費	990	539	451	令和２年度の全体実施は中止。令和元年度から99千円減
2　窓口サービス満足度調査費	3,850	3,190	660	非接触による実施検討のため経費増
3　窓口サービスハンドブック等印刷費	80	0	80	異動者分増刷による増　@20円*200部*18区
4　混雑緩和対策広報費	1,024	100	924	令和元年度実績による増
合　　計	5,944	3,829	2,115	

【 事業スケジュール 】

	４～６月	７～９月	10～12月	４年１～３月
区役所窓口外部評価	調査実施			
窓口サービス満足度調査			調査実施	記者発表・各区報告会
窓口サービス向上研修	初任者研修	18区合同研修		18区合同研修
窓口サービスハンドブック増刷	配付			
混雑緩和広報	広報実施			

【 事業開始年度 】

平成19年度

	課長	係長	窓口サービス改革担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	粕谷　美路	鳥越　香織	芝本　直子

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局 窓口サービス課］

事　業　名
3 款　2 項　2 目 **証明発行システム運用事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-27
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	68,950	0					68,950
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	83,533						83,533
増△減	△ 14,583	0	0	0	0	0	△ 14,583

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	175,934	96,850	82,522
	市債＋一般財源	175,934	73,003	76,885
決算	事業費	148,877	77,805	74,486
	市債＋一般財源	148,877	77,805	74,486

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	79,906	152,334
	市債＋一般財源	79,906	152,334

方針の確認／決裁
(有)（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

整備した証明発行システムの運用を引き続き行う。証明発行システムは全市的な災害などの際に、各区役所で証明発行等を継続するためのバックアップ機能を有しているシステムである。

平成29年度には、機器の導入から６年が経過したため、機器更新を行った。

令和３年度も引き続きシステムの安定運用、保守を行う。

【 実績及び今後見込み 】

平成21年度　改正法の成立、システム対応方針の検討
平成22年度　住民記録システム等各基幹システムの影響調査、システム改修に向けた設計、データ移行方式検討
平成23年度　システム改修、データ移行、仮住民票出力
　　業務運用設計、窓口運用等の見直し、関連規程等の見直し・整備、広報・問合せ窓口の設置等
平成24年度　法施行（システム稼働）、稼働後修正
　　住基ネットの外国人住民対応の準備
平成25年度　住基ネットへの外国人住民の登録、及び外国人住民向けのサービス提供開始
平成26年度　窓口で使用する説明資料などの多言語化や証明発行システムの改修
平成27年度　証明発行システム、入管連携端末の保守、運用
平成28年度　システム改修、運用、保守
平成29年度　機器更新作業、システム改修、ＬＧＷＡＮ機器の総務局への移管
平成30年度　元号改正対応システム改修、運用、保守
令和元年度　旧氏併記対応システム改修、運用、保守
令和２年度　システム改修、運用、保守
令和３年度　システム運用、保守

【 事業費の内訳 】

【歳出】	令和３年度	令和２年度	差　引	説　明
1　システム改修費	0	7,392	△ 7,392	改修関連作業費等
2　機器等運用費	68,950	69,152	△ 202	機器等保守費、データセンター賃借料等
3　庁舎移転に伴う端末移設費	0	6,989	△ 6,989	庁舎移転に伴う端末移設費
合計	68,950	83,533	△ 14,583	

【 事業スケジュール 】

令和２年度　システム改修、運用、保守
令和３年度　運用、保守

【 事業開始年度 】

平成22年度

【 根拠法令 】

住民基本台帳法
（施行規則等を含む）

	課長	係長	システム担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	齊藤　誓	井上　敬士	小倉　健

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局 窓口サービス課]

事　業　名
3款　2項　2目 **郵送請求事務センター運営事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-28
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	259,051	0					259,051
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和２年度	235,332						235,332
増△減	23,719	0	0	0	0	0	23,719

歳出		29年度	30年度	元年度
予算	事業費	**214,540**	**244,304**	**246,091**
	市債＋一般財源	**214,540**	**244,304**	**246,091**
決算	事業費	**242,635**	**220,652**	**227,137**
	市債＋一般財源	**242,635**	**220,652**	**227,137**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**259,051**	**259,051**
	市債＋一般財源	**259,051**	**259,051**

方針に関する決裁　種別()
(有)（H24年12月市長決裁）・無

【 事業の概要及び令和３年度実施内容 】

平成26年２月から、各区で行っていた郵送による証明発行業務について、郵送請求事務センターで集中化・委託化することで、

・郵送請求申請先の一元化による郵送申請者の利便性の向上
・集中化による業務の効率化と、複雑化する届出や相談業務など、区戸籍課職員に求められている業務への対応強化

を図るものです。

【 実績の推移 】

郵送請求事務センター証明発行件数

平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	**合計**
	45,074	46,462	55,529	51,681	50,523	46,733	49,321	52,915	53,856	52,334	53,625	54,408	612,461件
平成29年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	**合計**
	43,128	48,337	54,528	51,540	54,999	49,544	53,022	48,771	50,266	44,831	48,700	48,702	596,368件
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	**合計**
	43,610	50,809	49,113	50,594	53,763	43,129	51,333	52,822	49,980	46,152	49,207	53,090	593,602件
令和元年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	**合計**
	50,605	46,707	52,395	57,634	50,430	46,766	54,199	51,714	53,308	50,240	49,889	59,048	622,935件
令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	**合計**
	44,569	37,972	51,768	50,082	－	－	－	－	－	－	－	－	184,391件

令和元年度に表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律が施行されたこと等による公用請求が増加したため、証明発行件数が増加しています。

【 事業費の内訳 】

	令和３年度	令和２年度	差　引	説　　明
1 機器関連経費	1,198	1,262	△ 64	郵送処理システムソフトウェア保守、戸籍用FAXリース
2 センター運営経費	257,853	234,070	23,783	郵送業務委託
合　　計	259,051	235,332	23,719	

証明発行件数が増加傾向であるとともに、令和３年１月の事務所移転後に郵便局による郵便物の集荷対応が終了することから、郵便局への持ち込み等の付帯業務が増えるため、委託料が増加しています。

【 事業開始年度 】

平成25年度（平成26年２月）

【 根拠法令 】

戸籍法
住民基本台帳法

	課長	係長	窓口運営担当
本資料は、公正･適正に作成しました。	齋藤　誓	山本　修二	森永　卓一郎

(　市民　局－　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

[　市民　局 窓口サービス課]

事　業　名
3款　2項　2目 **コンビニエンスストアにおける証明書交付事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-2 9
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	81,485	0					81,485
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	74,579						74,579
増△減	6,906	0	0	0	0	0	6,906

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**82,410**	**85,967**	**75,766**
	市債＋一般財源	**82,410**	**66,527**	**63,754**
決算	事業費	**57,726**	**79,857**	**70,538**
	市債＋一般財源	**57,726**	**72,629**	**70,538**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**129,086**	**71,856**
	市債＋一般財源	**129,086**	**71,856**

方針の確認／決裁
(有)(　　)・無

【 事業の概要及び令和３年度実施内容 】

■事業概要

コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書が取得できるサービスです。

また、区役所や行政サービスコーナーが開いていない休日や夜間でも、横浜市民の方が全国の約54,000店舗、市内約1,400店舗のコンビニで証明書を取得ができるほか、住民票などの４つの証明書は窓口より50円安くなることや、利用者自身が操作して証明書を取得するため、申請書の記入が不要になるなど、市民の利便性向上が期待できます。

コンビニ交付の運用にあたっては、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事業者への手数料が毎年必要になります。

○取扱証明書・証明書交付手数料

取扱証明書	住民票の写し	印鑑登録証明書	住民票記載	戸籍全部・個人	戸籍の附票
ｺﾝﾋﾞﾆ交付での手数料	250円	250円	250円	450円	250円
窓口での手数料	300円	300円	300円	450円	300円

○利用時間　：６時30分から23時まで
※　戸籍全部・個人事項証明書及び戸籍の附票の写しは、平日午前９時から午後５時まで

○利用店舗　：セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン、ローソン・スリーエフ、ミニストップ、イオンリテールなど
(マルチコピー機設置店舗に限る)

■令和３年度実施内容

・コンビニ交付関係システム等の運用　　・地方公共団体情報システム機構への運営負担金の支払い
・コンビニ事業者への委託手数料分の歳入処理　　・マイナンバーカード交付者及び市民への広報
・コンビニ交付新規事業者の追加作業　　・次期証明書交付センターへの切替（令和３年５月予定）
・令和３年８月に使用機器がリース期間満了となるため、令和４年度の機器更新に向けた事前調査

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和２年度見込	令和３年度見込
コンビニ交付件数	14,393通	94,050通	136,823通	183,623通	186,000通	248,400通

【 事業費の内訳 】　　単位：千円

【歳出】	令和３年度	令和２年度	差引	説　明
①システム運用経費	32,399	35,064	△ 2,665	システム保守費、機器賃借料等、機器再リース
②運営経費	39,457	32,200	7,257	地方公共団体情報システム機構への負担金等
③庁舎移転に伴う端末移設費	0	2,101	△ 2,101	庁舎移転に伴う端末移設費
④次期証明書交付センター等対応費	0	5,214	△ 5,214	次期証明書交付センター等にかかる対応費
⑤機器更新に向けた事前調査委託	9,629	0	9,629	機器更新に伴うシステム等の事前調査
合　計	81,485	74,579	6,906	

【 事業スケジュール 】

令和元年度　旧氏併記対応システム改修
令和２年度　運用、保守
令和３年度　サーバ機器等の再リース

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

・電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律
・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
・戸籍法、住民基本台帳法等
・横浜市印鑑条例、横浜市手数料条例等

	課長	係長	システム担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	齊藤　誓	目黒　慶	小倉　健

(　市民　局 －　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局 窓口サービス課］

事　業　名
3 款　2 項　2 目 **戸籍課業務オンライン手続推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和３年度	60,154				766		59,388
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和２年度	0						0
増△減	60,154	0	0	0	766	0	59,388

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	8,706	8,706
	市債＋一般財源	8,706	8,706

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び新しい生活様式を踏まえ、非来庁型の手続きの推進として、区戸籍課業務にかかる証明発行のオンライン申請導入及びコンビニ交付証明書のメニュー拡大を行います。

令和３年度の証明発行のあり方検討について、有識者会議に諮り専門家の知見も踏まえて検討します。

◆実施概要

1　証明発行についてオンライン申請を進め、システム導入費等必要な経費を計上します。
　さらに、非来庁手続きを推進していくため、コンビニ交付未対応証明書についてコンビニ交付メニューに加え、拡大します。それにかかるシステム導入費等を計上します。

2　証明発行のあり方について、有識者会議を開催します。

【 事業費の内訳 】

【歳出】	Ｒ３年度	Ｒ２年度	差引	説明
1　オンライン申請システム導入・運用費	4,963	0	4,963	転出届・証明発行のオンライン対応に係る経費
2　コンビニ交付拡大の導入費等	54,991	0	54,991	システム導入、委託費等
3　証明発行のあり方検討	200		200	有識者会議への謝金
合　　計	60,154	0	60,154	

【 根拠法令 】

戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等

	課長	係長	改革担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	粕谷　美路	鳥越　香織	田中　恵海

(　市民　局－　)

（様式①）

令　和　３　年　度　　事　業　計　画　書　　目　次

[市民局]　　３款２項３目　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和３年度		令和２年度		増△減（３－２）	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	瀬谷区総合庁舎整備事業	762,163	741,184	740,898	719,260	21,265	21,924
2	港南区総合庁舎整備事業	247,909	247,909	3,677,121	3,646,675	△ 3,429,212	△ 3,398,766
3	戸塚区総合庁舎整備事業	537,848	536,164	557,593	535,839	△ 19,745	325
4	区庁舎等耐震性強化事業	642,889	609,888	926,628	895,962	△ 283,739	△ 286,074
5	区庁舎設備等改修事業	252,923	165,330	368,032	229,000	△ 115,109	△ 63,670
6	区庁舎敷地・床取得事業	4,872	4,872	4,872	4,872	0	0
7	区庁舎・周辺施設利活用事業	21,072	21,072	16,556	16,556	4,516	4,516
8	地区センター再整備等事業	1,610,289	1,548,920	520,626	451,604	1,089,663	1,097,316
9	コミュニティハウス整備事業	121,238	121,238	39,802	39,802	81,436	81,436
10	上郷・森の家改修運営事業	121,923	121,923	130,023	130,023	△ 8,100	△ 8,100
11	子どもの遊び場等遊具保全事業	143,358	139,017	10,558	10,529	132,800	128,488
12	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業	8,712	8,712	5,215	5,215	3,497	3,497
13	市民利用施設等感染症対策事業	165,966	165,966	0	0	165,966	165,966
	計	4,641,162	4,432,195	6,997,924	6,685,337	△ 2,356,762	△ 2,253,142

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　地域施設　課］

事　業　名
3 款　2 項　3 目 **瀬谷区総合庁舎整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-3 3
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		駐車場使用料	市債	一般財源
令和３年度	762,163	0	13,479		7,500	0	741,184
補助事業							0
単独事業	762,163	補助率　%					762,163
令和２年度	740,898		13,338		8,300		719,260
増△減	21,265	0	141	0	△ 800	0	21,924

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**730,785**	**709,757**	**763,937**
	市債＋一般財源	**710,506**	**701,257**	**745,700**
決算	事業費	**730,591**	**710,502**	**763,697**
	市債＋一般財源	**722,413**	**710,502**	**750,498**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**784,166**	**751,907**
	市債＋一般財源	**765,929**	**733,670**

方針の確認／決裁
(有)(H19年9月)　・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

１．事業の目的
　耐震補強が必要であり、かつ狭あい化の著しい瀬谷区総合庁舎について、隣接公園と一体的に再整備（新築）しました。また、本事業では、PFI手法を採用することで、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、トータルコストの削減、財政支出の平準化を図っています。

２．経緯
　平成15年のPFI推進会議（10月）、執行会議（11月）、市長説明（12月）において、PFIで進めることで了承され、平成17年度にPFI導入可能性調査を実施、平成18年9月には市長までの方針決裁を得ています。
　平成19年5月8日に入札公告を行いましたが、落札者決定時に落札候補者が失格になり、平成20年2月19日に再入札公告を行いました。その後、事業者選定作業を進め、平成20年12月16日に事業契約を締結しました。

３．令和3年度実施内容
　平成24年度に地下駐車場・公園の引き渡しを受け、整備事業のうち一連の工事を終えました。今後は、契約終了となる令和７年度末まで、事業者が総合庁舎の維持管理及び運営の業務を行いますので、市は適切なモニタリングを行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

18年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25～R２年度実績	３年度見込	４～７年度見込
実施方針策定 特定事業選定	事業者選定 事業契約締結	設計・工事・ 地元説明会等	設計・工事 公会堂竣工	工事・庁舎竣工 運営・維持管理	工事・公園竣工 駐車場竣工 運営・維持管理	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営

【 事業費の内訳 】

	令和３年度	令和２年度	差引	説　明
公有財産購入費（PFI）	567,828	567,438	390	債務負担設定済
区庁舎・公会堂運営費（PFI）	189,716	169,064	20,652	債務負担設定済
PFIアドバイザリー委託費		500		
食堂目的外使用料差額精算	209	61	148	
駐車場使用料収納等業務		3,333		使用料収納業務委託
駐車場消耗品費等購入	502	502	0	消耗品費、印刷製本費、精算機保守点検
合　計	762,163	740,898	21,265	

【 事業スケジュール 】

令和３年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	維持管理･運営、（モニタリング会議（毎月））												
PFI事業者へ支払	★（上半期分）												★（下半期分）

【 事業開始年度 】
平成16年度

【 根拠法令 】
民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）

本資料は、公正･適正に作成しました。	課長	係長	係
	下村　晶	中村　政人	近藤　泰史

(　市民　局－　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　地域施設　課］

事　業　名
3 款　2 項　3 目 **港南区総合庁舎整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-31
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	247,909	0				149,000	98,909
補助事業	0						0
単独事業	247,909	補助率　%				149,000	98,909
令和２年度	3,677,121	30,446				3,038,000	608,675
増△減	△ 3,429,212	△ 30,446	0	0	0	△ 2,889,000	△ 509,766

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	664,059	676,625	1,404,998
	市債＋一般財源	664,059	672,861	1,385,070
決算	事業費	409,833	602,468	975,361
	市債＋一般財源	409,833	599,978	955,433

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

方針の確認／決裁
(有)（平成24年３月）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

旧港南区総合庁舎は、昭和46年の竣工以降40年以上が経過し、大規模な補強が必要な施設であったため、平成21年度に隣接する行政機能用地を取得し、平成26年度から新総合庁舎の移転新築工事に着手しました。平成29年２月に工事が竣工し、３月に区役所と消防署が移転し、新庁舎での業務を開始しています。

一方、旧総合庁舎のうち、公会堂については、区役所・消防署の移転後、旧総合庁舎を解体し、土木事務所と区民活動支援センターを合築して建替える計画としています。公会堂、土木事務所及び区民活動支援センターは平成30年度から建築工事に着手し、引き続き工事を進めるとともに、令和２年度には公会堂と地下鉄駅をつなげる屋根の設置工事、また、土木事務所資材置場の改修工事に着手しました。

令和３年度は公会堂の駐輪場を整備するとともに、旧土木事務所の解体工事を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

年　度	21年度	22～24年	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
区庁舎整備	用地取得	基礎調査～基本設計	実施設計 塀解体工事	着工	区役所工事	しゅん工 移転	旧庁舎 解体工事	旧庁舎 解体完了			
公会堂整備	基本計画変更案の検討		基本計画調整	基本計画その2	事前調査 基本設計	事前調査 基本設計 実施設計	事前調査 実施設計	建築工事	建築工事	建築工事 道路工事 資材置場整備	駐輪場 旧土木解体
都市計画変更	検討	検討～ 都計審、告示									

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差引	説　明
委託料	93,738	94,738	△ 1,000	測量、家屋調査、移転費
設計・監理	[redacted]	119,388	[redacted]	設計・工事監理費
整備工事	141,659	3,417,247	△ 3,275,588	駐輪場整備工事、旧土木事務所解体工事
初度調弁費	0	40,000	△ 40,000	
事務費	[redacted]	1,318	[redacted]	事務費
補償費・負担金	4,011	4,430	△ 419	電柱・水道管移設、水道加入金
合　計	247,909	3,677,121	△ 3,429,212	

【 事業スケジュール 】

R3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
駐輪場整備	整備工事					供用開始						
旧土木事務所解体	引越し作業	解体工事										

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

建築物の耐震改修の促進に関する法律、他

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	下村　晶	中村　政人	阿野　優子

(　市民　局－　)

(様式②－1)　　# 令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局　地域施設　課］

事　業　名
3 款　2 項　3 目 **戸塚区総合庁舎整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-32
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	指定管理者収入	資産活用推進基金	市債	一般財源
令和３年度	537,848	0	0	1,684	0	0	536,164
補助事業							
単独事業	537,848	補助率　％		1,684	0	0	536,164
令和２年度	557,593	0	0	1,684	20,070	0	535,839
増△減	△ 19,745	0	0	0	△ 20,070	0	325

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**580,056**	**789,588**	**533,308**
	市債＋一般財源	**578,332**	**697,864**	**533,308**
決算	事業費	**585,156**	**789,588**	**534,128**
	市債＋一般財源	**580,956**	**697,864**	**534,128**

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	**538,179**	**538,515**
	市債＋一般財源	**536,495**	**536,831**

方針に関する決裁　種別()
(有)（平成12年１月）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

旧戸塚区総合庁舎は昭和40年に建設した建物であり、老朽化と狭あい化が進んでいたため、戸塚駅西口第１地区第二種市街地再開発事業において整備した公益施設に平成25年３月に移転しました。

公益施設の整備・維持管理運営にあたってはＰＦＩ事業で行い、平成21年度の公募による事業提案の審査を経て、平成22年第２回市会定例会においてアートプレックス戸塚株式会社をＰＦＩ事業者とすることが議決されました。平成22年度に公益施設の設計を行い、23年度に着工、25年２月末にしゅん工し、３月から供用を開始しています。また、平成29年度には３階と２階を結ぶエスカレーターの設置工事を実施しました。

令和３年度は、PFI事業者による総合庁舎の維持管理・運営業務のモニタリングを行います。

【 実績及び今後見込み 】

H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27～28年度	H29年度	30～R8年度
ＰＦＩ導入可能性調査	実施方針策定・公表	入札公告落札者決定	契約締結設計	設計建設	建設・竣工保留床購入	維持管理・運営保留床購入	維持管理・運営	維持管理・運営保留床購入	維持管理・運営エスカレーター設置	維持管理・運営
					旧庁舎解体設計	旧庁舎解体工事				

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差引	説明	
区役所・市民利用ゾーンⅡ（ＰＦＩ設計・建設費）	360,648	360,334	314	区役所	ＰＦＩ事業者へ支払（H25～R8の14か年分割払い）
	12,048	12,037	11	市民利用ゾーンⅡ	
ＰＦＩ維持管理・運営費	164,652	164,652	0	令和2年度分(H24～R8の15か年分割払い)	
ＰＦＩアドバイザリー費	[redacted]	500	[redacted]	運営・財務状況モニタリング支援業務委託	
非常用電源設備の設置	[redacted]	4,070	[redacted]	資産活用推進基金	
モニュメント点検	0	16,000	△ 16,000	資産活用推進基金	
合　計	537,848	557,593	△ 19,745		

【 事業スケジュール 】

R3年度	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	４月
PFI支払							★						★

★：PFI事業者へ支払（上半期・下半期）

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠法令 】

ＰＦＩ法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	下村　晶	中村　政人	屋冨祖　萌果

（　市民　局－　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局　地域施設　課］

事　業　名
3 款　2 項　3 目
区庁舎等耐震性強化事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
34	2

令和２年度事業評価書番号	3-2-3 4
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	642,889	33,001				555,000	54,888
補助事業	99,003	33,001				63,000	3,002
単独事業	543,886	補助率 33 %				492,000	51,886
令和２年度	926,628	30,666				863,000	32,962
増△減	△ 283,739	2,335	0	0	0	△ 308,000	21,926

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**520,908**	**37,290**	**453,051**
	市債＋一般財源	**504,716**	**35,190**	**439,991**
決算	事業費	**512,850**	**30,376**	**369,173**
	市債＋一般財源	**488,924**	**28,853**	**356,113**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**1,486,591**	**802,887**
	市債＋一般財源	**1,440,490**	**787,239**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

地震等の災害時に帰宅困難者一時滞在施設等としての機能を発揮するため、公会堂の天井耐震補強を行います。
令和３年度は旭公会堂、都筑公会堂、戸塚公会堂の調査・基本設計をすすめるとともに鶴見公会堂、西公会堂、瀬谷公会堂、保土ケ谷区消防訓練室の実施設計を実施します。また、青葉公会堂、栄公会堂の工事を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
港北公会堂	実施設計	工事	VOC測定	－	－	－	
磯子公会堂	実施設計	工事	VOC測定	－	－	－	
青葉公会堂	調査･基本設計	実施設計	工事	工事･VOC測定	－	－	
栄公会堂	調査･基本設計	実施設計	工事	工事･VOC測定	－	－	
鶴見公会堂	－	調査･基本設計	実施設計	工事	VOC測定	－	
西公会堂	－	調査･基本設計	実施設計	工事	VOC測定	－	
瀬谷公会堂	－	調査･基本設計	実施設計	工事	VOC測定	－	
保土ケ谷区消防訓練室			実施設計	工事	VOC測定		
旭公会堂	－	－	調査･基本設計	実施設計	工事	VOC測定	
都筑公会堂	－	－	調査･基本設計	実施設計	工事	VOC測定	
戸塚公会堂	－	－	調査･基本設計	実施設計	工事	VOC測定	

【 事業費の内訳 】

	令和３年度	令和２年度	差引	備考
特定天井脱落対策	642,344	926,083	△ 283,739	調査・基本設計：旭公会堂、都筑公会堂、戸塚公会堂 実施設計：鶴見公会堂、西公会堂、瀬谷公会堂、保土ケ谷区消防訓練室 工事：青葉公会堂、栄公会堂
共通事務費	545	545	0	
合計	642,889	926,628	△ 283,739	

【 事業開始年度 】

平成７年度

【 根拠法令 】

建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律

本資料は、公正･適正に作成しました。	課長 下村　晶	係長 中村　政人	寺林　琢

（　市民　局－　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　地域施設　課］

事　業　名
3 款　2 項　3 目 **区庁舎設備等改修事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-3 5
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	指定管理者収入	その他	市債	一般財源
令和３年度	252,923	8,204	2,735	44,150	32,504	113,000	52,330
補助事業	68,989	8,204	2,735			50,000	8,050
単独事業	183,934	補助率 50 %		44,150	32,504	63,000	44,280
令和２年度	368,032	12,557	15,208	64,113	47,154	174,000	55,000
増△減	△ 115,109	△ 4,353	△ 12,473	△ 19,963	△ 14,650	△ 61,000	△ 2,670

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**145,227**	**280,048**	**511,842**
	市債＋一般財源	**133,175**	**257,043**	**325,875**
決算	事業費	**162,656**	**407,584**	**292,910**
	市債＋一般財源	**147,197**	**407,584**	**198,341**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**699,563**	**164,350**
	市債＋一般財源	**699,563**	**164,350**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

施設の利便性向上・環境整備などを目的とした設備等改修事業です。令和３年度については、区庁舎の環境改善のための施設改修等を行います。

【区庁舎駐車場等環境改善事業】

1　実績の推移、今後見込み

・区庁舎駐車場については、民間の能力を活用することにより、市民サービスの向上と経費の削減を図るため、平成21年度から指定管理者制度を導入しています。駐車場の運営にあたっては、本市の責務である施設改修等を実施します。なお、施設改修等に係る財源は原則として指定管理者からの駐車場利用料収入を充当します。

・執務環境に課題のある区庁舎や土木事務所等について、狭あい化への対策及び女性トイレ等の整備などによる執務環境の改善を行います。

2　事業開始年度

平成22年度

3　根拠法令

横浜市庁舎駐車場条例、横浜市庁舎駐車場の管理運営に関する基本協定書

【開港記念会館保存改修事業】

1　実績の推移・今後見込み

開港記念会館（中区公会堂・国指定重要文化財）は、建物の劣化が進んでおり、施設の安全性に重大な課題が生じているため、

重要文化財として文化財保護法に基づく適切な保存改修が必要です。

令和元年度に基本設計、令和２年度に実施設計を行い、令和３年度は保存改修工事を実施します。

2　事業スケジュール

年度	平成27～28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３～５年度
内容	調査検討	基本構想案策定	現況調査	基本設計	実施設計	保存改修工事

【事業費の内訳】

	令和３年度	令和２年度	差引	説　明
区庁舎駐車場等改善	16,590	16,590	0	駐車場・駐車場・区庁舎等の施設の修繕
区庁舎等環境改善	168,215	187,034	△ 18,819	区庁舎や土木事務所等の執務環境の改善
区役所トイレ環境改善	0	10,000	△ 10,000	事業終了による減
開港記念会館保存改修事業	68,118	75,340	△ 7,222	保存改修工事費等
区局連携促進事業	0	79,068	△ 79,068	磯子区浸水対策工事（事業終了による減）
計	252,923	368,032	△ 115,109	

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	下村　晶	中村　政人	近藤　泰史

（　市民　局－　）

(様式②－1)　　# 令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局　地域施設　課］

事　業　名
3 款　2 項　3 目 **区庁舎敷地・床取得事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	4,872	0					4,872
補助事業							
単独事業	4,872	補助率　％					4,872
令和２年度	4,872						4,872
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**4,872**	**278,034**	**4,872**
	市債＋一般財源	**4,872**	**278,037**	**4,872**
決算	事業費	**4,861**	**276,179**	**4,206**
	市債＋一般財源	**4,861**	**276,179**	**4,206**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**5,000**	**5,000**
	市債＋一般財源	**5,000**	**5,000**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

鶴見区総合庁舎内1・3階の一部を占めていた鶴見県税事務所が、平成18年度に神奈川県税事務所と統合し、退去しました。鶴見区総合庁舎では、区版市民活動支援センター設置及び区役所スペース拡充等の必要があったことから、鶴見県税事務所の転出により空いた床を活用して整備し、平成19年1月から業務を開始しています。

当該床につきましては、現状は神奈川県の財産であるため、横浜市が神奈川県より取得することとし（H17年度覚書締結済）、取得までの間は賃借により対応します。

【 実績及び今後見込み 】

現鶴見区総合庁舎は昭和63年に建替えましたが、県と市が協定を結び、庁舎の一部を県税事務所が使用することとなり、市は県より鶴見県税事務所の設置費用として約4億円（3年割賦）を受け取っております。平成17年度には、平成19年度以降に市が県より当該床を取得することを前提に、低廉にて借り受けることについて覚書を締結しました。平成18年度には県及び市がそれぞれ不動産鑑定を行うも価格差が生じており調整が難航したことや厳しい財政状況から、平成19年度の当該床の取得は難しくなったため、当面は、神奈川県より当該床を賃借することで対応しました。平成20年度においては、不動産鑑定評価書の有効期限が切れたため、市は再度不動産鑑定を行い、その後、県との調整を進めておりましたが、平成21年度に市の再評価額で県と合意しています。

早期の床取得について、県から強く申し入れを受けており、また、賃貸価格についても現在は50%の減免を受けていますが、県内部において説明が困難な状況になっているとの説明も受けております。また、取得時期が遅れているため、取得価格については、平成30年度に再度評価鑑定を行いましたが、取得には神奈川県と調整の必要があります。

【建物・敷地概要】

所在地　　：鶴見区鶴見中央三丁目20番1号　鶴見区総合庁舎内
延床面積　：1,001.46㎡［事務室（3階）956.46㎡、駐車場（1階）45.00㎡］
床所有者　：神奈川県
土地所有者：横浜市
評価額　　：横浜市　：平成30年度　169,000,000円（税抜）

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和３年度	令和２年度	差引	説　明
床賃借料	4,872	4,872	0	旧鶴見県税床賃借費
合　計	4,872	4,872	0	

【 事業スケジュール 】

年度	19年度	20年度	21～29年度	30年度	1-2年度	3年度
鶴見区	床賃借 取得調整	床賃借、調整 不動産鑑定	床賃借 取得調整	床賃借 不動産鑑定	床賃借 取得調整	床賃借 取得調整

【 事業開始年度 】

平成17年度

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	下村　晶	加藤　大済	近藤　泰史

（　市民　局－　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　地域施設　課］

事　業　名
3款　2項　3目 **区庁舎・周辺施設利活用事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	21,072	0	0			11,000	10,072
補助事業							
単独事業	21,072	補助率　%				11,000	10,072
令和２年度	16,556	0	0			16,000	556
増△減	4,516	0	0	0	0	△ 5,000	9,516

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,000	1,000	1,000
	市債＋一般財源	1,000	1,000	1,000
決算	事業費	983	972	972
	市債＋一般財源	983	983	972

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	16,556	16,556
	市債＋一般財源	16,556	16,556

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】
・保土ケ谷区については、消防本部庁舎新築に伴う保土ケ谷区役所の防火シャッター設置工事等を行います。
・2050年代までに築70年を迎える9区庁舎（神奈川、保土ケ谷、旭、西、緑、港北、栄、中、鶴見）について、建替え条件の検討を行います。

【 実績及び今後見込み 】
≪事業対象の庁舎≫

	しゅん工	併設施設（令和元年9月現在）
9区庁舎	－	神奈川、保土ケ谷、旭、西、緑、港北、栄、中、鶴見
保土ケ谷区総合庁舎	S47	消防局・消防署

【 事業費の内訳 】

実施内容	３年度	２年度	差引	説　明
調査費（9区庁舎）		0		計画検討費
保土ケ谷区役所改修工事等		16,556		防火シャッター設置工事等
合計	21,072	16,556	4,516	

【 事業スケジュール 】

年　度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29-30年度	元年度	２年度	３年度以降
9区庁舎	－	－	－	－	－	現況調査	検討、計画策定
保土ケ谷区総合庁舎	現況調査	調査・検討	検討→	→	設計・工事	工事	→

【 事業開始年度 】
平成26年度

【 根拠法令 】
建築基準法　他

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	下村　晶	中村　政人	屋冨祖　萌果

（　市民　局－　）

(様式②－1)　　# 令 和 ３ 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［　市民　局　地域施設　課］

事　業　名
３款　２項　３目 **地区センター再整備等事業（総括）**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
34	2

令和元年度事業評価書番号	3-2-36
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	資産活用推進基金繰入金		市債	一般財源
令和３年度	1,610,289	8,619		52,750		1,443,000	105,920
補助事業	25,857	8,619				16,000	1,238
単独事業	1,584,432	補助率　33 %		52,750		1,427,000	104,682
令和２年度	520,626	6,989		62,033		336,000	115,604
増△減	1,089,663	1,630	0	△ 9,283	0	1,107,000	△ 9,684

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**138,200**	**606,329**	**743,615**
	市債＋一般財源	**138,200**	**606,329**	**743,615**
決算	事業費	**231,492**	**458,818**	**750,931**
	市債＋一般財源	**231,492**	**458,818**	**750,931**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**682,385**	**898,839**
	市債＋一般財源	**682,385**	**898,839**

方針の確認／決裁
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

地区センターは、18年度末までに80館が開館しており、最後の1館である都田地区センターの整備を行います。

東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数発生したことから、災害時の防災機能の役割が十分果たせるよう既存不適格となった地区センターの特定天井を改修します。

また、利用者の熱中症対策等、室内環境を改善するため、地区センター体育室への空調設置を行います。

その他、地区センター等における施設修繕等を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

館　名	内容	R2年度	R3年度	R4年度	備　考
都田	整備	工事	工事	開所	
本郷	移転再整備	―	建物取得、開所	―	
今井、中屋敷	特定天井脱落対策	―	実施設計	工事	
下和泉、中村、奈良		工事	―	―	R2終了
潮田、篠原		基本設計	実施設計	工事	
矢向、白幡、北山田 上郷、竹之丸、大場みすずが丘		実施設計	工事	―	
金沢、南、十日市場	体育室空調設備設置（空調のみ設置）	―	実施設計	工事	
綱島		工事	―	―	R2終了
寺尾、本牧、若葉台	特定天井脱落対策+体育室空調設備設置	工事	―	―	R2終了

【 事業費の内訳 】

内訳	R3年度	R2年度	差引	内容
1.都田地区センター（仮称）	545,425	48,101	497,324	整備工事、開設準備等
2.本郷地区センター	707,687	0	707,687	取得、開設準備等
3.地区センター予約状況閲覧システム保守委託等		6,236		
4.地区センター図書貸出システム保守委託		555		
5.修繕費等	59,315	69,100	△ 9,785	
6.Wi-Fi導入費	9,800	0	9,800	市民利用施設等へのWi-Fi整備
7.事務費	443	443	0	事務費
８.特定天井脱落対策	270,704	250,814	19,890	工事等
９.地区センター体育室空調設置	15,370	145,377	△ 130,007	
合　計	1,610,289	520,626	1,089,663	

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠法令 】

横浜市地区センター条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	下村　晶	係長	加藤　大済	安見　要太

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　市民　局　地域施設　課］

事　業　名
3 款　2 項　3 目 **コミュニティハウス整備事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和３年度	121,238	0				107,000	14,238
補助事業							0
単独事業	121,238	補助率　％				107,000	14,238
令和２年度	39,802					34,000	5,802
増△減	81,436	0	0	0	0	73,000	8,436

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**7,215**	**198,275**	**6,397**
	市債＋一般財源	**7,215**	**198,275**	**6,397**
決算	事業費	**7,647**	**161,172**	**4,881**
	市債＋一般財源	**7,647**	**161,172**	**4,881**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**396,423**	**396,423**
	市債＋一般財源	**396,423**	**396,423**

方針の確認／決裁
㊒（平成7年6月）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

中学校区程度に1館を目途に、住民の様々な地域活動の拠点となる施設として、既存施設の転換や保有地の活用など、多様な手法によりコミュニティハウスを整備します。

《整備概要》

整備方針

中学校区程度に１館。延べ床面積300㎡（既存施設転換型は当該施設の規模）

整備内容

（共通機能）交流機能、学習・集会機能、事務サービス機能

（地域ニーズ機能）図書機能、児童育成機能、厨房機能、工芸機能など

整備手法

学校施設活用型：余裕教室の活用、校舎等の増築等に合わせての整備（教育委員会事務局所管）

既存施設転換型：青少年図書館の転換等

公共施設併設型：地域ケアプラザとの併設等

単館整備型　　：保有地の活用、用途廃止等の公共施設の活用、再開発ビル等の床取得など

新たな整備手法：小規模整備、空き店舗・空き家活用

【 実績の推移・今後見込み 】

整備手法別	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
学校施設活用型	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)
既存施設転換型	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)
公共施設併設型	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)
単館整備型	2 (16)	0 (16)	1 (17)	1 (18)	1 (19)	0 (19)	0 (19)	1 (20)	0 (20)	0 (20)
新たな整備手法	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	2 (114)	0 (114)	1 (115)	1 (116)	1 (117)	0 (117)	0 (117)	1 (118)	0 (118)	0 (118)

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差引	備考
新設整備	107,330	38,550	△ 68,780	岸谷CH、西柴CH、丸山台CHほか
学校建替えに伴う複合化	13,395	694	△ 12,701	上菅田笹の丘CH、勝田小CHほか（学校建替設計・工事と同時実施）
共通事務費	513	558	45	
合計	121,238	39,802	△ 81,436	

【 事業スケジュール 】

	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
岸谷CH	基本調査	基本調査	基本調査	基本調査
西柴CH	基本調査	既存施設解体設計	既存施設解体工事 新設設計	新設工事・しゅん工
丸山台CH	―	―	基本設計	実施設計
旭区CH	―	―	―	調査
都岡小CH	基本設計	基本・実施設計	―	―
上菅田笹の丘CH			実施設計	実施設計・新設工事
勝田小CH	―	基本設計	基本・実施設計	実施設計

【 事業開始年度 】

平成７年度

【 根拠法令 】

横浜市地区センター条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	下村　晶	加藤　大済	安見　要太

（　市民　局 －　）

(様式②－1)　　# 令 和 ３ 年 度 事 業 計 画 書 （局・統括本部）

［ 市民 局 地域施設 課］

事 業 名
３款 ２項 ３目 **上郷・森の家改修運営事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	3-2-3 7
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和３年度	121,923	0					121,923
補助事業							
単独事業	121,923	補助率 %					121,923
令和２年度	130,023						130,023
増△減	△ 8,100	0	0	0	0	0	△ 8,100

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**135,642**	**243,100**	**182,338**
	市債＋一般財源	**135,642**	**243,100**	**182,338**
決算	事業費	**133,829**	**233,189**	**176,960**
	市債＋一般財源	**133,829**	**233,189**	**176,960**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**131,875**	**131,875**
	市債＋一般財源	**131,875**	**131,875**

方針の確認／決裁
(有)（H28.6.14市長決裁）・無

【 事業の目的・必要性】

「横浜市上郷・森の家」は、横浜の貴重な自然に触れることのできる環境の中で、宿泊等の機会を通じて、市民の皆さまに様々な体験、相互交流及び学びの場を提供することにより、ふるさと意識及び連帯感の醸成を図ることを目的に、平成４年７月に開設した研修・宿泊施設です。

施設開設から28年が経過して老朽化が進み、一般宿泊者等が減少傾向にあるため、施設（ハード）及び運営（ソフト市民の皆さまに）の双方を連動させた施設改修や運営改善をＰＦＩ事業で実施し、令和元年９月にリニューアルオープンをしました。

【開館日】平成４年７月(令和元年9月　リニューアルオープン)
【所在地】栄区上郷町1499-1　　【敷地面積】約６ha　　【延床面積】6,891㎡
【財産形態】行政財産　　【管理運営】指定管理者：上郷フォレストPFI株式会社
【PFI事業契約期間】平成30年６月５日から令和17年３月31日まで
【施設内容】宿泊室、食堂、ミニドーム、ホール、ミーティングルーム、野外炊事場等
※平成30年12月31日まで公益財団法人緑の協会が運営していました。

【令和３年度実施内容】

令和２年度に引き続き、維持管理・運営を行います。

【 実績】

宿泊者数

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宿泊	一般利用	14,907	16,543	17,209	17,208	12,520	8,380
	学校利用	16,140	16,277	16,482	17,237	13,785	16,290
合 計		31,047	32,820	33,691	34,445	26,305	24,670
利用学校数		158校	168校	165校	169校	137校	85校

【 事業費の内訳 】

区 分	令和３年度	令和２年度	差 引	説 明
公有財産購入費（PFI）	68,774	68,774	0	PFI事業者への支払
維持管理運営費（PFI）	51,449	51,449	0	PFI事業者への支払
アドバイザリー経費	[redacted]	9,000	[redacted]	PFIアドバイザリー業務委託費
事務費	[redacted]	800	[redacted]	印紙代
計	121,923	130,023	△ 8,100	

【 事業スケジュール 】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２～17年度
内容	アドバイザリー業務委託	アドバイザリー業務委託 土地購入、PFI契約、設計、工事	工事 リニューアルオープン	維持管理・運営

【 事業開始年度 】

平成４年度

【 根拠法令 】

横浜市上郷・森の家条例、横浜市上郷・森の家条例施行規則

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	下村 晶	中村 政人	秋枝 萌々

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　地域施設　課］

事　業　名
3 款　2 項　3 目 **子どもの遊び場等遊具保全事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	資産活用推進基金繰入金	市債	一般財源
令和３年度	143,358	0	0	41	4,300	128,000	11,017
補助事業							
単独事業	143,358	補助率　%		41	4,300	128,000	11,017
令和２年度	10,558			29		3,000	7,529
増△減	132,800	0	0	12	4,300	125,000	3,488

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	**2,064**	**2,064**	**2,064**
	市債＋一般財源	**2,064**	**2,064**	**2,064**
決算	事業費	**2,063**	**2,063**	**2,063**
	市債＋一般財源	**2,063**	**2,063**	**2,063**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**10,000**	**10,000**
	市債＋一般財源	**9,959**	**9,959**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】

公園等の遊具事故を受け、平成19年度に子どもの遊び場の遊具等の緊急修繕を実施しましたが、緊急修繕時には異常がなかった遊具も、消耗部材等は経年劣化しており、利用者の安全確保を図るため、子どもの遊び場に設置された遊具の 予防保全を行います。日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」の見直しに伴い、各区において相当数の不適合遊具が存在します。各遊び場において、必要な遊具の整理を行い、経年劣化著しい遊具の撤去が必要になっています。

※令和３年度予算では、北西線青葉ＩＣの高架下を有効活用したスポーツ施設（テニスコート・多目的広場等）の整備に向けた工事費（身近なスポーツの場整備事業（青葉区））及び、山下地域交流センターの耐震補強等工事の実施に向けて緑区が実施した保存活用検討業務委託の成果を踏まえた各種調査費（山下地域交流センター調査事業（緑区））を計上しています。

【 実績及び今後見込み 】

◆子どもの遊び場設置数

年　度	H28	H29	H30	R元	R2
設置数	172	166	165	165	163

◆遊具修繕の区配実績

年　度	H27	H28	H29	H30	R元
実　績	４区	６区	６区	６区	７区

※設置数は厳守傾向にありますが、遊具等の消耗部材の経年劣化は年々進むので、今後も順次補修等が必要になります。

◆保全費実績（千円）

	予算額	区要望額
H28	2,064	6,144
H29	2,064	4,072
H30	2,064	5,921
R元	2,064	5,500
R2	2,058	3,500
平均	2,063	5,027

【 事業費の内訳 】

◆保全費等の内訳（千円）〈区局連携促進事業除く〉

	Ｒ３	R2	差引	説明
修繕費	1,029	1,029	0	遊具等の修繕
委託費	1,029	1,029	0	基準不適合遊具の撤去等
合計	2,058	2,058	0	

【 事業スケジュール 】

横浜市公園施設点検マニュアルにおいて、遊具等の定期点検を年４回実施することとしています（年２回区職員による点検及び年２回専門業者による点検）点検結果に基づき、安全に利用するために必要な予防保全を計画的に実施します。

【 事業開始年度 】

平成21年度

【 根拠法令 】

横浜市遊び場要綱及び各区遊び場事務取扱要領

横浜市公園施設点検マニュアル

【 根拠とするデータ等 】

上記「保全費実績」「撤去・移設費概算」を参照

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	下村　晶	加藤 大済	佐野 藍子

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　地域施設　課］

事　業　名
3款　2項　3目 **地区センター・公会堂等指定管理者選定事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	8,712	0					8,712
補助事業							
単独事業	8,712	補助率　％					8,712
令和元年度	5,215						5,215
増△減	3,497	0	0	0	0	0	3,497

歳出		平成29年度	平成30年度	平成31年度（令
予算	事業費	**870**	**1,595**	**945**
	市債＋一般財源	**870**	**1,595**	**945**
決算	事業費	**626**	**1,553**	**891**
	市債＋一般財源	**626**	**1,553**	**891**

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	**841**	**1,885**
	市債＋一般財源	**841**	**1,885**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和３年度実施内容 】
各区で地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者の公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会開催に必要となる経費について計上します。

【 実績及び今後見込み 】

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
地区センター条例施設	102	4	4	9	11	1	103	4	10	11
公会堂	5	4	2	2	2	1	8	1	2	2
合計	107	8	6	11	13	2	111	5	12	13

【 事業費の内訳 】
■令和３年度公募対象施設及び選定委員報酬積算基準

選定委員会構成	１選定委員会あたり５名（臨時委員含む）　学識経験者、会計士、地域代表者等	
報酬の基準	委員１人あたり　14,000円　政策局共創推進課通知による基準額	
開催回数	公募施設数により　５施設以下は３回、６施設以上は４回開催を想定	
食糧費	選考を行う選定委員会は長時間にわたるため、弁当＋お茶代として1,000円/人を計上	
積算の考え	報酬費＝｛（常設選定委員数×選定委員会開催回数）＋（臨時選定委員数×臨時委員出席回数）｝×14,000	
	食糧費＝選考を行う選定委員会出席人数×1,000	
	（臨時委員は地区センター条例施設の選定委員会で委嘱）	
区別公募施設数	地区センター条例施設（103施設）	鶴見：7、神奈川：8、西：5、中：4、南：7、港南：7、保土ケ谷：7、旭：8 磯子：4、金沢：8、港北：7、緑：5、青葉：9、都筑：6、戸塚：6、栄：3、瀬谷：2
	公会堂（8施設）	鶴見、神奈川、南、保土ケ谷、旭、緑、青葉、栄

■委員報酬及び食糧費積算　(単位：千円)

施設	施設数	委員数(述べ)	報酬	食糧費	計
地区センター条例施設	103	516	7,224	328	7,552
公会堂	8	80	1,120	40	1,160
合計	111	596	8,344	368	8,712

【 事業スケジュール 】

	公募・選定期間（予定）	指定議案上程市会（予定）	指定期間（予定）
地区センター条例施設・公会堂	令和３年５月～９月	令和３年第４回定例会	令和４年４月～令和９年３月

【 事業開始年度 】
平成21年度

【 根拠法令 】
地方自治法、横浜市地区センター条例、横浜市公会堂条例

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	下村　晶	加藤　大済	村田　優也

(　市民　局　)

(様式②－1)　　令　和　3　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　市民　局　地域施設　課］

事　業　名
3 款　2 項　3 目 **市民利用施設等感染症対策事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和２年度事業評価書番号	該当なし
令和２年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	165,966	0					165,966
補助事業							
単独事業	165,966	補助率　%					165,966
令和２年度	85,011						85,011
増△減	80,955	0	0	0	0	0	80,955

歳出		平成29年度	平成30年度	平成31年度（令和元年度）
予算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和４年度	令和５年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性】
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区総合庁舎や市民利用施設での消毒作業等が必要となっています。
その経費について計上し、市民の方々に施設を安心してご利用いただける環境を整備します。

【令和３年度実施内容と期待される効果】
①区総合庁舎での消毒作業、その他駐車場、駐輪場での案内誘導
区総合庁舎において、来庁者及び職員が直接触れる場所（ドアノブ、EVボタン、手すり、カウンター等）を定期的に消毒・清掃し、感染症拡大を防止します。
また、駐車場、駐輪場で案内誘導が必要と思われる場所については、人員を配置し、市民の利便性を向上させます。

②市民利用施設での消毒作業、検温作業
地域施設課条例所管施設（公会堂、地区センター条例施設）来館者への検温作業や、施設内を消毒・清掃し、感染症拡大を防止します。

【 実績及び今後見込み 】
市民利用施設等感染症対策事業における雇用人数
(単位:人)

	Ｒ２年度見込み	Ｒ３年度見込み
雇用人数	77	91

【 事業費の内訳 】
①区総合庁舎での消毒作業、その他駐車場、駐輪場での案内誘導
(単位:千円)

区	委託費
鶴見	[redacted]
神奈川	
西	
南	
保土ケ谷	
旭	
港北	
緑	
都筑	
戸塚	
栄	
泉	
瀬谷	
合計	**31,649**

②市民利用施設（地域施設課条例所管）での消毒作業・検温作業
(単位:千円)

区	施設数	委託費
西	4	[redacted]
中	3	
南	8	
港南	9	
金沢	8	
港北	7	
緑	1	
青葉	10	
合計	**50**	**134,317**

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	下村　晶	加藤　大済	小林　優紀

(　市民　局－　)